

第2次大仙市総合計画 後期実施計画



花火のまち
大仙市

令和元年12月

目 次

1	はじめに	
(1)	実施計画とは	1
(2)	総合計画の枠組	1
(3)	「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係性	2
(4)	事業評価と登載事業について	2
(5)	財政見通しとのかい離と事業の実施時期等について	3
(6)	計画期間と進捗管理	3
(7)	総合計画とSDGsの関係性について	4
2	政策・施策の体系	
(1)	総合計画の体系	5
(2)	施策の体系	6
3	「市民による市政評価」の概要	11
4	財政見通し	
(1)	大仙市の財政状況	12
(2)	算出の根拠	12
(3)	財政計画	15
5	施策の柱別事業費集計表	16
6	後期実施計画の構成と見方	
(1)	施策の柱	17
(2)	市民による市政評価	18
(3)	施策の大綱	19
第1節	魅力ある産業のまちを創ります！	20
	～産業振興・雇用など～	
第2節	みんなの元気を応援します！	44
	～出会い・結婚、子育て、健康・福祉など～	
第3節	住みよいまちを築きます！	72
	～安全・安心、都市整備など～	
第4節	豊かな心と創造力を育みます！	114
	～教育、生涯学習、芸術・文化など～	
第5節	時代に合った地域を創ります！	132
	～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～	
	【巻末資料】SDGsと施策の関連表	152

1 はじめに

(1) 実施計画とは

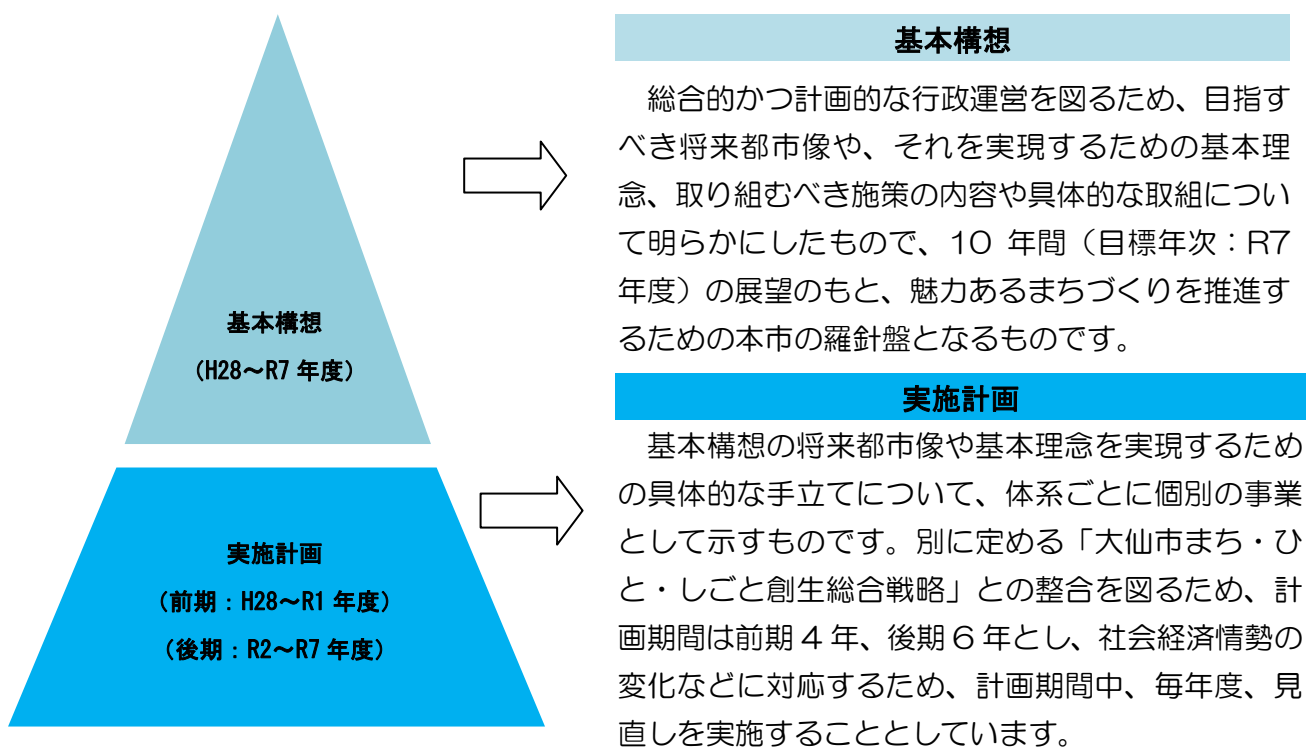
大仙市では、誕生から10年が経過した平成28年3月に、これまで市民の皆さんとともに築き上げてきた成果を礎に、社会情勢等の変化に速やかに対応しつつ、本市の独自性を活かした持続的な成長と発展のもと、大仙市が次なるステージへと飛躍するため、合併後10年間の取組を総括し、より市民目線に立った実効性のある本市の新たな羅針盤として「第2次大仙市総合計画基本構想」を策定しました。

同時に、構想に定める目指すべき将来都市像「人が生き 人が集う 夢のある田園交流都市」や、3つの基本理念を実現するための具体的な取組である個別事業を登載した「第2次大仙市総合計画前期実施計画」を策定し、各種事業を実施してきました。

前期実施計画の計画期間については、基本構想と同時期に策定した「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合を図るため4年間としており、今般、前期実施計画の計画期間が終了することから、基本構想に定めた目標指標の達成状況により効果の検証を行うとともに、社会経済情勢の変化や新たな課題に対応するため、後期実施計画を策定するものです。

(2) 総合計画の枠組

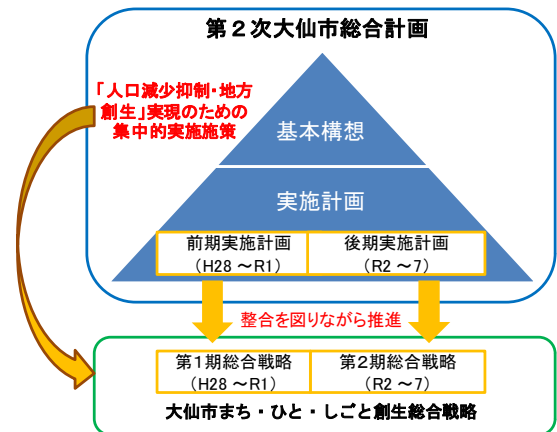
本市の総合計画は、めまぐるしく変化する社会経済情勢や日々変化する地域課題に的確かつ柔軟に対応するため、中長期的な視点に立った「基本構想」と、各年度の財政状況も考慮しつつ実効性・弾力性・即応性を高める「実施計画」の2層で構成されています。



(3) 「大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係性

総合戦略は、総合計画に包含され、同計画の中から「人口減少抑制・地方創生」の実現に向けて効果が高く、集中的に実施すべき施策・事業を取りまとめたものです。

前期実施計画では、総合戦略と同一の計画期間を設定し、整合性を保ちながら計画を推進してきました。後期実施計画についても「第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合を図りながら計画を推進していきます。



(4) 事業評価と掲載事業について

後期実施計画のとりまとめにあたっては、市として重点的に取り組む施策を明確にするため、自己評価に加え、8つの視点を全事業共通の評価項目とした客観的評価を行ったほか、市民ニーズに合った事業であるか、計画期間中に真に必要な事業であるかどうか、事業の財源に検討の余地はないかなどの観点から確認し、事業の優先付けを行いました。

これにより、施策の体系に基づくすべての事業を網羅しつつ、具体的な施策別に上位2事業を後期実施計画に掲載し、これらを含む全ての事業を別冊資料として一覧表にまとめています。

①自己評価

事業の優先度について、緊急性や必要性のほか後年度への先送りの可否も含め、次の区分により評価しました。

- A: 災害復旧事業、補助事業、継続事業等であり、必ず実施しなければならない事業である。市民からの要望が高く、所管課としては優先すべき事業である。市の重要政策である。
- B: 事業費の圧縮は可能であるが、事業の実施、継続が必要である。緊急性、事業効果は低いが、市民からの要望が高い。又はその反対。
- C: 事業費の圧縮に加え、1年程度の先送りが可能である。
- D: 事業の廃止、休止が可能である。また、数年程度先送りしても効果が期待できる。

②客観的評価

全事業共通の評価項目として次の8つの項目を設定し、一律かつ機械的に評価しました。

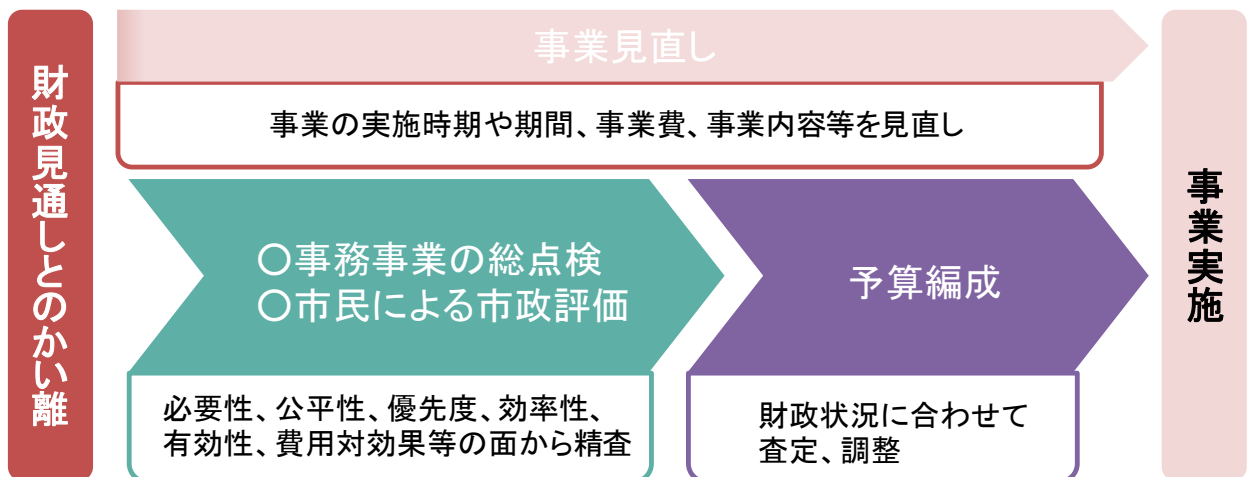
- ①重点施策 …… 重点施策に属するか
- ②市民ニーズ …… 市民の満足度と重要度の度合い
- ③施策への貢献度(有効性) …… 目標指標への貢献度
- ④市の役割(行政の関与) …… 市が実施する必要性
- ⑤投資効果 …… 歳入増又は歳出削減の視点
- ⑥緊急性 …… 計画期間内に実施する必要性
- ⑦国県等の動向 …… 国県等の施策動向
- ⑧総合戦略 …… 総合戦略に掲げた施策との関連

(5) 財政見通しとのかい離と事業の実施時期等について

実施計画は、総合計画基本構想に掲げる将来都市像を実現するために必要となる施策を示すものであることから、事業費の縮減、廃止等をあえて考慮せず取りまとめています。

これまでの実施計画では、財政見通しにおける歳入、歳出の均衡を図るため、必要不可欠な各事業の縮減、廃止等により調整を行ってきたところですが、後期実施計画の策定にあたっては、本市が目指す将来都市像の実現に向けた必要な施策を市民のみなさんに公表するとともに、財政見通しとのかい離を埋めるための事業の創意工夫や最適化、財源確保に最大限努めていくこととし、あえて無理な調整をせず、かい離のあるまま計画を策定することとしました。

本実施計画に記載している各事業については、限りある財源の下、事業評価を参照しつつ「事務事業の総点検」や毎年度実施している「市民による市政評価」の結果を参考に、必要性、公平性、優先度、効率性、有効性、費用対効果等の面からさらに精査し、実施時期や事業期間、事業費、事業内容など適宜見直しを図るとともに、各年度の予算編成において調整を図りながら実施していきます。



★事業見直しにより、実施計画に登載した事業の実施時期や内容、事業費等に変更等が生じる可能性があります。

(6) 計画期間と進捗管理

後期実施計画の計画期間は、令和2年度から7年度までの6年間とし、社会経済情勢や市民ニーズ、財政状況等に適切に対応するとともに、計画の実効性と弾力性を確保するため、1年度ごとに計画をローリングし事業の進捗状況を確認するほか、PDCA サイクルによる評価を行い、目標指標の達成状況を中心に進捗管理を行います。



(7) 総合計画とSDGsの関係性について

SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015年9月に開催された「国連持続可能な開発サミット」において採択された行動計画にて示された、先進国を含む国際社会全体の開発目標です。2030年を期限とする包括的な17の目標と169のターゲットで構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境など広範な課題に総合的に取り組む内容となっています。

国においては、内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」が設置され、平成28年12月の会合において「SDGs実施指針」を策定し、経済、社会、環境の分野における8つの優先課題と140の施策を盛り込むとともに、地方公共団体の役割の重要性を指摘しています。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、地方公共団体におけるSDGsの取組推進が位置付けられるなど、積極的な取組が期待されています。

本市の総合計画で取り組む方向性は、スケールこそ異なるものの、国際社会全体の開発目標であるSDGsの理念、17の目標とその目指すべき方向性は同じであり、総合計画の推進を図ることがSDGsの目標達成にも資するものと考えています。

後期実施計画の策定にあたり、基本構想に掲げる31の施策の大綱とSDGsにおける17の目標との関係性について整理し、その達成に向けて取組を推進していきます。



2 政策・施策の体系

(1) 総合計画の体系

《将来都市像》

「人が生き 人が集う 夢のある田園交流都市」
～ここをつなぎ 希望に満ちた未来の創造へ～

《3つの基本理念》

- 生き生きと生活し働くことのできる活力と創造にみちたまち
- ともに助け合い支え合う安全・安心のまち
- 豊かな人材と生活環境が整った魅力あるまち

《計画の推進に係る4つのキーワード》

- ①少子化・人口減少対策
- ②大仙らしさ（地域資源）の活用
- ③地域のひとづくり
- ④だいせんライフの確立と発信

《5つの施策の柱》

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！

～産業振興・雇用など～

第2節 みんなの元気を応援します！

～出会い・結婚・子育て、健康・福祉など～

第3節 住みよいまちを築きます！

～安全・安心、都市整備など～

第4節 豊かな心と創造力を育みます！

～教育、生涯学習、芸術・文化など～

第5節 時代に合った地域を創ります！

～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～

(2) 施策の体系

本市の総合計画は、「5つの施策の柱」に31の「施策の大綱」が紐付き、更に施策の大綱別に「具体的な施策」が紐付いた構成となっています。実施計画には、この体系に基づき具体的に取り組む事業を登載しています。

【施策の体系一覧】

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！～産業振興・雇用など～	
1-1 農林水産業の振興	
1-1-1 優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進	①大消費地に向けた流通・販売の促進 ②地産地消の取り組み ③6次産業化の推進 ④花火産業構想との連携
1-1-2 大仙市が誇る農畜産物づくり	①大豆の収穫量・品質の向上及び安定供給・大仙市産ブランドの確立 ②安全・安心な米づくりと稲作での所得確保に向けた取り組み ③消費者と市場の動向を捉えた品目の生産拡大と栽培の振興 ④畜産物の生産振興
1-1-3 担い手の確保・育成	①集落型農業法人の育成及び確保の充実 ②就農者に対する各種支援の充実 ③林業後継者に対する各種支援の充実
1-1-4 農村環境と生産条件の整備	①生産基盤の整備 ②中山間地域の整備 ③農村環境の向上 ④耕作放棄地の再生と活用
1-1-5 林業・水産業の振興	①木材利用の促進 ②林道の整備 ③サケ・サクラマス資源の増殖 ④ヤマメ・イワナ生産の安定化
1-2 商工業の振興	
1-2-1 商業環境整備の支援	①魅力ある商店街づくりの推進 ②地域商店の活性化への支援 ③買い物困窮者等への支援
1-2-2 団体・経営者の支援	①中小企業への融資制度等の普及促進 ②経営指導の強化と起業者の育成
1-2-3 地場産業と企業誘致の強化	①地場産業への支援の充実 ②企業誘致のための取り組みの充実
1-3 花火産業構想の振興	
1-3-1 花火産業構想の推進	①花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり ②花火を支える人材育成・研究開発の場の創出 ③日本屈指の花火製造・打上技術を基盤とする新たな花火生産拠点づくり ④花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充
1-4 観光の振興	
1-4-1 魅力ある観光地づくり	①魅力的な観光地づくりの推進 ②関係団体等との協働による取り組みの推進 ③外国人観光客のための基盤整備
1-5 雇用の安定・就労の促進	
1-5-1 雇用・就労環境の支援	①雇用・就業支援の充実 ②企業と連携した人材定着への支援 ③Aターン希望者や高齢者等への支援の充実

第2節 みんなの元気を応援します！～出会い・結婚・子育て、健康・福祉など～

2-1 出会い・結婚・子育ての充実

2-1-1 出会い・結婚の促進	①協働による取り組みの推進 ②地域全体で結婚を応援する仕組みづくり ③若者と本市への移住者を対象とした施策の充実
2-1-2 母子保健の充実	①社会全体で妊娠、出産、育児を応援する環境づくり ②当事者が利用しやすい母子保健事業の実施 ③多職種が連携した母子保健施策の推進 ④歯と口腔の健康づくりの推進
2-1-3 育児支援の充実	①子育て支援体制の充実 ②地域における子育て支援サービスの充実
2-1-4 保育サービスの充実	①保育ニーズに対応した事業の充実 ②幼保小の連携の強化 ③保護者の経済的負担の軽減
2-1-5 児童健全育成の充実	①放課後児童クラブ及び放課後子供教室との連携による実施 ②公共施設等の活用に関する具体的な方策 ③児童への虐待防止の対策

2-2 保健・医療の充実

2-2-1 健康づくりの啓発と推進	①生活習慣病の発症予防と重症化予防の強化 ②食育実践の推進 ③こころの健康づくりと自殺予防活動の推進
2-2-2 地域医療体制の充実	①高度先進医療と保健医療サービスの充実 ②地域医療の強化 ③予防接種の推進と接種体制の整備

2-3 社会福祉の充実

2-3-1 地域福祉の推進	①支え合いの仕組みの構築 ②未来ある子どもたちへの支援の充実 ③ひとり親家庭に対する総合的な支援の充実
2-3-2 障がい児・者福祉の充実	①啓発・交流の機会の確保 ②障がい福祉サービスの充実 ③障がい児の支援

2-4 高齢者福祉の充実

2-4-1 高齢者の暮らしを支える体制の充実	①地域包括ケアシステムの構築 ②認知症施策の推進 ③介護予防・健康づくり ④生活支援サービスの充実・強化 ⑤高齢者の楽しみ、生きがい、健康、地域づくり
------------------------	---

2-5 社会保障の充実

2-5-1 国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金	①国民健康保険の保険者県単位化 ②医療費の適正化 ③制度の周知・窓口業務の適正処理
2-5-2 生活保護者の相談業務の充実、自立支援強化	①被保護者への生活指導 ②面接相談員のスキルアップ ③被保護者の自立支援

2-6 スポーツの推進

2-6-1 スポーツ機会の拡大と環境の整備	①健康かつ安全・安心なスポーツ環境の整備 ②スポーツによる地域の活性化 ③スポーツ施設の整備充実
-----------------------	--

第3節 住みよいまちを築きます！～安全・安心、都市整備など～

3-1 自然環境の保全

3-1-1 環境保全・環境美化	<ul style="list-style-type: none"> ①自然環境の保全・生物多様性の確保 ②地球温暖化防止活動の推進 ③新エネルギー導入の推進
-----------------	--

3-2 安全・安心体制の充実

3-2-1 交通安全の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①交通安全運動の推進 ②交通安全の啓発推進 ③交通弱者への福祉施策の推進
---------------	--

3-2-2 防犯体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ①防犯体制の強化 ②消費生活相談対応の強化
---------------	--

3-2-3 消防、防災の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①避難勧告等に関する体制整備 ②自助・共助の推進 ③消防団員の確保と資機材等の充実 ④水害対策への対応
----------------	--

3-3 雪対策の強化

3-3-1 冬期間の円滑な道路交通の確保	<ul style="list-style-type: none"> ①安定的な経営を維持するための除雪契約制度の構築 ②除雪機械更新サイクルの加速化 ③除雪オペレータの確保 ④歩行空間の確保
----------------------	--

3-3-2 総合的な雪対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①雪に関する市民意識の醸成 ②共助(新たな担い手)による雪対策の確立 ③雪に対するセーフティネットの整備・充実 ④利雪・親雪などの雪を活用した取り組みの推進
------------------	---

3-4 空き家対策の推進

3-4-1 空き家の適正管理と利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①危険な空き家に対する取り組みの推進 ②活用可能な空き家情報の提供と周知の推進
-----------------------	--

3-5 公共交通の整備

3-5-1 地域公共交通の維持	<ul style="list-style-type: none"> ①地域拠点間の連携強化 ②地域拠点を核とした地域内支線の導入 ③乗り継ぎ環境の向上 ④公共交通の魅力の向上
-----------------	--

3-6 衛生環境の整備

3-6-1 排出抑制と適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ①ごみ減量化への取り組み ②不法投棄の未然防止 ③一般廃棄物最終処分場の廃止 ④廃棄物処理の広域化
-----------------	--

3-6-2 環境衛生対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①公害防止設備の整備と意識啓発 ②犬の登録・予防接種等 ③市営墓地の整備
-----------------	--

3-7 地域情報化の推進

3-7-1 情報通信基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ①インターネット環境等の整備 ②ICTを活用した取り組みの推進 ③難視聴地域解消の推進 ④電子自治体の推進
-----------------	--

3-7-2 地域の情報発信の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①分かりやすく正確な行政情報等の伝達 ②大仙らしさの創出とPR活動等の実施 ③防災・災害時の活用
------------------	--

3-8 市街地の整備	
3-8-1 都市計画区域の再編	①用途地域の指定等 ②用途地域の変更(拡大・縮小) ③新たな都市計画制度の活用 ④中心市街地への新たなにぎわいの創出
3-9 道路河川等の整備	
3-9-1 安全で快適な道路・河川の確保	①道路・橋りょう施設の最適化 ②道路維持管理・新設改良予算の適正執行 ③水害対策への対応
3-9-2 都市計画道路網の整備・再編	①都市計画道路の見直し ②未着手路線の事業化の推進 ③国や県への要望活動
3-10 上下水道等の整備	
3-10-1 水道施設の整備と水道事業の統合	①老朽化した施設設備の更新と耐震化の推進 ②水源環境の改善に向けた事業の推進 ③公営企業の組織の再編 ④経営基盤の強化 ⑤水道事業の統合推進
3-10-2 生活排水処理対策の推進	①公共下水道事業の推進 ②農業集落排水事業の推進 ③浄化槽の整備推進
3-11 住環境、公園、緑地の整備	
3-11-1 住宅の整備	①市営住宅の管理・整備 ②環境に配慮した住宅等の推進 ③自然災害に強い住宅の推進 ④若者等に対する住環境整備の推進
3-11-2 公園・緑地の整備、緑化の推進	①施設の安全性と利便性の向上
第4節 豊かな心と創造力を育みます！～教育、生涯学習、芸術・文化など～	
4-1 学校教育の充実	
4-1-1 教育内容の充実	①生きる力としての「総合的な学力」を育むキャリア教育の一層の推進 ②基礎学力の定着とグローバルな視野に立って学びを深める資質・能力の育成 ③特別支援教育の理解と充実、相談体制の充実
4-1-2 学校施設の充実	①安全な学校施設・設備の計画的整備の推進 ②ICTを活用した情報教育の充実に資する環境の拡充 ③快適で充実した学校生活のための環境整備の推進 ④安全・安心でおいしい学校給食提供に係る衛生管理体制の一層の充実
4-1-3 異校種・地域住民との交流・連携	①異校種との交流・連携 ②地域住民との交流・連携
4-2 生涯学習の推進	
4-2-1 生涯学習の推進	①学習支援体制の確立及び「行動人」となるための環境整備 ②「大仙市親と子の夢を育む読書活動推進計画」に基づいた読書推進事業の実施 ③平等な学習機会と環境づくり
4-2-2 学習機会の充実と社会参加活動の支援	①生涯学習情報の発信 ②広域ネットワークの形成 ③専門性を有した学習講座の展開 ④地域資源を活かした学校連携とボランティア活動の支援 ⑤世界平和の希求

4-3 芸術・文化の振興	
4-3-1 芸術・文化の振興	①芸術文化鑑賞・体験機会の創出 ②芸術文化活動団体の支援 ③「国民文化祭継承事業」の実施 ④地域の音楽活動に対する支援の充実
4-3-2 文化財の保存、整備、活用の推進	①協働による取り組みの推進 ②文化財を活用した地域づくり ③後継者育成の推進 ④文化財の保護の仕組みづくり
4-4 地域間交流・国際交流の推進	
4-4-1 協働による地域間交流・国際交流の推進	①地域間ネットワークの積極的な活用 ②大仙の特徴を活かした国際交流・協力の推進 ③海外の自治体との交流先の新規開拓
第5節 時代に合った地域を創ります！～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～	
5-1 地域社会の維持・活性化	
5-1-1 地域協議会の活性化	①地域の課題解決の推進 ②地域協議会の活動内容の充実
5-1-2 自治会活動等に対する支援	①自治会活動の維持・活性化のための支援 ②市民によるまちづくり活動の推進
5-1-3 地域コミュニティの再構築	①地域コミュニティ活動拠点の整備 ②地域住民が主体となった組織づくりの推進 ③人材の育成・活用の推進
5-2 移住・定住の促進	
5-2-1「だいせんライフ(暮らし)」のPR促進	①移住・定住への支援の充実 ②本市の魅力の発信・発見
5-3 市民との協働	
5-3-1 市民協働の推進	①市民活動団体に対する支援 ②協働事業の促進 ③ふるさと納税による市出身者との協働等
5-4 男女共同参画の推進	
5-4-1 男女共同参画のための基盤整備	①男女共同参画の意識の浸透と教育・学習機会の充実 ②人権意識の醸成・啓発 ③政策・方針決定過程への女性の参画の促進
5-4-2 男女が豊かに働ける社会の形成	①ワーク・ライフ・バランスの推進 ②働く場における男女共同参画の推進 ③女性のエンパワーメント支援
5-5 行財政運営の効率化	
5-5-1 行政改革大綱の推進	①行政改革推進の管理 ②効率的・効果的な行政運営 ③財政健全化への推進 ④行政サービスと職員力の向上
5-5-2 公共施設の効率的な運営	①施設の適正配置と活活用の推進 ②施設の長寿命化の推進 ③計画内容見直しの推進
5-5-3 アーカイブズの構築	①公文書館の整備と利用促進 ②事業を担う人材の確保と育成 ③歴史公文書等(公文書・古文書)の整理等

3 「市民による市政評価」の概要

市では、市政に対する市民の皆さんの評価や意見を伺い、今後の市政運営や協働のまちづくりを進めるため、大仙市総合計画基本構想に示す施策体系に基づき設定した項目について、「満足度」「重要度」「要望度」などを調査する「市民による市政評価」を平成18年度から継続的に実施しています。

【令和元年度の調査結果】

- (1) 対象 市内在住の18歳以上の方の中から無作為(※)に抽出した市民1,000人
※性別、年齢、地域については考慮しています
- (2) 手法 無記名回答による郵送アンケート方式
- (3) 期間 令和元年5月23日(木)～6月10日(月)までの19日間
- (4) 回収率 63.3%
- (5) 集計結果

①満足度：大仙市の現状にどのくらい満足しているかの度合

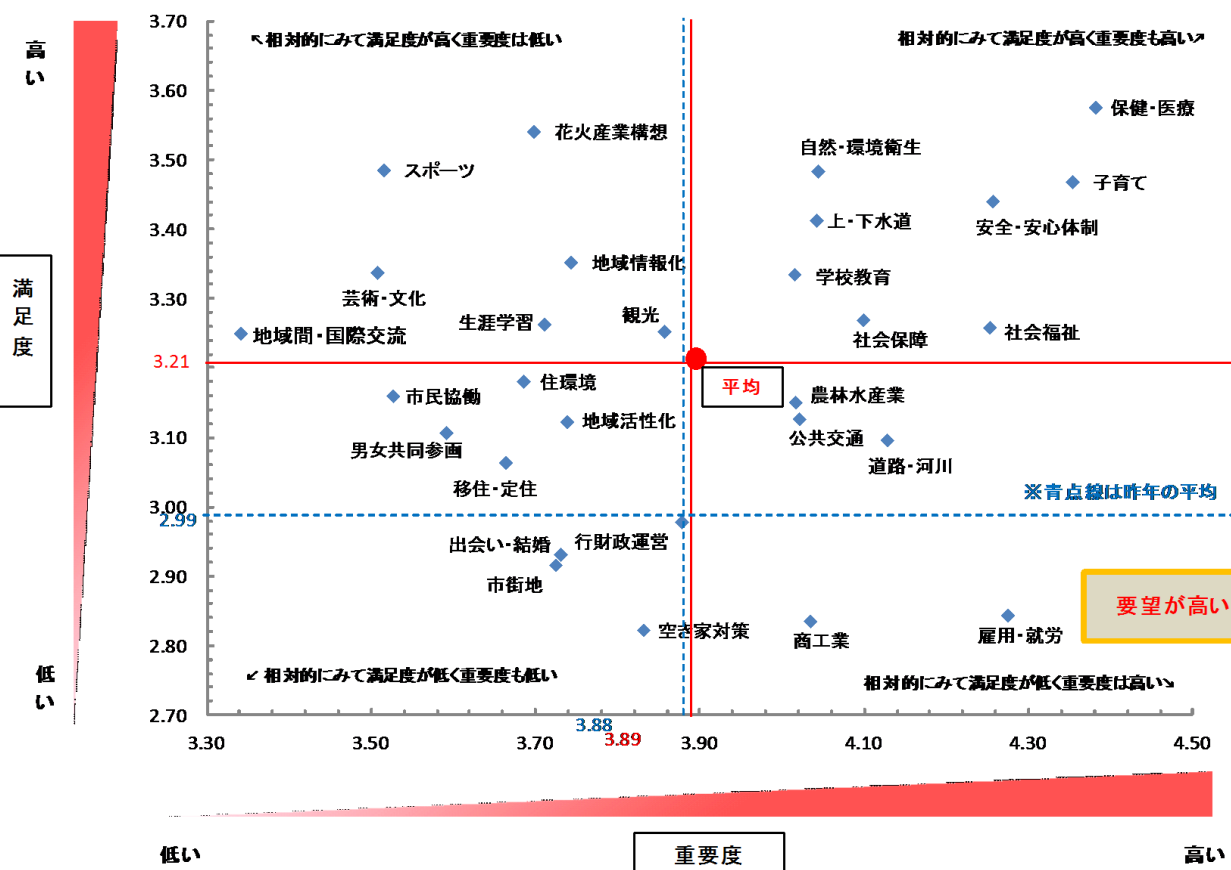
「保健・医療」「花火産業構想」「スポーツ」が上位となっており、下位は「空き家対策」「商工業」「雇用・就労」の順となっています。

②重要度：大仙市のまちづくりについてどのくらい重要であると考えているかの度合

「保健・医療」「子育て」「雇用・就労」が上位となっており、下位は「地域間・国際交流」「芸術・文化」「スポーツ」の順となっています。

③要望度：重要度から満足度を差し引いたもの。

相対的にみて要望度が高い(満足度は低いが重要度は高い)項目は、「雇用・就労」「商工業」「道路・河川」となっています。



4 財政見通し

(1) 大仙市の財政状況

財政健全化の取り組みについては、市債の発行額抑制による残高の減少や低利子への借り換えの実施、充当可能基金への積み増し等により、平成30年度決算において、実質公債費比率は12.2%（前年度比1.1ポイント減）、将来負担比率は128.1%（前年度比6.7ポイント減）と改善が図られています。

今後も普通交付税の縮減により、比率算定の分母となる標準財政規模の縮小が見込まれることから、平成28年度から令和7年度までの総合計画期間における市債発行額を、市債元金償還額総額の75%以内とすることを遵守するほか、職員数の適正管理や基金への一層の積み増し、可能な限り市債の繰上償還を行うなど各財政指標の改善を図っていきます。

基金については、災害など不測の事態への備えとして財政調整基金を中心に積み増しを図っており、標準財政規模の約10%にあたる30億円を最低ラインとして維持に努めます。

また、令和2年度に会計年度任用職員制度が導入され、人件費の増額が見込まれますが、必要な人材を継続的に確保するため、地域雇用基金への積み増しを行うほか、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設の長寿命化等を図るため、引当基金についても各年度の財政状況を踏まえ可能な限り積み立てを行うなど、適切な財政運営と将来にわたり持続可能な行財政基盤の確立に努めていきます。

(2) 算出の根拠

①前提となる条件

財政計画の対象は、一般会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計の普通会計3会計を対象としています。

財政計画の算出にあたっては、大仙市人口ビジョンによる人口動向、現時点での国・県の財政制度に基づき、過去の決算や令和元年度の決算見込み、あるいは令和2年度当初予算の状況を踏まえ算出しています。

②全般的事項

現在、国内における経済情勢は、各種政策の効果が波及し長年に渡る景気回復基調が続いており、また、雇用や所得環境も大きく改善している、と月例経済報告で示されています。

また、地方財政全般について総務省では、地方の安定的な財政運営に必要となる令和2年度の一般財源総額について、令和元年度の地方財政計画の水準を下回らないよう確保する方針としておりますが、地方交付税の減額に加え、歳出改革の取組が引き続き進められることなどから、地方財政への影響が懸念されるところです。

一方、本市の財政状況については、市債発行額の抑制や財政調整基金への積み増しなどにより、財政指標は着実に改善してきているものの、普通交付税の段階的縮減などによる一般財源不足の状態が続いており、この財源不足を基金に依存せざるを得ない状況にあります。

このような状況を踏まえ、収支バランスの均衡による財務体質の改善に向け、「事務事業の総点検」により個別の事務及び事業の抜本的な見直しを進めるなど、徹底した事業見直しと創意工夫により持続可能な財政基盤を確立し、将来を見据えた健全な行財政運営をより一層進めることを前提に策定しています。

③歳入

ア) 市税について

市民税については、決算の推移や税率改正、人口減少の進行などを勘案し、年 1.1%程度の減少を見込んで試算しています。

固定資産税については、家屋の新增築や 3 年に 1 回の評価替え（令和 3・6 年度）を見込み、試算しています。

たばこ税については禁煙者の増加により年 5.0%の減少、入湯税については、令和元年 10 月からの日帰り入湯税の課税免除の影響や入湯客の減少を勘案し、令和 3 年度以降、年 2.6%の減少で試算しています。

イ) 地方交付税について

令和 2 年度の地方財政計画を踏まえ、普通交付税については大仙市としての一本算定により試算しています。令和 3 年度は国勢調査による人口減少の影響を加味しており、令和 4 年度以降は年 1%程度の減少を見込んで試算しています。

特別交付税については、これまでの交付実績等を勘案し、年 1%の減少を見込んで試算しています。

ウ) 市債について

後期実施計画における市債発行見込額により算定しています。

合併特例債は、改正法の施行により発行期限が再延長されたため、令和 6 年度までの活用を見込んでいます。また、過疎対策事業債については、過疎地域自立促進特別措置法が令和 3 年 3 月末までの時限立法であるものの、現行制度が維持されるものと想定し、後期実施計画期間内の発行を見込んでいます。

なお、基本構想における財政見通しでは、計画期間内における市債の発行額を元金償還額総額の 75%以内とすることを基本にしています。前期実施計画期間は 80%以内として見通しを行ったことから、後期実施計画期間では 70%以内としています。

また、普通建設事業費については、後期実施計画及び「第 2 期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に登載された事業を計上していますが、3 ページにあるとおり、事務事業の総点検や市民による市政評価、各年どの財政状況に応じて実施の有無等を判断することとしています。

エ) 繰入金について

各年度の事業財源を確保するため、財政調整基金及び地域振興基金等からの繰り入れを見込んでいます。突発的な災害や緊急を要する経費への充当に加え、財源を調整し計画的な財政運営を行うために設置している財政調整基金については、不測の事態に備え基金残高 30 億円を維持しつつ、さらに積み増しを図っていくこととしており、計画期間内の基金残高を約 35 億円とすることを目標としています。

なお、財政調整基金は、市民の皆さんの安全・安心な生活や本市の安定した財政運営のため重要な基金であることから、単年度の歳出不足への対応など安易な取り崩しは行わないこととします。

④歳出

ア) 義務的経費について

人件費については、定員適正化計画及び退職者数の見込みなどを踏まえ、試算しています。再任用職員の増加や会計年度任用職員の昇級、期末手当の支給により、今後大幅な人件費の減額は見込めません。

扶助費については、令和2年度から実施する「総合的な子育て支援制度」に係る各種給付費の増加を見込んでおり、令和3年度以降は、これまでの決算状況や人口減少の進行を踏まえ、国県において新たな扶助制度が創設されない限りは、年2.0%の減少で推移するものと見込んでいます。

公債費については、令和元年度末までに借り入れ済み、または借り入れ見込みの市債に加え、令和2年度以降に借り入れを予定している市債の償還額を見込んでいます。

なお、令和7年度までは後期実施計画に基づき市債発行額を試算していますが、令和4年度までは公債費の上昇が見込まれることから、普通建設事業等に充当する建設事業債の発行額抑制に努めていきます。

イ) 投資的経費について

補助事業、単独事業については、後期実施計画に登載されている事業を基本とし、令和2年度以降は、前年度から減少していくものと見込んで試算しています。

後期実施計画期間中は、学校施設のトイレ洋式化、空調設備、高圧受電設備など学校教育施設の改修や、社会資本整備総合交付金を活用した道路の維持・改良、橋りょうの長寿命化対策など前期実施計画からの継続事業が計画されており、毎年度30億円程度の規模で推移するものと見込んでいます。

また、市債発行が伴う事業については、後年度の交付税算入率が高い市債の活用を検討していきます。

ウ) その他の主な経費について

物件費については、人口減少の進行等に伴う公共施設の利用需要の変化を踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づく統廃合を含めた施設総数の縮減による施設運営経費の削減のほか、経常経費の節減などにより、年2.5%程度の減少を見込んで試算しています。

補助費等については、市単独補助金の見直しにより減少するものと見込んでいますが、令和5年度以降、大曲仙北広域市町村圏組合が実施する中央し尿処理センターの建設、中央リサイクルプラザ・中央ごみ処理センター設備の改修のほか、南部斎場の改築に伴う負担金などの所要額を見込み、試算しています。（※消防等の広域組織を構成していない自治体では、その経費を主に人件費等に計上しており、義務的経費の割合が高くなる傾向にあります。）

繰出金については、各特別会計における公債費、後期実施計画に登載した事業を基に試算しています。

なお、企業団地整備事業特別会計において発行する公営企業債については、償還元金の据置期間を5年間と想定しているため、後期実施計画期間内における元金償還金は生じないものとしております。

(3) 財政計画

単位：百万円

項目		年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
歳入	市 税		7,819	17.3	7,558	17.4	7,506	17.6
	譲与税・交付金		2,912	6.4	2,881	6.6	2,874	6.7
	地方交付税		17,508	38.7	16,626	38.3	16,461	38.5
	国県支出金		8,569	19	8,320	19.2	8,571	20.1
	地方債		3,572	7.9	3,620	8.3	3,367	7.9
	繰入金		894	2	1,124	2.6	904	2.1
	その他		3,937	8.7	3,234	7.6	3,049	7.1
	合計		45,211	100.0	43,363	100.0	42,732	100.0
歳出	義務的経費	人件費	7,282	16.4	7,063	16.6	6,851	16.4
		扶助費	6,095	13.8	5,973	14.0	5,854	14.1
		公債費	5,440	12.3	5,381	12.6	5,542	13.3
	物件費	4,971	11.2	4,847	11.4	4,726	11.3	
	補助費等	9,584	21.6	9,201	21.6	8,833	21.2	
	操出金	3,710	8.4	3,728	8.8	3,747	9.0	
	その他行政経費	3,258	7.4	3,062	7.2	2,864	6.9	
	普通建設事業費等	3,955	8.9	3,344	7.8	3,244	7.8	
	合計		44,295	100.0	42,599	100.0	41,661	100.0
差 引 額			916	—	764	—	1,071	—

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

単位：百万円

項目		年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
歳入	市 税		7,456	16.9	7,256	17.3	7,209	17.5
	譲与税・交付金		2,856	6.5	2,837	6.7	2,834	6.9
	地方交付税		16,296	36.9	16,132	38.4	15,971	38.8
	国県支出金		8,218	18.6	8,173	19.4	8,306	20.2
	地方債		5,327	12.1	3,487	8.3	3,001	7.3
	繰入金		674	1.5	674	1.6	674	1.6
	その他		3,324	7.5	3,486	8.3	3,162	7.7
	合計		44,151	100.0	42,045	100.0	41,157	100.0
歳出	義務的経費	人件費	6,714	15.7	6,580	16.0	6,514	15.9
		扶助費	5,737	13.0	5,622	13.7	5,510	13.4
		公債費	5,455	12.3	5,331	13.0	5,301	12.9
	物件費	4,608	10.4	4,515	11.0	4,425	10.8	
	補助費等	9,706	21.9	10,328	25.1	10,612	25.9	
	操出金	3,766	8.5	3,784	9.2	3,803	9.3	
	その他行政経費	2,866	6.5	2,871	7.0	2,873	7.0	
	普通建設事業費等	4,036	9.1	2,044	5.0	1,971	4.8	
	合計		42,888	97.4	41,075	100.0	41,009	100.0
差 引 額			1,263	—	970	—	148	—

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

5 施策の柱別事業費集計表

(単位:千円)

施策の柱	区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
第1節 魅力ある産業のまちを創ります！ ～産業振興・雇用など～	事業費	8,420,602	8,207,566	6,858,895	6,714,884	6,985,867	5,925,486	
	財源内訳	国県支出金	6,074,113	6,239,640	5,123,874	5,036,924	5,243,346	4,439,696
		市債	676,000	671,200	567,800	553,400	580,000	486,500
		その他	637,713	512,970	424,670	422,170	442,756	381,756
		一般財源	1,032,776	783,756	742,551	702,390	719,765	617,534
第2節 みんなの元気を応援します！ ～出会い・結婚・子育て、健康・福祉など～	事業費	12,286,955	12,815,732	13,039,451	13,385,279	12,502,763	12,564,258	
	財源内訳	国県支出金	6,277,947	6,485,511	6,627,379	6,484,309	6,520,806	6,563,932
		市債	82,900	113,100	229,000	91,800	86,800	86,800
		その他	1,027,787	1,008,780	1,025,776	1,029,617	1,046,296	1,046,385
		一般財源	4,898,321	5,208,341	5,157,296	5,779,553	4,848,860	4,867,141
第3節 住みよいまちを築きます！ ～安全・安心、都市整備など～	事業費	7,307,620	6,920,493	7,112,852	7,551,174	7,039,692	7,401,790	
	財源内訳	国県支出金	1,016,023	842,771	955,975	764,782	665,340	789,822
		市債	1,736,820	1,533,453	1,575,968	2,058,580	1,783,250	1,868,820
		その他	619,716	538,719	555,035	571,688	565,197	564,116
		一般財源	3,935,061	4,005,550	4,025,874	4,156,124	4,025,905	4,179,032
第4節 豊かな心と創造力を育みます！ ～教育、生涯学習、芸術・文化など～	事業費	1,169,509	909,804	640,147	723,543	350,245	276,036	
	財源内訳	国県支出金	178,586	58,811	50,568	34,213	49,306	13,606
		市債	586,000	271,875	82,037	63,700	77,512	47,800
		その他	11,260	11,260	9,760	9,760	9,760	9,760
		一般財源	393,663	567,858	497,782	615,870	213,667	204,870
第5節 時代に合った地域を創ります！ ～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～	事業費	344,677	375,577	427,544	421,676	342,444	350,384	
	財源内訳	国県支出金	42,352	41,863	30,664	28,058	18,805	15,555
		市債	118,040	127,340	194,340	114,440	114,440	114,440
		その他	32,366	32,216	31,830	31,081	30,873	30,873
		一般財源	151,919	174,158	170,710	248,097	178,326	189,516

6 後期実施計画の構成と見方

「2(2) 施策の体系」(P4~8)に掲げた体系に基づき、計画期間内に取り組む事業を掲載しています。施策の柱、『第1節「魅力あるまちを創ります！～産業振興・雇用など～」』を例に、表の見方を解説します。

■施策の体系(P4~8)

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！～産業振興・雇用など～		施策の柱
1-1 農林水産業の振興		
1-1-1 優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進	①大消費地に向けた流通・販売の促進	基本事業
	②地産地消の取り組み ③6次産業化の推進 ④花火産業構想との連携	
1-1-2 大仙市が誇る農畜産物づくり	①大豆の収穫量・品質の向上及び安定供給・大仙市産ブランドの確立 ②安全・安心な米づくりと稲作での所得確保に向けた取り組み	

施策の大綱 具体的な施策 基本事業

(1) 施策の柱

「施策の柱」の推進方針と、これに紐づく「施策の大綱」ごとに事業費集計表を記載しています。

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！～産業振興・雇用など～

若者の地元志向を高めるための施策に努めるとともに、地域資源と組み合わせることで、市の独自性を活かした魅力ある産業を推進します。

施策の柱

【施策の大綱】

- (1) 農林水産業の振興
- (2) 商工業の振興
- (3) 花火産業構想の振興
- (4) 観光の振興
- (5) 雇用の安定・就労の促進

施策の大綱

「施策の大綱」別に事業費を集計

国県支出金：国・県からの補助金など
市債：金融機関等からの借入金
その他：受益者負担金、基金繰入など

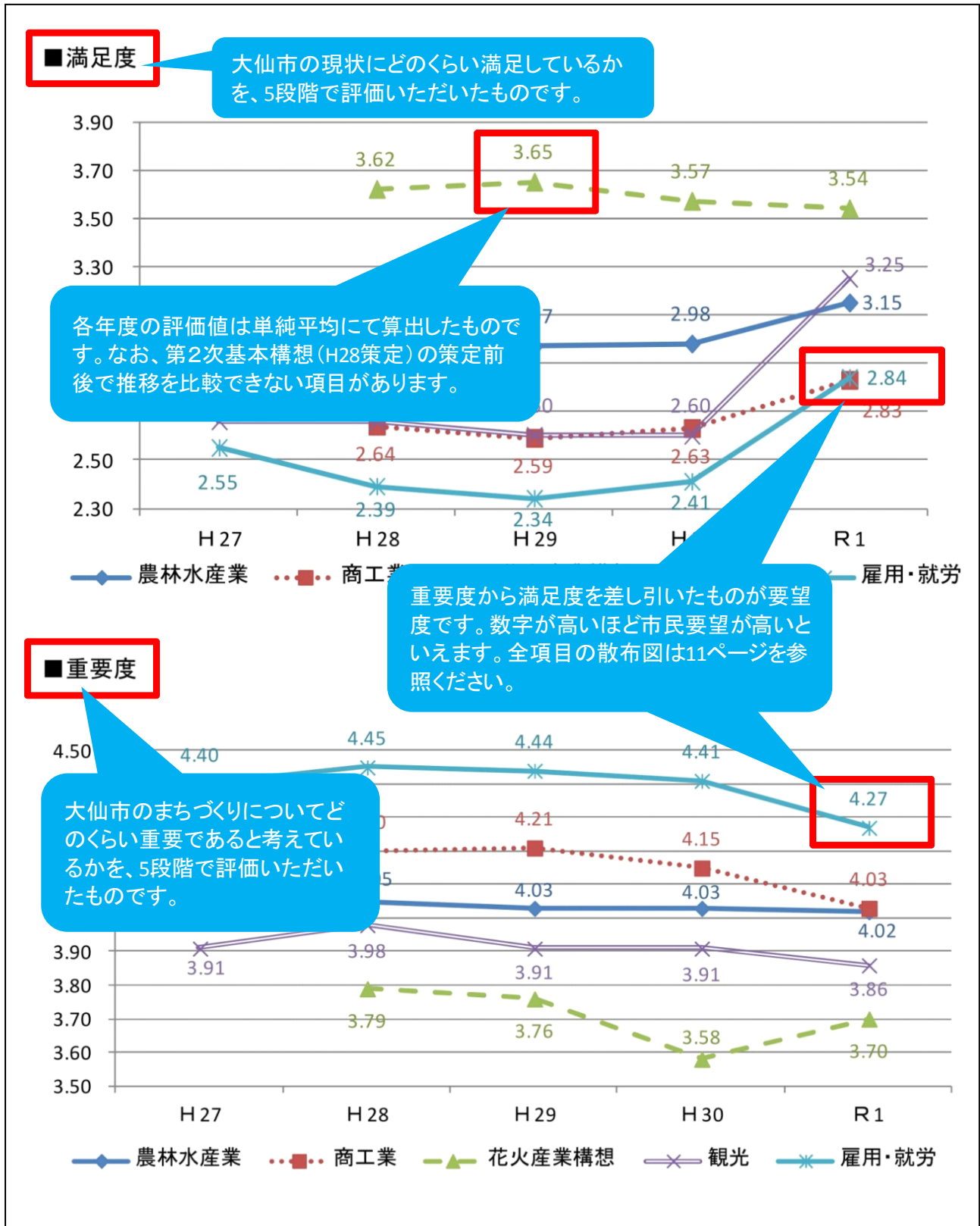
事業費及び財源内訳の単位は、特に断りがない限り、千円です。

施策の大綱		事業費				R6	R7	
1-1 農林水産業の振興	事業費	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	6,589,877	5,601,806	
	財源内訳	国県支出金	6,022,824	6,170,220	5,116,570	5,029,620	5,243,270	4,439,620
		市債	1,900				548,500	455,000
		その他	7,000				427,628	366,628
		一般財源	29,379				370,479	340,558
	事業費	150,449	149,611	148,057	147,792	147,792	147,792	

(単位：千円)

(2) 市民による市政評価

11ページに掲載した「市民による市政評価」について、令和元年度までの経年データを掲載しています。



(3) 施策の大綱

① 目標指標の進捗状況

基本構想に定めた目標指標について、中間年度である令和元年度の進捗状況を4段階で評価し、前期実施計画の取組による効果を分析・検証するとともに、今後の対策・方向性等について記載しています。

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
直売施設販売額	千円	414,640	870,000	900,000	649,761	△
分析・検証(要因分析、課題など) 直売施設販売額は増加傾向を示していますが、目標値の達成には一層の取組が必要であり、リピーターや新規顧客獲得が課題となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 多くの方が立ち寄る魅力ある直売所づくりを目指し、販売会員の拡大、市イベントへの出店、PRの促進等の取組を一層進めていきます。						
学校給食における作物利用率						
分析・検証(要因分析、課題など) 利用率は微増傾向にあり、目標達成に向けて、その供給量の偏在解消が課題となっています。						

② 計画事業

施策の体系に基づき、個別の事業を掲載しています。

事業名	いぶりがっこ産地化事業					
事業目的	「いぶりがっこ」は、県内産物7割が本市で製造されているものの、国内需要の高まりとともに、本市産物の産地化が急務となっており、産地化を進めることにより、産地に取り組みとともに、二次加工品の開発やクラウドファンディングにより、農業所得の向上や観光振興、雇用創出を図り、持続可能で自立した産業として確立させます。					
事業概要	1 地方創生推進交付金事業（H30～R2） ①純大仙 ②市内産物 ③大根 ④販売促進事業（首都圏・台湾等） ⑤いぶりがっこ文化の継承と観光体験 2 泉夢プラン事業 ⑥いぶりがっこ生産機械購入に対する支援（機械購入費の1/2を上限に補助） 3 市単独事業 ⑦市内産物 （生大根）					
所管部署	農林部農業振興課					
年度	R2			R6	R7	
事業費	15,770			0	0	0
財源内訳	国県支出金	8,812		0	0	0
	市債	0			0	0
	その他	0			0	0
	一般財源	6,958	0	0	0	0

第1節 魅力ある産業のまちを創ります！ ～産業振興・雇用など～

若者の地元志向を高めるための施策に努めるとともに、地域資源等を有機的に組み合わせることで、市の独自性を活かした魅力ある産業を推進します。

【施策の大綱】

- (1) 農林水産業の振興
- (2) 商工業の振興
- (3) 花火産業構想の振興
- (4) 観光の振興
- (5) 雇用の安定・就労の促進



【施策の大綱別事業費集計表】

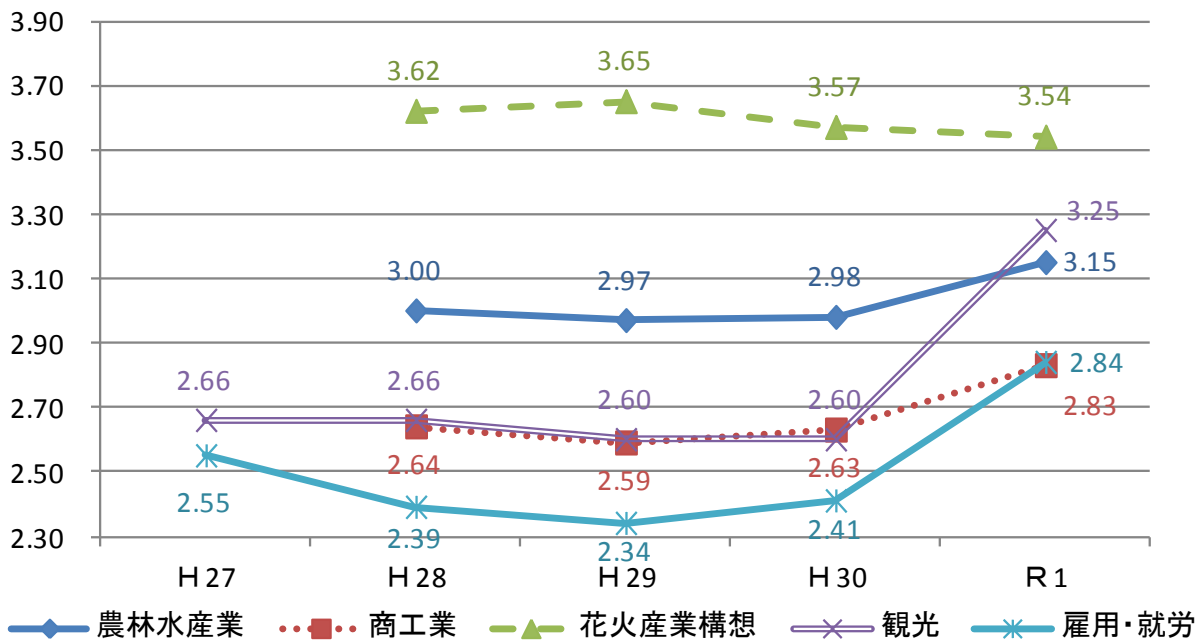
(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
1-1 農林水産業の振興	事業費	7,597,565	7,623,166	6,385,885	6,287,927	6,589,877	5,601,806	
	財源内訳	国県支出金	6,022,824	6,170,220	5,116,570	5,029,620	5,243,270	4,439,620
		市債	644,500	639,700	536,300	521,900	548,500	455,000
		その他	603,571	492,428	404,328	407,028	427,628	366,628
		一般財源	326,670	320,818	328,687	329,379	370,479	340,558
1-2 商工業の振興	事業費	150,449	149,611	148,057	147,792	147,792	147,792	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		その他	7,090	6,590	6,390	6,190	6,190	6,190
		一般財源	137,359	137,021	135,667	135,602	135,602	135,602
1-3 花火産業構想の振興	事業費	67,861	63,861	43,861	63,861	9,432	1,905	
	財源内訳	国県支出金	7,228	7,228	7,228	7,228	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	60,633	56,633	36,633	56,633	9,432	1,905
1-4 観光の振興	事業費	515,524	283,194	230,118	164,330	187,792	123,009	
	財源内訳	国県支出金	5,316	25,916	76	76	76	76
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	20,147	7,047	7,047	2,047	2,033	2,033
		一般財源	490,061	250,231	222,995	162,207	185,683	120,900
1-5 雇用の安定・就労の促進	事業費	89,203	87,734	50,974	50,974	50,974	50,974	
	財源内訳	国県支出金	38,745	36,276	0	0	0	0
		市債	25,500	25,500	25,500	25,500	25,500	25,500
		その他	6,905	6,905	6,905	6,905	6,905	6,905
		一般財源	18,053	19,053	18,569	18,569	18,569	18,569

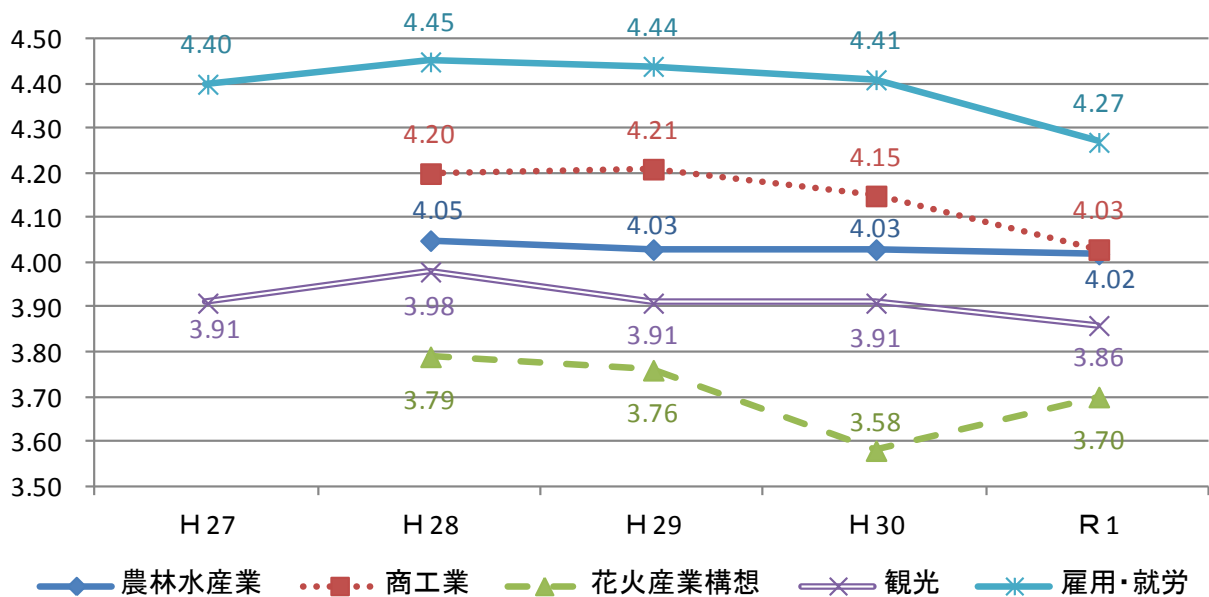
【市民による市政評価の推移】

満足度については、「花火産業構想」を除き、全体の項目で大幅に増加しています。一方で、重要度については、「花火産業構想」以外で減少しています。「雇用・就労」「商工業」は、満足度が低く、要望度が他の分野に比べ高い評価で推移しており、これら施策への要望が高いといえます。

■満足度



■重要度



1-1 農林水産業の振興

1-1-1 優れた農畜産物の発信と流通・販売の促進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
直売施設販売額	千円	414,640	870,000	900,000	649,761	△
1	分析・検証(要因分析、課題など)					
	直売施設販売額は増加傾向を示していますが、目標値の達成には一層の取組が必要であり、リピーターや新規顧客獲得が課題となっています。					
1	今後に向けた対策・方向性等					
	多くの方が立ち寄る魅力ある直売所づくりを目指し、販売会員の拡大や品揃えの増加、市イベントへの出店、PRの促進等の取組を一層進めていきます。					
学校給食における地場産農作物利用率	%	53.6	55.0	62.0	52.4	○
2	分析・検証(要因分析、課題など)					
	利用率は基準値を下回っているものの、近年は微増傾向で推移しています。供給量については地域間で偏りがあるほか、安定供給が課題となっており、目標達成に向けて、その供給量の偏在解消が課題となっています。					
2	今後に向けた対策・方向性等					
	生産者等との情報交換を行うとともに、必要量の把握に努め、地域による供給量偏重解消と安定供給の実現を図ります。また、食育を通じ、地場野菜の栽培に触れる機会を設けるなど、利用率向上に努めていきます。					
「大曲の花・美」ダリア新品種開発件数	件	-	10	10	10	○
3	分析・検証(要因分析、課題など)					
	目標に掲げる新品種10種の開発に成功し、市場出荷額も年々増加しています。					
3	今後に向けた対策・方向性等					
	栽培普及や知名度向上への取組を推進するとともに、需要が見込めない品種については新品種と入れ替えしながら、優良10品種による生産拡大を目指していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	いぶりがっこ産地化事業					
事業目的	「いぶりがっこ」は、県内産の約7割が本市で製造されているものの、国内需要の高まりとともに品薄・欠品状態がみられ需要に対応できていない状況にあります。そのため、原料大根の生産拡大を推進し、いぶりがっこの増産に取り組むとともに、二次加工品の開発やブランディングにより、農業所得の向上や観光振興、雇用創出を図り、持続可能で自立した産業として確立させます。					
事業概要	1 地方創生推進交付金事業（H30～R2） ①純大仙市産「いぶりがっこ」のブランディング ②市内産原料大根供給の体制づくり ③大規模生産に向けた調査研究 ④販売促進事業（首都圏・台湾等） ⑤いぶり文化の継承と観光体験 2 県夢プラン事業 ⑥いぶりがっこ生産機械購入に対する支援（機械購入費の1/2を上限に補助） 3 市単独事業 ⑦市内産いぶりがっこ用大根の出荷に対する助成（生大根5円/kg、くん製10円/kgを補助）					
所管部署	農林部農業振興課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	15,770	0	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	8,812	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,958	0	0	0	0

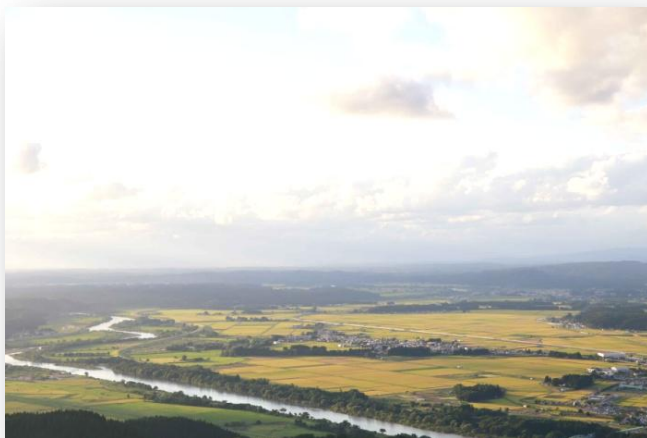
事業名	農業6次産業化推進事業					
事業目的	6次産業化の意識の醸成を図り、6次産業に取り組む農業者等への事業の紹介を行い認知度を高めます。					
事業概要	(1) 6次産業化講演会・事例発表会の開催 (2) 6次産業化に向けた機械設備導入、販売促進等経費支援 ①農業6次産業化パワーアップ事業（ハード）：補助率1/3（補助上限500千円） ②農業6次産業化推進事業（ソフト）：補助率1/3（補助上限200千円） (3) 加工用トマト原料生産拡大支援（10a当たり） ①新規（1年目）75,000円、（2年目）37,500円、（3年目）30,000円 ②規模拡大（1年目）37,500円、（2年目）30,000円、（3年目）15,000円 ③継続（1年目）30,000円、（2年目）15,000円、（3年目）15,000円					
所管部署	農林部農業振興課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	3,775	3,730	3,730	3,730	3,730	3,730
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	3,775	3,730	3,730	3,730	3,730
	一般財源	0	0	0	0	0

1-1-2 大仙市が誇る農畜産物づくり

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
大豆の収穫量	kg/10a	154	200	200	171	△
4	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>経営体の努力により大豆栽培技術が向上してきているものの、収穫量や品質に差があることから、市全体の栽培技術の底上げと普及活動が課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>低品質の要因分析と高品質化に向けた栽培技術の向上、基本栽培技術の情報提供と普及の徹底による栽培者の生産技術の平準化に努めていきます。</p>					
特別栽培米の作付面積	ha	238	268	298	177	△
5	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>作付面積は減少傾向となっています。生産数量目標配分の廃止に伴う米価下落の懸念される中において、特別栽培米は重要な位置づけとなっており、需要に応じた特色ある特別栽培米づくりの一層の推進が課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>JA秋田おばこ等の関係機関・団体と連携協力のもと、農業者に対する座談会・説明会等を開催し、特別栽培米の作付面積の拡大を推進していきます。</p> <p>また、県が極良食味米に位置づける米の新品種「秋系821」については、令和4年度からの本格栽培に向けて、JA等と連携し、産地としての体制づくりや定着を目指していきます。</p>					

太平山から臨む仙北平野



新規就農者研修施設



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	農業夢プラン事業						
事業目的	米偏重からの脱却に向けた構造改革をさらに加速化し、産地の形成と収益性の高い農業経営の確立を図るため、戦略作物の産地拡大や経営の複合化に必要な機械・施設等の導入に対し支援します。						
事業概要	○県補助率 ・通常4/12 ・元気な中山間事業のみ6/12 ○市高上補助率 ・通常1/12 ・認定就農者、青年就農給付金対象者、市就農施設研修終了後5年間は2/12 ・市農業元気賞受賞者（受賞後5年以内）3/12 ※県補助率6/12の場合は、市の高上は農業元気賞受賞者のみ1/12						
所管部署	農林部農業振興課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	119,143	119,143	119,143	119,143	119,143	119,143	
財源内訳	国県支出金	90,342	90,342	90,342	90,342	90,342	90,342
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	28,801	28,801	28,801	28,801	28,801	28,801

事業名	大豆産地化推進事業						
事業目的	大豆の高品質化や収量の向上を目指すため、現地検討会での情報交換を通じた栽培技術の向上や、品質低下の要因分析と高品質大豆の増収に向けた技術情報の提供と普及により、高品質高収量に向けた生産者の技術の向上を図り、農業者の経営安定を促進します。						
事業概要	○生産技術向上のための現地検討会等の開催 ○畑作物の直接支払い交付金の交付要件を満たし、作付面積が1ha以上の経営体に対し助成						
所管部署	農林部農業振興課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	35,297	35,297	35,297	35,297	35,297	35,297	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	35,297	35,297	35,297	35,297	35,297	35,297
	一般財源	0	0	0	0	0	0

1-1-3 担い手の確保育成

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
認定農業法人数（累計）	法人	78	85	120	96	◎
6	分析・検証（要因分析、課題など）					
	<p>ほ場整備を契機とした認定農業法人の新設は増加しており、中間目標は達成しています。一方、ほ場整備を契機とするケース以外は法人化が進まない状況にあり、ほ場整備によらない法人化の気運の醸成が課題となっています。</p>					
7	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>引き続き法人新設に向けた周知・支援を行うとともに、設立後の経営安定化支援についても重点的に実施していきます。</p>					
新規就農者数（累計）	人	157	257	377	248	○
7	分析・検証（要因分析、課題など）					
	<p>新規就農者研修施設における技術支援や国の経営支援等の活用により、新規就農者は継続的に確保されていますが、新規就農者の定着を図るため、継続的な支援や相談体制の構築が課題となっています。</p>					
8	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>新規就農者研修施設における研修内容の充実や、研修終了後の支援を継続するなど、多様な就農希望に対応できる体制を整備し、定着を図っていきます。</p>					
秋田林業大学校研修者数（H27年度からの累計）	人	-	25	55	14	○
8	分析・検証（要因分析、課題など）					
	<p>目標に比べると低水準ではあるものの、毎年度一定数の入校者を確保しています。しかしながら、年度によりバラツキがあり、継続的かつ安定的な研修者の確保が課題となっています。</p>					
8	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>研修者の増加に繋がるよう、インターンシップの受入や高校等への周知活動など、様々な機会を捉えて周知活動を継続的に実施していきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		青年等就農給付金事業					
事業目的		農業経営が不安定である就農初期段階の青年就農者に対し、経営リスクの軽減のため資金を交付することにより、就農意欲の向上と定着を図ります。					
事業概要		<p>○交付要件 独立自営就農時の年齢が50歳未満の認定新規就農者で次世代を担う農業者になることに強い意欲を有する者</p> <p>○交付金額・期間 最大150万円/年（夫婦は225万円）、最長5年間</p>					
所管部署		農林部農業振興課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
財源内訳	国県支出金	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

事業名		担い手への農地集積推進事業					
事業目的		担い手の経営規模拡大や農地集積・集約化を進め、農地の有効利用の継続、農業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構の農地集積・集約化に協力する地域、農業者（農地の出し手）を支援します。					
事業概要		<p>○地域集積協力金</p> <p>(1) 集積・集約化タイプ 担い手に対する農地集積・集約化への取組地域に対し、機構活用率と集積面積に応じて協力金を交付する。</p> <p>(2) 集約化タイプ 担い手同士の耕作地交換等による農地集約化への取組地域に対し、機構活用率と集積面積に応じて協力金を交付する。</p> <p>(3) 経営転換協力金 機構に農地を貸し付け①経営転換する農業者、②リタイヤする農業者、③農地の相続人に貸付面積に応じて協力金を交付する。</p>					
所管部署		農林部農業振興課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		159,482	159,482	159,482	159,482	159,482	159,482
財源内訳	国県支出金	159,482	159,482	159,482	159,482	159,482	159,482
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

1-1-4 農村環境と生産条件の整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
ほ場整備率	%	71.9	80.5	85.0	76.5	○
9	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>国予算の満額配分により、ほ場整備事業は着実に進捗しているものの、要望地区数が多数あることにより事業調整等が必要となっており、地区の分割化や採択年度の先延ばしなどが進捗に影響しています。加えて、農業取水施設等の更新が増加傾向にあることから、事業の平準化が課題となっています。</p>					
10	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>県営事業の平準化を図りつつ、中長期的な視点から、地域の合意形成の状況に合わせ、ほ場整備及び農業取水施設等の更新について計画的にかつ着実に推進していきます。</p>					
多面的機能活動組織数	団体	152	160	160	142	○
10	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>活動組織の協定期間満了や組織の統合等に伴い組織数が減少傾向を示しています。また、組織構成員の高齢化が進行しており、今後の活動継続が課題となっています。</p>					
11	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>各地域の実情を踏まえながら、新たな構成員の確保・育成を図るとともに、事務の煩雑化の解消に向けた活動組織の広域化を促進していきます。 また、土地改良区外の受益地についても、事業主旨への理解を得ながら取組面積の拡大を図ります。</p>					
小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業数	地区	7	17	27	12	○
11	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>本事業により条件不利地域における営農格差の解消に繋がっているものの、事業周知が進まず、活用実績が少ないことから、一層の事業PRが課題となっています。 また、市単独事業であることから、単年度に事業が集中しないよう要望地区を厳選する必要があります。</p>					
11	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>国・県の補助事業に該当しない中山間地域への重要な支援であり、採択地区の絞り込みにより、農業者の希望に添った事業推進を図るとともに、機会を捉えて事業周知を引き続き行っていきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	県営土地改良事業費負担金						
事業目的	農業法人等の担い手の育成や経営体の設立を進め、望ましい農業経営への転換を目指すには、ほ場整備等の農業生産基盤の整備が重要であることから、県営土地改良事業等における農家負担を軽減しながら、農業生産基盤の強化と生産性の向上を推進します。						
事業概要	<p>主な事業（調査費除く）</p> <p>○農地集積加速化基盤整備事業（14地区） 県営ほ場整備事業により、面工事・地下かんがいシステム等を実施し高収益作物の作付や面的集積利用の促進</p> <p>○基幹水利施設ストックマネジメント事業（6地区） 国・県営事業で造成された基幹取水施設の長寿命化を図ることにより、維持管理費等を平準化しつつ、施設を有効利用</p> <p>○ため池等整備事業（5地区） 防災重点ため池等に指定され、老朽化により早急に更新が必要となっているため池施設を整備し、安定した用水の供給や下流域の人家等の防災・減災を向上</p>						
所管部署	農林部農林整備課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	6,190,700	6,236,000	4,986,000	4,905,000	5,162,000	4,200,000	
財源内訳	国県支出金	5,052,500	5,204,700	4,148,200	4,077,500	4,287,400	3,480,000
	市債	587,500	591,700	489,300	475,900	502,500	409,000
	その他	547,600	435,800	347,700	350,400	371,000	310,000
	一般財源	3,100	3,800	800	1,200	1,100	1,000

事業名	小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業						
事業目的	中山間地域の条件不利地域について、国、県の補助事業の要件にとらわれない、地域が必要とする基盤整備を実施を支援することにより、生産性や地域コミュニティの向上を支援します。						
事業概要	<p>中山間地域の条件不利地域において必要最小限の事業実施が可能となり、農業生産基盤の強化と生産性の向上を図ります。</p> <p>○事業の範囲は20ha以下とし、総事業費から人件費相当を減じた金額の92.5%を補助</p> <p>○補助金交付団体は、事業範囲内の受益農家で設立した共同施行組合</p>						
所管部署	農林部農林整備課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	4,804	4,600	4,550	4,500	4,450	4,400	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,804	4,600	4,550	4,500	4,450	4,400

1-1-5 林業・水産業の振興

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
12 林道整備	km	188	196	204	193	○
分析・検証(要因分析、課題など) 継続路線及び民国連携に基づく新規路線について着実に整備が進捗しています。						
今後に向けた対策・方向性等 国・県・市と森林所有者の意向を踏まえた事業計画に基づき実施しており、路線を限定することなく、広域的な路線整備を念頭に事業を推進するとともに、新規要望地区の掘り起こしを行い、今後も継続的な整備を図っていきます。						
13 間伐面積	ha	678	612	750	622	○
分析・検証(要因分析、課題など) 目標面積の達成を目指して森林経営計画に基づいた間伐を着実に実施しています。						
今後に向けた対策・方向性等 森林経営計画の作成を推進するとともに、未整備の森林は平成30年に施行した森林経営管理法に基づき、新たな森林経営管理制度を活用しながら事業を実施していきます。						
14 サケの放流尾数	千尾	2,460	2,450	2,480	2319	○
分析・検証(要因分析、課題など) 玉川だけでなく、丸子川での採捕を実施するとともに、採卵時期を分け、放流適期を分散することにより、放流尾数を確保していますが、施設老朽化や担い手の確保などが課題となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 玉川・丸子川での採捕に引き続き取り組むとともに、自然を介した稚魚の成育にも取り組み、鮭資源の確保を進めていきます。 また、稚魚の放流行事などを通じ、地域に根ざした文化の継承と活用に取り組んでいきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	森林経営管理制度事業					
事業目的	人工林の多くが木材として利用可能な時期を迎えようとしており、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を進めていくことが喫緊の課題となっています。平成30年5月に法制化された森林経営管理法に基づき、小規模な森林所有者と意欲と能力のある林業経営者をつなげ、林業経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については市町村が自ら管理を行うことが求められています。					
事業概要	森林経営管理法に基づき『新たな森林管理システム』を運用することにより、市が未整備の森林所有者に対して森林経営の意向調査を行い、経営管理委託を申し出た森林のうち、林業経営に適した森林は意欲と能力のある林業経営者へ再委託し、自然的条件に照らして林業経営に適さない森林については市が経営管理を行います。 なお、意向調査や市が行う森林整備は、令和元年4月に施行した森林環境譲与税を財源として行います。					
所管部署	農林部農林整備課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	23,428	23,428	35,130	35,130	35,130	49,770
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,428	23,428	35,130	35,130	35,130

事業名	鮭資源等確保活用事業						
事業目的	歴史ある雄物川・玉川の鮭採捕事業及びふ化放流事業を通じて、鮭資源の増殖及び振興を図るとともに、雄物川・玉川の鮭資源の保護、河川環境の整備、鮭遡上の保護活動を推進します。						
事業概要	鮭の採捕およびふ化放流事業により、事業目的達成を目指します。 長年玉川にウライを設置し親魚の捕獲を行っていましたが、平成29年から丸子川にもウライを設置しており、平成30年は1,002尾の親魚を捕獲しています。 【平成30年度事業実績】 ・採捕尾数 4,926尾（うち丸子川1,002尾） ・放流尾数 2,319千尾（うち丸子川667千尾）						
所管部署	農林部農林整備課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	16,887	19,213	16,213	19,213	15,213	15,213	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	
	その他	4,298	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	一般財源	12,589	14,213	11,213	14,213	10,213	10,213

1-2 商工業の振興

1-2-1 商業環境整備の支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況	
		H27	R1	R7	H30		
15	商店グループによる活性化事業数（イベントや定期市の開催、オリジナル商品の開発、商品券の発行等）	件	7	10	12	6	×
分析・検証(要因分析、課題など) グループ参加商店の廃業や自主財源確保が難しくなっていることなどにより、イベント等を実施する団体が減少しています。							
今後に向けた対策・方向性等 本活性化事業は、地域商店街等と消費者との結びつきを強め、消費者の利便性と購買意欲の向上、商業機能の向上とまちの賑わいづくりに資するものであることから、今後も商工団体との連携を図りながら、本制度の活用促進を図っていきます。							
16	中心市街地における1日あたりの歩行者通行量	人	3,584	4,300	4,730	3,320	△
分析・検証(要因分析、課題など) H28～29年までの歩行者通行量は、基準値を上回る実績でしたが、H30年は調査日が雨天だったため基準値を下回る結果となりました。歩行者通行量は、大曲ヒカリオ完成前に比べ着実に増加していますが、エリア全体の活性化までには至っておらず、また、大曲ヒカリオ等を中心とするイベントの多くが休日に開催されているため、平日を含めた日常的なにぎわいづくりについて一層の検討が必要となっています。							
今後に向けた対策・方向性等 関係団体と連携を図りながら、中心市街地で行われているイベントの拡充や見直し、新設を検討するなど交流人口の維持拡大に努めるとともに、民間団体によるにぎわいづくりへの支援や、大曲ヒカリオイベント広場の有用性を周知するなど、にぎわいの多様化を図っていきます。さらに、花火伝統文化継承資料館はなび・アムを核とした事業との連携により、まちなか歩きを促進していきます。							
17	移動販売年間利用者数	人	3,266	4,200	4,200	2558	×
分析・検証(要因分析、課題など) 利用者の転居や地区内の人口減少を背景に利用者が減少しています。一方、利用者一人当たりの購入量は年々増加していることから、日常に欠かせないサービスとして定着しており、ニーズにあった商品やサービスの提供につながっていると認識しています。							
今後に向けた対策・方向性等 南外地域では、「小さな拠点」形成事業として、常設型・拠点型の販売施設を設置し、R1年10月から公設民営方式で営業を開始しています。移動販売事業についてはR2年度から事業者の自主運営に切り替わりますが、本拠点施設との連携を図りながら、住民の買い物の不便さを解消していきます。							

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	創業支援事業					
事業目的	大仙市内で創業を目指す人々や新分野に進出する事業者に対し、その創業に要する経費や新規雇用に必要な費用の一部を助成することで新たな雇用の創出を促すとともに、地域経済の活性化を図ります。 また、県外から移住して創業する人々への支援を通じて市内への定住促進を図ります。					
事業概要	○補助対象経費 ・事業拠点費：敷金礼金、看板、改装等 ・設備導入費：備品やソフトウェア等 ・宣伝広告費：ホームページ作成費、チラシ制作費及び配布費等 ○補助率 対象経費の1/2。上限30万円 ※下記対象者は加算100千円 ①法人設立、②創業開始時に市民を雇用する場合、③市内空き店舗活用した場合					
所管部署	経済産業部企業商工課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

事業名	がんばる商店等支援事業					
事業目的	商店街並びに商店グループや団体が実施するイベント事業、商品券事業等を支援することにより、各商店の魅力向上や市内の購買力の底上げ及び消費拡大を図ります。					
事業概要	市内の10店舗以上の商店で構成する商店街、並びに商店グループが実施するイベント事業及び商品券事業、オリジナル商品開発にかかわる総額20万円以上の補助対象経費に対する補助。 ①イベント開催等に伴う事務的経費、サービス提供経費 補助率1/2、補助限度額25万円 ②商品券発行に伴う割増経費分相当額に対する経費 補助率4/5、補助限度額80万円 ※①の補助金を含む。					
所管部署	経済産業部企業商工課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	2,100	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	2,100	1,800	1,800	1,800	1,800
	一般財源	0	0	0	0	0

1-2-2 団体・経営者の支援

(1) 目標指標の進捗状況

	目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
			H27	R1	R7	H30	
18	中小企業振興資金融資に占める設備資金融資の割合	%	30	35	40	35	○
分析・検証(要因分析、課題など) 商工団体や金融機関との連携により本制度の周知が進むとともに、地域経済の回復基調による設備投資が増え、これに伴い設備資金融資割合も増加しています。							
今後に向けた対策・方向性等 地元中小企業の一層の振興を図るため、さらなる制度周知を進めるとともに、商工団体や金融機関との連携によるきめ細かい支援を行っていきます。							
19	創業支援事業の支援対象者数	人	43	48	58	38	△
分析・検証(要因分析、課題など) 創業支援対象者数は、基準年との比較では減少していますが、大幅な減ではないことから、創業に意欲を持っている方は少なくないと考えています。							
今後に向けた対策・方向性等 R1年度で創業支援事業計画が終了しますが、再度計画を策定し、今後も商工団体や金融機関との連携を図りながら、創業機運の醸成と創業希望者へのきめ細かな対応に努めていきます。							
20	創業者数（H27年度からの累計）	人	-	85	205	47	×
分析・検証(要因分析、課題など) 創業支援対象者数は大きな落ち込みはありませんが、創業者数は目標に届いていない状況です。創業意欲がある方がその夢を実現できるよう、引き続き、必要な情報提供やリスク軽減対策を講ずる必要があると考えています。							
今後に向けた対策・方向性等 R1年度で創業支援事業計画が終了しますが、再度計画を策定し、今後も商工団体や金融機関との連携を図りながら、創業機運の醸成と創業希望者へのきめ細かな対応に努めていきます。							

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	中小企業振興融資あっせん制度保証料補給金					
事業目的	市内の中小企業者に対し必要な資金の融資のあっせんを図り、その融資に係る保証料の全額を補給することにより、市内中小企業者の経営安定を図ります。					
事業概要	<p>○中小企業振興融資あっせん制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マル仙制度：融資限度額2,000万円 融資利率1.75% 保証料全額補給 ・マル仙小口制度：融資限度額1,250万円 融資利率1.55% 保証料全額補給 ・マル仙創業制度：融資限度額1,000万円 融資利率1.55% 保証料全額補給 <p>※融資対象者：市内中小企業者及び小規模事業者</p>					
所管部署	経済産業部企業商工課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	63,472	63,472	63,472	63,472	63,472	63,472
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	63,472	63,472	63,472	63,472	63,472

事業名	商工振興費補助金					
事業目的	中小企業の組織化促進と組織の強化を図る団体への支援					
事業概要	<p>○秋田県中小企業団体中央会 会員数502人 〔実施事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導 ・組合活力向上事業、研修会、懇談会 ・機関誌発行事業「中小企業あきた」の発行・送付 ・情報連絡員業況提供事業 ・青年部研究会事業 ・セミナー開催事業 ・トータルサポートアドバイザー事業 					
所管部署	経済産業部企業商工課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	32	32	32	32	32	32
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	32	32	32	32	32

1-2-3 地場産業と企業誘致の強化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
新規誘致企業数（H27年度からの累計）	社	-	7	10	7	◎
21	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>新規誘致目標は達成しています。これは、景気動向指数の改善にも見られるように、企業の設備投資意欲が高まっていることに加え、国・県との連携による企業誘致活動が奏功していると考えています。また、H29年度から首都圏に配置している企業専門監や国・県へ派遣している市職員による積極的な企業訪問等も要因であると考えています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>今後も、国・県等との連携を図りながら、積極的な企業誘致活動を展開するとともに、誘致企業の受け皿となる新たな企業団地の早期整備の実現に向けて取組を進めていきます。</p>					

企業立地協定締結式



地場産業



企業インターンシップ



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		工業振興奨励事業					
事業目的		新規誘致企業やその他設備投資を行う企業に対し、対象にかかる固定資産税の免除、除雪に係る経費、増設に伴うインフラ整備経費及び用地取得費等を助成し、企業誘致の促進と雇用の維持・促進等により地域経済の活性化を図ります。					
事業概要		<p>工業等振興条例の指定を受けた企業等、設備投資を行い雇用創出に貢献した企業に対し、各種奨励により企業誘致の促進と地元企業の事業拡大を支援します。</p> <p>①工業等振興条例 対象にかかる固定資産税を5年間免除</p> <p>②企業雪対策支援補助金 補助対象経費の2分の1 （新規誘致企業は上限300万円を3年間、その他企業は上限100万円を1年間）</p> <p>③企業立地インフラ整備支援補助金 補助対象経費の2分の1（上限100万円）</p> <p>④工場等用地取得等助成金 取得：取得費の30%（上限1億円） 借地：借地料の20%を3年間</p> <p>⑤情報関連産業等集積事業費補助金（ア～エの総額2,000万円） （ア）事業所設置・整備費 補助率30% 交付上限額1,000万円 （イ）事業所賃借料（敷金等諸経費除く） 補助率20% 交付上限額300万円/年（最大3年間） （ウ）機械設備購入費 補助率20% 交付上限額500万円/年 （エ）機械設備賃借料 補助率20% 交付上限額300万円/年（最大3年間）</p>					
所管部署		経済産業部企業商工課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000

事業名		企業誘致対策事業					
事業目的		市内への企業誘致促進と既存企業の規模拡大を支援することにより、工業の振興及び雇用機会の拡大を図り、若者の定住促進と市内産業の発展を図ります。					
事業概要		専門性を有する外部人材を企業専門監として首都圏に2名配置するとともに、国や県の産業振興部署への本市職員の派遣も行っており、国県と情報を共有しながら企業誘致活動・市内企業訪問を行うとともに、首都圏企業懇話会の実施及び県の企業誘致推進協議会が主催する事業に積極的に参加します。					
所管部署		経済産業部企業商工課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000

1-3 花火産業構想の振興

1-3-1 花火産業構想の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
花火資料の収集点数	点	6,521	11,000	17,000	15,099	◎
22	<p>分析・検証(要因分析、課題など) 事業協定を結んでいる「花火伝統文化継承プロジェクト」の尽力により、計画を上回るペースで資料収集が進み、早い段階で目標を達成しています。一方、花火伝統文化継承資料館の開館や同プロジェクトの体制変更等が重なり、現在は収集のペースが遅くなっており、新たな収集方策の確立が課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等 今後も同プロジェクトとの協働により、資料収集に努めるとともに、資料収集の新たな視点として、各地の花火大会のプログラムやポスター以外の資料の収集にも力を入れていくこととします。</p>					
花火関連講座受講者数	人	-	2,579	2,879	1,614	×
23	<p>分析・検証(要因分析、課題など) 講師の確保が困難となっており、観光客向けの花火講座の拡大開催ができず、結果、講座受講者数の増加につながっていない状況です。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等 講師の確保など体制整備を検討するとともに、「大曲の花火 四季の花火」等にあわせて花火講座を開催するなど、受講者の増加につながる取組を展開していきます。</p>					
大仙市内の煙火出荷額	百万円	(H25年度末) 706	937	1,039	964	◎
24	<p>分析・検証(要因分析、課題など) 市内花火会社の煙火出荷額については、拡大基調を示しており、目標を上回るペースで推移しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等 「花火産業構想」に基づき新たに設立した(株)花火創造企業は小玉の生産に重点を置き、既存花火会社は独自性の高い花火の製造に注力することですみ分けを進めています。これにより質の高い競争力のあるメイドイン大仙の花火玉製造につなげ、総体として煙火出荷額のさらなる底上げを図ります。</p>					
観光入込客の増加による経済波及効果	百万円	-	2,514	2,753	135	×
25	<p>分析・検証(要因分析、課題など) 本目標については、観光入込客数の増加と連動した算出方法となっていますが、その年ごとのイベント内容や天候等に左右されており、中間目標の達成は難しい状況となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等 目標達成の大きな要素となる観光入込客数の増加に向け、「大曲の花火」の受入体制の充実、各種イベントの充実とPRの強化、文化財等地域資源の更なる活用、訪問1回あたりの滞在時間増加などに取り組んでいきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	花火伝統文化継承事業					
事業目的	「花火」に関する資料の収集及び保存を行い、将来にわたる貴重な文化的財産として後世に確実に継承していくこととともに、花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」を拠点に「花火」を広く発信していくことで、花火伝統文化のさらなる発展と継承による地域振興を図ります。					
事業概要	花火伝統文化を後世へと継承する取組として、全国から花火に関連する資料を収集、整理（デジタル化を含む）を進めるとともに、昼の部、夜の部を含む「大曲の花火」大会全体を将来的にも通用する高精細映像で撮影し、貴重な地域資源として保存、上映します。 また、全国から収集した花火資料を展示し資料館への誘客を図るとともに、花火伝統文化の普及と継承、発展に寄与することを目的に、定期的に企画展を開催します。					
所管部署	生涯学習部花火伝統文化継承資料館					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,905	1,905	1,905	1,905	9,432	1,905
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,905	1,905	1,905	1,905	9,432

事業名	花火産業構想アクションプラン推進事業（せんのぜん展開事業）						
事業目的	市内の食材を活かしたお土産商品を統一したブランドで販売することにより、本市への来訪者に対するおみやげ商品の販売を強化し、食品関連事業者を中心に地域経済の活性化を図ります。						
事業概要	平成28年度から大仙市内の農水産物によるお土産商品を開発を進めており、29年度に「秋田・大仙 せんのぜん」と命名、ロゴマークを表示した7商品を30年4月から販売しています。 30年度末には新たに4商品を認証しており、さらなる商品の拡充と販売強化に取り組めます。						
所管部署	経済産業部観光課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0	
財源内訳	国県支出金	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0

1-4 観光の振興

1-4-1 魅力ある観光地づくり

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
観光入込客数（4月～翌3月）	千人	2,631	2,747	2,800	2,631	△
分析・検証（要因分析、課題など） H29は国際花火シンポジウムや新・秋田の行事などの大型イベントの開催により入込客数が大幅に増加したものの、その後は平年並みで推移しており、中間目標の達成は難しい状況となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 「大曲の花火 四季の花火」や500歳野球大会などにあわせ、旧池田氏庭園等の文化財や温泉、酒蔵など本市の地域資源を巡っていただくとともに、はなび・アムや花火工場視察などを組み合わせた通年観光ルートの開発、積極的な情報発信により誘客増を目指していきます。						
市内への宿泊客数（4月～翌3月）	千人	157	164	181	161	○
分析・検証（要因分析、課題など） 宿泊者数は、宿泊施設の開業により、基準値であるH27から増加傾向を示しており、H30ではH27比較で年間約4千人の増加となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 観光で訪れる方の滞在時間増加に向けた取組や、市内温泉施設等のPRを積極的に推進するとともに、秋田新幹線の停車駅という好条件を活かし、ビジネスユースの増加に向けたPRを行うなど、市内宿泊数の更なる増加を図っていきます。						



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		観光拠点整備事業					
事業目的		駅や道の駅等は、市内に点在する観光資源同士を結びつける役割を担っており、観光客の利用頻度が極めて高い観光拠点施設であるため、その基盤設備の整備を行うことにより、観光客の満足度の底上げと経済波及効果の拡大を図ります。					
事業概要		鉄道利用客の観光拠点施設である大曲駅、自家用車利用客の観光拠点施設である道の駅の利便性を高めるため、ガイドサインやトイレ、エスカレーター等設備の整備を進めます。					
所管部署		経済産業部観光課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		222,330	180	180	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	222,330	180	180	0	0	0

事業名		観光推進事業（イベント民泊）					
事業目的		全国花火競技大会「大曲の花火」開催時の宿泊施設不足の軽減と、観光消費の拡大を図ります。					
事業概要		全国花火競技大会時に宿泊場所となる自宅提供者を募集し、宿泊希望者とのマッチングを進めます。					
所管部署		経済産業部観光課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		128	128	128	128	128	128
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	128	128	128	128	128	128

1-5 雇用の安定・就労の促進

1-5-1 雇用・就労環境の支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
若者の3年以内離職率	%	42.4	40.0	38.0	38.0	◎
28	分析・検証(要因分析、課題など) 人材獲得応援事業や職場定着セミナーの実施など、職場環境の改善と人材育成を図る事業の実施に努めてきた結果、離職率は低下してきています。					
	今後に向けた対策・方向性等 更なる離職者の減少に向け、県やハローワークなどと連携しながら、働きやすい職場環境つくりに向けた支援等を実施していきます。					
インターンシップ受入企業数	社	-	10	10	16	◎
29	分析・検証(要因分析、課題など) 企業側の受入体制が整ってきており、目標を上回る成果となっています。一方、大学生のインターンシップ希望者が少なく、応募者確保が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 大学に対し受入企業に関する情報提供を進めるとともに、インターンシップ受入企業に対する支援制度(人材獲得応援事業補助金)の周知を行っていきます。					
雇用助成金(Aターン枠)交付対象者数(H27年度からの累計)	人	-	40	100	25	△
30	分析・検証(要因分析、課題など) 首都圏での就職面接会や雇用助成金等による支援により一定の成果が出てきていますが、さらなる対象拡大のためには、首都圏等在住者に対する各種支援情報等の伝達手段の構築が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 市内企業への就職促進を図るため、市内企業や求人のほか、県内のニュースやイベントに関する情報などをメール配信するシステムを構築し、県外へ進学・就職した方に対し各種情報を積極的に発信していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	地域雇用活性化推進事業						
事業目的	深刻な人手不足を解消し、市内産業の振興と地域経済の活性化を図るため、市及び商工団体等で組織する大仙市雇用創造協議会が行う、厚生労働省の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を通じ、魅力的な雇用の創出、地域産業を担う人材育成などに取り組みます。						
事業概要	市内企業を対象に、人手不足解消に向けた多様な働き方の推進、外国人労働者受入などに関する講習会を開催します。また、それを担う人材を各種講習会で育成した上で、就職面接会等を通じたマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指します。併せて、人口減少社会に対応するため、魅力的な雇用や市内でもスキルアップが望める環境などを効果的に発信し、Aターン希望者等の大仙市への誘導や若者等の市内での就労・定住を促します。						
所管部署	経済産業部企業商工課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	38,745	36,276	516	516	516	516	
財源内訳	国県支出金	38,745	36,276	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	516	516	516	516

事業名	人材獲得応援事業						
事業目的	市内企業の多様な人材が活躍できる職場環境の充実や福利厚生を強化することで、働く人にとって魅力ある企業を増やし、地元企業の人材獲得と若者等の定住を促進します。						
事業概要	<p>企業の求人活動、社員教育や多様な人材が活躍できる労働環境を目指す取り組みを支援します。</p> <p>(1) 補助対象経費</p> <p>① 求人活動 会場借上料、宣伝費、印刷製本費、旅費（ガソリン代は補助対象外）、その他求人活動費として適当と認められる経費</p> <p>② 社員教育 会場借上料、講師料、受講料、受験料、印刷製本費、旅費（ガソリン代は補助対象外）、その他社員教育費として適当と認められる経費</p> <p>③ 労働環境の整備（①または②もしくはその両方を実施する場合） 社員のための施設整備費、労務環境整備委託料、その他労働環境の整備費として適当と認められる経費</p> <p>(2) 補助率 50%（上限40万円）</p>						
所管部署	経済産業部企業商工課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

第2節 みんなの元気を応援します！ ～出会い・結婚・子育て、健康・福祉など～

医療環境の充実や市民の健康増進を図るとともに、出会い・結婚・子育てに関する施策を積極的に支援することで、みんなの元気を応援します。

【施策の大綱】

- (1) 出会い・結婚・子育ての充実
- (2) 保健・医療の充実
- (3) 社会福祉の充実
- (4) 高齢者福祉の充実
- (5) 社会保障の充実
- (6) スポーツの推進



【施策の大綱別事業費集計表】

(単位:千円)

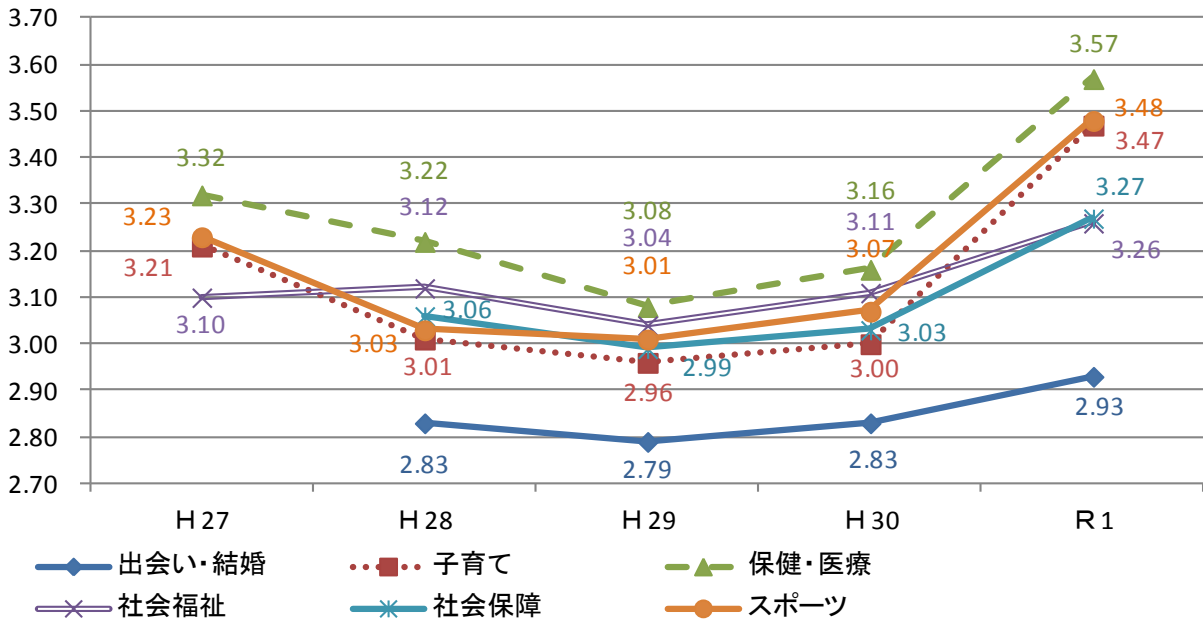
施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
2-1 出会い・結婚の促進	事業費	5,061,104	5,333,417	5,501,180	5,164,513	5,147,593	5,137,671	
	財源内訳	国県支出金	3,159,581	3,324,783	3,422,054	3,232,986	3,223,917	3,221,499
		市債	21,300	51,500	164,300	27,100	22,100	22,100
		その他	141,602	143,348	143,348	143,348	143,348	143,348
		一般財源	1,738,621	1,813,786	1,771,478	1,761,079	1,758,228	1,750,724
2-2 母子保健の充実	事業費	1,224,784	1,227,571	1,199,140	1,212,479	1,226,024	1,241,233	
	財源内訳	国県支出金	15,671	13,989	8,989	9,487	8,989	8,989
		市債	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400
		その他	686,612	680,790	695,991	699,832	716,511	716,787
		一般財源	512,101	522,392	483,760	492,760	490,124	505,057
2-3 社会福祉の充実	事業費	2,259,941	2,355,602	2,461,651	2,563,202	2,665,727	2,766,456	
	財源内訳	国県支出金	1,580,226	1,655,004	1,735,335	1,811,568	1,888,366	1,964,643
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	4,732	3,792	3,792	3,792	3,792	3,605
		一般財源	674,983	696,806	722,525	747,841	773,569	798,207
2-4 高齢者福祉の充実	事業費	402,038	410,351	350,903	347,422	346,675	346,913	
	財源内訳	国県支出金	2,637	2,637	2,637	2,637	2,637	2,637
		市債	39,500	39,500	42,600	42,600	42,600	42,600
		その他	165,072	158,416	160,946	160,946	160,946	160,946
		一般財源	194,829	209,798	144,720	141,239	140,492	140,730
2-5 社会保障の充実	事業費	3,228,250	3,187,272	3,146,294	3,105,316	3,064,337	3,023,359	
	財源内訳	国県支出金	1,519,832	1,489,098	1,458,365	1,427,631	1,396,898	1,366,164
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	7,470	6,735	6,000	6,000	6,000	6,000
		一般財源	1,700,948	1,691,438	1,681,929	1,671,684	1,661,440	1,651,195
2-6 スポーツの推進	事業費	110,838	301,520	380,283	992,348	52,406	48,626	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700
		その他	22,299	15,699	15,699	15,699	15,699	15,699
		一般財源	76,839	274,121	352,884	964,949	25,007	21,227

【市民による市政評価の推移】

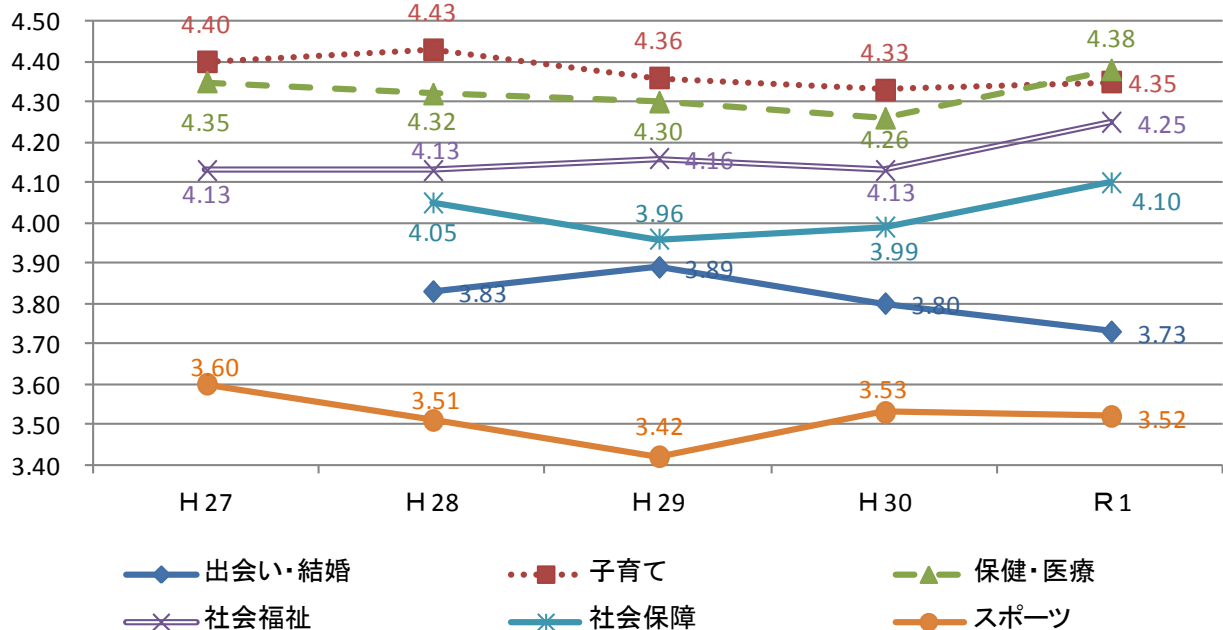
満足度は、平成 29 年度まで減少傾向で推移していましたが、平成 30 年度にかけて全項目において増加に転じ、令和元年にはさらに増加しています。重要度は「出会い・結婚」「スポーツ」以外で増加しています。

「出会い・結婚」については、満足度が増加傾向にあるものの重要度は減少傾向で推移しており、当事者とそれ以外の間に意識の齟齬が生じている可能性があります。また、「子育て」「保健・医療」「社会福祉」の重要度は他の分野と比較して高い評価で推移しています。

■満足度



■重要度



2-1 出会い・結婚・子育ての充実

2-1-1 出会い・結婚の促進

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
結婚相談会や出会いイベントの提供数（H27年度からの累計）	件	12	70	154	88	○
31	分析・検証（要因分析、課題など） 結婚相談会等の開催については目標を達成しているものの、登録者数が少なく、今後において結婚相談（お見合い）の開催自体が難しくなっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 登録者が少なく相談会等の実施が困難になっている状況を踏まえ、より広域で登録会員が多い「あきた結婚支援センター」の登録紹介など、より効果が期待できる方策への転換を検討していきます。					
結婚相談会や出会いイベントによる成婚数（H27年度からの累計）	組	3	25	55	11	×
32	分析・検証（要因分析、課題など） 結婚支援窓口を通じた成婚数は、H30年度で2組あったものの、中間目標の達成は難しい状況となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 成婚数を今後も増加させていくためには、これまでにない新たな発想や創意工夫が必要であると考えられることから、例えば民間事業者主体の出会いイベントを支援するなど、様々な手法を検討していきます。					
出会い・結婚・子育てに関する市民満足度	点	3.10	3.25	3.50	2.92	×
33	分析・検証（要因分析、課題など） 出会い・結婚・子育てに関する支援制度については、県内他市町村と比較しても遜色ない水準にありますが、評価は低下傾向を示しています。これは、利用状況やアンケート結果から、制度の周知不足が主な要因であり、周知不足の解消と、必要に応じた制度の見直しが課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 こうした制度の周知不足を解消するため、H31年1月に、妊娠から出産、育児までをフルサポートする無料の母子手帳アプリ「すくすくはなび」の配信を開始しています。また、R1年7月には、子育て世代包括支援センターを設置しており、今後、制度の周知を図りながら、地域全体で子育てを応援する体制を構築していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	むすび・サポート事業					
事業目的	少子化対策の一環として、当事者意識を重視し地域の魅力や資源を活用しながら、市の魅力を参加者に感じていただくことを目的に、独身男女のイベントや出会いの機会を提供します。					
事業概要	①結婚支援窓口の開設（第2、第4土曜日 午前10:00～午後3時） 事前予約必要 ②当事者意識を重視した小規模な出会いイベントの開催（年2回程度） ③出会い・結婚イベント開催団体に対するイベント費用の助成					
所管部署	企画部男女共同参画推進室					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	500	500	500	500	500	500
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	500	500	500	500	500

だいせん de AERU



2-1-2 母子保健の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
不妊治療による出産数（累計）	件	13	50	100	59	◎
34	分析・検証（要因分析、課題など） 不妊治療を適齢期に受療する方が増加しており、目標を上回る出生数となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後も、関係機関と連携し、受療者の経済的負担の軽減を図りながら、不妊治療による出産増加を図っていきます。					
妊娠週数11週以内の妊娠届出率	%	94.5	95.0	100.0	95.9	◎
35	分析・検証（要因分析、課題など） 早期の妊娠届出に対する理解が進み、目標は達成できていますが、諸事情により届出が遅くなる事例が見られます。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後も引き続き、早期妊娠届出による妊娠中の健康管理について啓蒙していきます。					

健康診査



パパママ教室



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	特定不妊治療・不育症治療費補助金					
事業目的	<p>女性の妊娠・出産機能は、20歳台半ばをピークに衰退していくとされており、30歳代後半からの妊娠・出産は正常出産に至る確率が低くなるため、不妊治療などの医学的な管理が必要となるケースが増加するとされています。</p> <p>本市においても、出産年齢の高齢化により不妊治療や不育症治療を必要とするケースが増加していることから、公的医療保険制度の適用外で治療費が高額な不妊治療、不育症治療に要する費用を助成し、治療を受ける夫婦の経済的な負担の軽減と出生数の増加を図ります。</p>					
事業概要	<p>不妊治療、不育症治療を受ける夫婦に対し、治療費の一部を助成します。</p> <p>①人工授精前の不妊診療費助成（市単独助成） 単年度あたり7万円を上限に3年度まで助成</p> <p>②人工授精診療費助成（市単独助成） 1回あたり2万円を上限に7回まで助成</p> <p>③特定不妊診療費助成（県助成への上乘せ助成） 1回あたり10万円を上限に9回まで助成</p> <p>④不育症診療費助成（市単独助成） 単年度あたり15万円を上限に助成</p>					
所管部署	健康福祉部健康増進センター					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

事業名	乳幼児健康診査					
事業目的	<p>全ての子どもが身体的、精神的及び社会的に最適な成長発達を遂げることを支援するため、子どもの成長発達の状態を明らかにし、適切な健康管理、保健指導を行うとともに、家族を含めた心理面、情緒面、社会経済面を考慮した包括的かつ総合的な支援を行います。</p>					
事業概要	<p>市町村は、母子保健法の定めにより、4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を実施することとされており、本市では、集団健診方式により、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査の実施に合わせて、歯科健康診査も実施しています。</p> <p>これに加え市独自の健康診査事業として、成長発達の著しい乳児期の発達を定期的に確認するため、7か月児健康診査、10か月児健康診査(医療機関健診方式)、2歳6か月児歯科健康診査も実施しています。</p> <p>また、いずれの健康診査においても、対象月・年齢に応じて市独自に健康教育も実施しています。</p>					
所管部署	健康福祉部健康増進センター					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	9,458	9,458	9,458	9,458	9,458	9,458
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,458	9,458	9,458	9,458	9,458

2-1-3 育児支援の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
子育てサポート会員登録者数	人	81	100	125	91	◎
36	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>目標は達成する見込みとなっていますが、地域によってサポート会員数にばらつきがあり、サービス提供にも影響が出ていることから、そのばらつき解消が課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>サポート会員養成講座を実施し、制度の周知をさらに進め、地域間のサポート会員数の均衡を図ります。</p>					
利用者支援専門員の設置数	人	-	2	3	2	◎
37	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>目標設置人数は確保していますが、資格取得には一定の日数が必要となるため、研修に参加するためのシフト調整が課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>資格を取得していない子育てアドバイザーに対し、今後開催される県主催の利用者支援専門員研修への参加を促し、専門員の確保に努めます。</p>					

地域子育て支援拠点施設



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	ファミリー・サポート・センター事業						
事業目的	育児の援助を受けたい人（ファミリー会員）と育児の援助を行いたい人（サポート会員）が子育てに関する相互援助活動を行うことにより、子育て世帯の仕事を育児の両立を支援します。						
事業概要	<p>○事務所 旧大曲北幼稚園</p> <p>○開所日時 平日9時～17時（土・日・祝日・年末年始は休み）</p> <p>○体制 相互援助活動の調整を行うコーディネーターを2名配置し、ファミリー会員とサポート会員のマッチングのほか、会員募集・講習会の開催・交流会の開催等の業務を行います。</p> <p>○利用料金 平日7時～19時…500円、その他…600円</p>						
所管部署	健康福祉部子ども支援課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	2,543	2,543	2,543	2,543	2,543	2,543	
財源内訳	国県支出金	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	849	849	849	849	849	849

事業名	地域子育て支援拠点事業																													
事業目的	子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、交流や育児相談などを行う場を設置することにより、安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図ります。																													
事業概要	<p>○大仙市内に住所を有する0歳児から小学校低学年児とその保護者が対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>施設名</td> <td>まるこのひろば</td> <td>うさちゃんひろば</td> <td>つなっこひろば</td> </tr> <tr> <td>開設年度</td> <td>H21.8</td> <td>H24.6</td> <td>H25.6</td> </tr> <tr> <td>開設場所</td> <td>大花都市再生住宅</td> <td>中仙市民会館</td> <td>旧土川保育園</td> </tr> <tr> <td>開設時間</td> <td>9:00～16:00</td> <td>10:00～16:00</td> <td>10:00～16:00</td> </tr> <tr> <td>開設日</td> <td>週6日</td> <td>週4日</td> <td>週4日</td> </tr> <tr> <td>運営方法</td> <td>NPOへ委託</td> <td>任意団体へ委託</td> <td>直営</td> </tr> </table> <p>○事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 						施設名	まるこのひろば	うさちゃんひろば	つなっこひろば	開設年度	H21.8	H24.6	H25.6	開設場所	大花都市再生住宅	中仙市民会館	旧土川保育園	開設時間	9:00～16:00	10:00～16:00	10:00～16:00	開設日	週6日	週4日	週4日	運営方法	NPOへ委託	任意団体へ委託	直営
施設名	まるこのひろば	うさちゃんひろば	つなっこひろば																											
開設年度	H21.8	H24.6	H25.6																											
開設場所	大花都市再生住宅	中仙市民会館	旧土川保育園																											
開設時間	9:00～16:00	10:00～16:00	10:00～16:00																											
開設日	週6日	週4日	週4日																											
運営方法	NPOへ委託	任意団体へ委託	直営																											
所管部署	健康福祉部子ども支援課																													
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7																								
事業費	14,499	14,499	14,499	14,499	14,499	14,499																								
財源内訳	国県支出金	9,008	9,008	9,008	9,008	9,008	9,008																							
	市債	0	0	0	0	0	0																							
	その他	0	0	0	0	0	0																							
	一般財源	5,491	5,491	5,491	5,491	5,491	5,491																							

2-1-4 保育サービスの充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
認定こども園設置数	園	5	8	9	8	○
38	分析・検証(要因分析、課題など) 教育・保育の多様なニーズに対応する認定こども園化については、運営事業者側の計画に沿う形で着実に進んでいます。					
	今後に向けた対策・方向性等 保育ニーズの高まりと少子化の進行を見据えながら、適正規模となるよう引き続きこども園化を進めていきます。					
夜間一時預かり保育設置数	園	-	1	1	1	○
39	分析・検証(要因分析、課題など) 夜間の一時預かり保育に対応できる施設を設置していますが、利用希望が少数となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 利用希望が少数となっていることを踏まえ、今後のニーズの動向や費用対効果を考慮した上で、事業の見直しを検討していきます。					
子育て世帯応援融資事業利用件数（H27年度からの累計）	件	-	50	200	18	△
40	分析・検証(要因分析、課題など) 金融機関単独の融資と比べ本制度の優位性が薄れてきており、利用者が伸び悩んでいる状況です。					
	今後に向けた対策・方向性等 他の子育て支援策とあわせて更なる周知に努めるとともに、今後の活用状況に応じて制度の見直しについても検討を行います。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		すこやか子育て支援					
事業目的		乳幼児を保育施設等に入所させている保護者に対し、保育料の一部を支援をすることにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し児童福祉の向上を図ります。					
事業概要		<p>認定こども園、地域型保育施設、認可外保育所、公立保育施設（市外のみ）に入所する児童の保育料を支援します。</p> <p>○市で定める保育料階層に応じて、保育料の全額、1/2相当額または1/4相当額を助成</p> <p>○平成28年度及び平成30年度に多子世帯を対象とした支援制度を拡充</p> <p>○令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の対象とならない副食費に対する助成制度を拡充</p>					
所管部署		健康福祉部子ども支援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		90,797	107,119	113,632	115,037	116,442	110,720
財源内訳	国県支出金	36,445	42,413	44,790	45,303	45,816	43,727
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	54,352	64,706	68,842	69,734	70,626	66,993

事業名		保育士確保推進事業					
事業目的		保育士の確保に向けた取組の支援に加え、潜在保育士の就業、臨時保育士の処遇改善を支援し、増加傾向にある年度途中の待機児童解消を図ります。					
事業概要		<p>○保育士就労奨励金 新たに市内の保育所等に勤務する保育士（常勤の臨時職員）を対象として、10万円を支給</p> <p>○臨時保育士処遇改善推進事業 保育所等に勤務する臨時保育士の処遇面での改善を行う設置者に対して、係る経費の一部を助成</p> <p>○保育士支援奨学金返還助成事業 新たに市内の保育施設に就業した保育士が返還する奨学金について、年間20万円を上限に5年間助成</p> <p>○臨時保育士等緊急確保推進事業費補助金 市内の保育事業者が待機児童解消を目的として、緊急的に賃金の増額又は手当金を支給して臨時保育士等を雇用した場合、係る経費の一部を補助（上限3万円）</p> <p>○保育補助者雇上強化事業 保育士の業務負担を軽減し離職防止を図るため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上に係る経費を補助</p>					
所管部署		健康福祉部子ども支援課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		20,024	20,291	20,592	20,894	20,894	20,894
財源内訳	国県支出金	7,109	7,109	7,109	7,109	7,109	7,109
	市債	11,800	12,000	12,300	12,600	12,600	12,600
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,115	1,182	1,183	1,185	1,185	1,185

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	放課後児童クラブ管理運営事業						
事業目的	保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供することにより児童の健全な育成を図るとともに保護者が安心して働くことができる環境を整備します。						
事業概要	○実施箇所数 31箇所（令和元年5月1日時点）※令和2年4月1日からは32箇所 ○開所時間 平日：放課後～午後7時00分 土曜日、学校休業日：午前7時30分～午後7時00分 ○利用者負担金 月6,000円/人 R2年度～月5,000円/人 （2人目以降半額、ひとり親家庭月3,000円/人、生活保護世帯無料）						
所管部署	健康福祉部子ども支援課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	195,291	195,291	195,291	195,291	195,291	195,291	
財源内訳	国県支出金	89,776	89,776	89,776	89,776	89,776	89,776
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	65,682	65,682	65,682	65,682	65,682	65,682
	一般財源	39,833	39,833	39,833	39,833	39,833	39,833

事業名	家庭支援対策事業						
事業目的	児童虐待やDV等の家庭問題に対し、関係機関と連携しながら相談に応じるとともに助言指導を行い、児童の健全育成を図ります。						
事業概要	複雑な要因により長期にわたるケースが多いことから、家庭相談員を3名配置し、要保護児童対策地域協議会を活用しながら児童相談所をはじめ関係機関と連携し、助言、指導を行います。						
所管部署	健康福祉部子ども支援課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	5,190	5,190	5,190	5,190	5,190	5,190	
財源内訳	国県支出金	106	106	106	106	106	106
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,084	5,084	5,084	5,084	5,084	5,084

2-2 保健・医療の充実

2-2-1 健康づくりの啓発と推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
42 特定健康診査受診率	%	39.1	50.0	55.0	39.8	△
分析・検証(要因分析、課題など) 基準値との比較では微増となっていますが、中間目標の達成は難しい状況であり、受診率向上に向けた健診体制の見直しが課題となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 受診率向上に向けた健診体制の見直しとして、これまでの集団健診方式に加え、医療機関方式による体制整備を実施していきます。						
43 食育に関心を持っている人の割合	%	31.5	50.0	60.0	28.2	△
分析・検証(要因分析、課題など) 基準値との比較では微減傾向を示しており、中間目標の達成は難しい状況です。また、現在の調査は10月～12月の3ヶ月間の短期調査で集計数も少なく、結果に偏りが出やすい状況となっており、調査方法の改善も課題となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 食育に対し関心を持っていただけるよう、様々な機会を捉えて周知を図っていきます。また、新たな調査方法として、本市で行う1歳6か月児健診と3歳児健診において毎月アンケート調査を実施し、1年分を集計することでより正確な結果の把握に努めていきます。						
44 本市の自殺率	%	27.4	20.0	20.0	-	○
分析・検証(要因分析、課題など) 自殺予防に関する各種事業に取り組んでおり、自殺率については年度により増減はあるものの、総じて減少傾向を示しています。						
今後に向けた対策・方向性等 「大仙市のいち支える自殺対策計画」に基づき、自殺根絶を目指して予防対策を引き続き推進していきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		保健事業					
事業目的		①健康相談や健康教育、家庭訪問を通じて、市民が適正な生活習慣を身につけられるように支援します。 ②各種がん検診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療に結びつけます。 ③健康づくりのための人材を育成します。 ④がん患者の就労や社会参加を応援し、当事者の生活の質が向上するよう、医療用補正具購入費用の一部を助成します。					
事業概要		【実施事業】 ①健康相談 ②健康教育 ③家庭訪問 ④各種検診（胃がん検診・大腸がん検診・肺がん等検診・前立腺がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診・婦人科超音波検診、30歳35歳血液健診、肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診、成人歯周疾患検診・一般健診） ⑤健康づくりマイスター養成講座 ⑥がん患者医療用補正具購入費助成事業					
所管部署		健康福祉部健康増進センター					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		106,047	106,047	106,047	106,047	106,047	106,047
財源内訳	国県支出金	4,892	4,892	4,892	4,892	4,892	4,892
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	12,260	12,260	12,260	12,260	12,260	12,260
	一般財源	88,895	88,895	88,895	88,895	88,895	88,895

事業名		自殺予防事業					
事業目的		大仙市の自殺による死亡者数は減少傾向にはあるものの、自殺率では国、県よりも高い水準で推移していることから、自殺対策を総合的に推進し、自殺の防止を図ります。合わせて自殺者の親族等に対する支援の充実と、市民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現を目指します。					
事業概要		○自殺予防ネットワーク推進協議会、自殺未遂者分科会の実施 ○各種こころの健康講演会の実施 ○メンタルヘルスサポーター養成講座の実施 ○カウンセリング事業「ほっとスペース」の実施 ○自殺未遂者支援事業「いのちの襷事業」の実施 ○メンタルチェックシステム「こころの体温計」の実施 ○市主催の「いのちの総合相談会」の実施 ○大仙市自殺対策計画に関する事業の棚卸しの実施					
所管部署		健康福祉部健康増進センター					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		3,208	3,208	3,208	3,900	3,208	3,208
財源内訳	国県支出金	1,697	1,697	1,697	2,195	1,697	1,697
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,511	1,511	1,511	1,705	1,511	1,511

2-2-2 地域医療体制の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
無医地区数	地区	0	0	0	0	○
45	分析・検証(要因分析、課題など) 医師会等との連携により、要所に診療所が配置される体制が整備されており、無医地区ゼロを実現しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後も医師会や県等と連携を図りながら、無医地区等の調査を実施し、現状把握と地域医療施策の推進に努めていきます。					
無歯科医地区数	地区	0	0	0	0	○
46	分析・検証(要因分析、課題など) 歯科医師会等との連携により、要所に歯科診療所が所在する体制が整備されており、現在無歯科医地区ゼロを実現しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後も歯科医師会や県等と連携を図りながら、無医地区等の調査を実施し、現状把握と地域医療施策の推進に努めていきます。					
市内の分娩取扱施設数	か所	3	3	3	3	○
47	分析・検証(要因分析、課題など) 産科医等の処遇改善に資する施策の推進により分娩取扱施設数が確保されています。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後も、県や医師養成機関、医師会等と連携を図りながら、地域で安心して出産できる産科医療体制の整備を進めていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	予防接種事業					
事業目的	<p>予防接種法に基づく定期予防接種は、感染症の発生及びまん延を予防することを目的として、予防接種を受けるよう努めなければならないとされているため、接種費用の全額助成を行うとともに、機会を捉え、接種率の向上に向けた周知に取り組みます。</p> <p>これに加え、任意予防接種に対しても市独自で接種費用の助成を実施し、高額な予防接種費用の負担軽減と感染症の拡大防止及び重症化予防を図ります。</p>					
事業概要	<p>○対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大仙市に住所を有する乳幼児・児童・生徒・高齢者 ・任意予防接種については医師会と協議し対象者を決定 <p>○助成費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌を除く定期予防接種については、全額助成 ・任意予防接種については、大曲仙北医師会と契約し対象者に接種費用の一部助成を随時実施 <p>○予防接種の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種：B型肝炎、4種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ)、2種混合(ジフテリア・破傷風)、麻しん風しん混合(MR)、日本脳炎、結核(BCG)、Hib感染症、小児用肺炎球菌、水痘(水ぼうそう)、ヒトパピローマウイルス感染症、高齢者季節性インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症 ・任意予防接種：季節性インフルエンザ、ロタウイルス、おたふくかぜ 					
所管部署	健康福祉部健康増進センター					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	146,630	146,630	146,630	146,630	146,630	146,630
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	146,630	146,630	146,630	146,630	146,630

事業名	産科医等確保支援事業					
事業目的	<p>産科医療は、常時分娩に対応できる体制を整えておく必要があるため、長時間労働などが原因となり担い手不足が課題となっています。そのため、市内の分娩取扱施設が産科医等に支給する分娩手当等を支援し、処遇改善を通じ、産科医等の確保と市内の分娩施設の安定確保を図ります。</p>					
事業概要	<p>市内の分娩取扱施設に対し、産科医等に支給する分娩手当の一部を助成します。</p> <p>①分娩取扱施設で分娩手当を支給する施設（令和元年現在） 3施設（大曲厚生医療センター、くしま産婦人科医院、佐藤レディースクリニック）</p> <p>②助成内容 1分娩につき7,500円を助成</p>					
所管部署	健康福祉部健康増進センター					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
財源内訳	国県支出金	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200

2-3 社会福祉の充実

2-3-1 地域福祉の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
ひとり親家庭日常支援事業の利用者数	人	19	25	25	0	×
48	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>相談ニーズはあるものの、各種条件から障害者支援サービスやファミリーサポート事業等他制度の利用が進んでおり、本事業の利用には結びついていない状況です。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>利用者はいないものの、緊急時のセーフティネットとして必要な制度であることから、今後もニーズを把握しながら事業内容を見直しつつ継続実施していきます。</p>					
自立支援教育訓練給付金、高等技能訓練給付金の利用者数	人	-	2	2	4	◎
49	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>所得確保に向けた職業資格取得のニーズの高まりから毎年申請者がおり、目標を達成しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>所得確保に向けた職業資格取得のニーズは今後も一定数あるものと想定しており、引き続き本制度の利用促進を図っていきます。</p>					

地域事業者との見守り協力協定



自主防災組織に関する研修会



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	地域支え合い事業					
事業目的	<p>①地域見守り協力事業所と連携し、地域の高齢者等の見守りや声かけなど、地域での見守りに関するネットワークを構築します。</p> <p>②災害時における避難行動要支援者台帳を整備し、避難支援関係者等と平常時から情報を共有することにより、官民連携による実効性のある避難支援体制や平時の見守り体制の構築を目指します。</p> <p>③19の福祉避難所指定施設との全体協議や設置・運営訓練を実施し、福祉避難所の実効性を高めます。</p>					
事業概要	<p>①平成29年度に、市内に店舗を構えるコンビニ事業者と新たに協定を締結し、現在29事業所と見守り協定を締結しています。協定事業所は、日常の業務を通じて何らかの異変等を察知した場合、市への連絡等を行います。</p> <p>②災害時における自宅からの避難等に支援が必要な方を郵送調査等により把握し、「避難行動要支援者名簿」を作成し、名簿の情報は、対象者の同意に基づき避難支援関係者（※）に提供します。 ※消防本部・消防署、警察署、民生委員、市社会福祉協議会、自治会・町内会等、自主防災組織</p> <p>③19の福祉避難所指定施設との全体協議を年1回以上開催するほか、訓練、マニュアル改訂を随時実施します。</p>					
所管部署	健康福祉部社会福祉課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201

事業名	子ども・若者育成支援事業					
事業目的	<p>子ども・若者育成支援推進法を踏まえ、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者（0歳～39歳）を総合的に支援する枠組みを構築し、社会生活を円滑に営むことができるように相談や助言等、解決につなげるための支援を行います。</p>					
事業概要	<p>不登校やニート、引きこもり等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者（0歳～39歳）とその家族に対し、教育・福祉・保健・医療・矯正・更生保護・雇用等の関係機関・団体の支援を適切に組み合わせることにより、学校復帰又は社会復帰に向けたより効果的な支援を行います。</p> <p>平成25年に子ども・若者総合相談センター「びおら」を開設、平成29年には、2カ所目となる「ふらっと」を開設しており、相談や支援先の選択肢が広がり、対象者がより利用しやすい環境を整えています。</p>					
所管部署	健康福祉部社会福祉課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	9,692	9,690	9,690	9,690	9,690	9,690
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	242	242	242	242	242
	一般財源	9,450	9,448	9,448	9,448	9,448

2-3-2 障害児・者福祉の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値			実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30		
理解促進研修会の開催	回	1	2	2	0	△	
50	分析・検証(要因分析、課題など)						
	研修会の開催時期や内容、講師の確保等について関係機関との調整が難しく、目標とする開催回数に達していない状況です。						
50	今後に向けた対策・方向性等						
	今後は地域自立支援協議会を中心とした関係機関と連携を図りながら、研修会の開催を検討していきます。						
障がい児を対象とした福祉サービス実施事業所数	事業所	0	2	2	4	◎	
51	分析・検証(要因分析、課題など)						
	目標事業所数は既に達成していますが、H31年4月には更に1事業所が開所し、現在5事業所となっています。						
51	今後に向けた対策・方向性等						
	今後、事業所の受入定員に対し、利用希望者が多くなる場合には、更なる事業所増に向けた取組を推進していきます。						
地域生活支援拠点等の整備	か所	0	0	1	0	△	
52	分析・検証(要因分析、課題など)						
	既存事業所がそれぞれの役割を果たす「面的整備」を目指して検討を行っていますが、拠点の中心となる基幹相談支援センターの設置について、運営方法や実施法人等の点で課題がクリアできず、現段階では未整備となっています。						
52	今後に向けた対策・方向性等						
	先進事例を参考にしながら、本市の状況に適した機能を持った拠点の整備に向けて、運営方法や実施法人等に関する検討を進めていきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	障がい者（児）補装具費支給事業						
事業目的	身体障がい者（児）や難病患者が失った身体的機能に対応する補装具を支給することにより、福祉の増進を図ります。						
事業概要	①障がい者（児）補装具費支給事業 障がい者（児）、難病患者等の失われた身体機能を補完、または代替する用具を購入・借受け・又は修理する際にかかる費用の一部を助成 ②難聴児補聴器等購入費等支給事業 聴覚障がいによる身体障害者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対して、補聴器購入費の一部を助成し、中等度の難聴児に対しては補聴援助システムの購入又は修理費用の一部を助成 ③視覚障害者用電子白杖購入費助成事業 視覚障がい者（児）に対して、電子白杖購入費の一部を助成 ④小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 小児慢性特定疾患児医療受給者証を交付されている者に対し、日常生活用具を給付						
所管部署	健康福祉部社会福祉課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	17,960	17,895	17,895	17,895	17,844	17,844	
財源内訳	国県支出金	12,812	12,770	12,770	12,770	12,725	12,725
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,148	5,125	5,125	5,125	5,119	5,119

事業名	障がい者等地域生活支援事業						
事業目的	障がい者及び障がい児が、地域で安心した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、障がい者等が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。						
事業概要	○必須事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業 ○任意事業 訪問入浴サービス、生活訓練等、日中一時支援、点字・声の広報等発行、レクリエーション活動等支援 ○地域生活支援促進事業 成年後見制度普及啓発事業、障害者虐待防止対策支援事業 ○その他 自動車運転免許取得・改造助成、障がい者通所施設等交通費助成金支給事業、障害支援区分認定等事務						
所管部署	健康福祉部社会福祉課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	64,796	62,348	67,431	67,108	67,571	67,257	
財源内訳	国県支出金	36,089	34,359	38,120	37,823	38,116	37,823
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,363	3,363	3,363	3,363	3,363	3,363
	一般財源	25,344	24,626	25,949	25,921	26,092	26,070

2-4 高齢者福祉の充実

2-4-1 高齢者の暮らしを支える体制の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
物忘れ相談プログラム体験者数	人	340	500	700	555	◎
53	分析・検証(要因分析、課題など) 最近の認知症に対する関心の高まりと、本事業の普及啓発活動の展開により、目標を上回る成果となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 引き続き普及啓発活動を展開し、認知症に対する市民の関心を一層高めるとともに、認知症の早期発見・早期治療につなげていきます。					
介護予防いきいき隊の要請者累計数	人	106	198	318	143	○
54	分析・検証(要因分析、課題など) 介護予防いきいき隊の活動が徐々に浸透しており、要請者数はゆるやかな増加傾向を示しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 引き続き本事業の普及啓発を行い、生涯現役社会の実現に資する介護予防の有効な取組として展開していきます。					

地域での介護予防への取組



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業					
事業目的	機能回復訓練等、高齢者本人へのアプローチに加え、地域住民の主体的な介護予防活動や高齢者生きがいを通じた社会参加を促進することで、介護予防を図り地域包括ケアシステムを推進します。					
事業概要	①さわやか教室：健康運動指導士による教室 ②はつらつ教室：認知症の早期発見や予防を目的とした検査、教室 ③地域高齢者健康教室：健康増進センターや公民館等と連携した健康教室の開催 ④介護予防普及啓発事業：Take10プログラム、だいせんお口の体操の普及啓発 ⑤出前講座：講師等を派遣し介護予防に関する学習会を開催 ⑥低栄養予防事業：低栄養予防教室の開催、アルブミン検査 ⑦介護予防手帳作成事業：住民主体のサロン等の必要な方に配布 ⑧介護予防いきいき隊養成事業：自主的介護予防活動をサポートする人材の養成 ⑨自主グループ活動支援事業：保健師・健康運動指導士による自立継続指導 ⑩元笑気パワーアップ教室：運動機能や口腔機能向上に資する教室の開催 ⑪地域シニアくらぶ：運動機能向上に資する教室の開催、支援 ⑫地域介護予防活動支援事業：生きがいづくり等のサロン開催 ⑬介護予防・通いの場づくり助成：住民主体の介護予防活動を支援 ⑭一般介護予防事業評価事業：一般介護予防事業の評価・実施方法等の改善					
所管部署	健康福祉部高齢者包括支援センター					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	14,127	14,127	14,127	14,127	14,127	14,127
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	14,127	14,127	14,127	14,127	14,127
	一般財源	0	0	0	0	0

事業名	包括的支援事業・任意事業（包括的支援事業）					
事業目的	地域住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な支援を包括的に行い、地域包括ケアシステムを推進します。					
事業概要	①在宅医療・介護連携推進事業 医療と介護の連携に関する職種別課題解決、相談支援、研修会の開催、講演会やセミナー等を開催し市民への普及啓発。二次医療圏域における連携体制の推進 ②生活支援体制整備事業 共助や互助による生活支援・介護予防活動の創出のため、協議体と生活支援コーディネーターを設置 ③認知症初期集中支援推進事業 医療機関への受療支援のほか、身体ケア、生活環境改善、介護サービス利用に向けた調整、家族介護者への支援、自立生活継続に向けた包括的支援 ④認知症地域支援・ケア向上事業 認知症家族の集いの開催。「認知症カフェ」開催団体への支援 ⑤地域ケア会議推進事業 地域課題の共有、解決に向けた関係者のネットワーク構築や資源開発・施策化推進					
所管部署	健康福祉部高齢者包括支援センター					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	22,490	22,490	22,490	22,490	22,490	22,490
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	22,490	22,490	22,490	22,490	22,490
	一般財源	0	0	0	0	0

2-5 社会保障の充実

2-5-1 国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金


(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
55 特定健康診査受診率（再掲）	%	39.1	50.0	55.0	39.8	△
分析・検証（要因分析、課題など） 基準値との比較では微増となっているものの、中間目標の達成は難しい状況となっていることから、受診率向上に向けた健診体制の見直しが課題となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 受診率向上に向けた実施体制の見直しとして、これまでの集団健診方式に加え、医療機関方式による体制整備を実施していきます。						
56 ジェネリック医薬品普及状況（数量ベース）	%	34.4	60.0	80.0	77.6	○
分析・検証（要因分析、課題など） ジェネリック医薬品（後発医薬品）は目標を上回るペースで普及が進んでいます。これは対象者に対する年2回の差額通知書の送付が同薬品への切り替えのきっかけになっていると考えています。						
今後に向けた対策・方向性等 ジェネリック医薬品に切り替えるきっかけづくりとして今後も継続して差額通知書を送付し、同薬品の更なる普及につなげていきます。						

平成31年度版

大仙市 健診ガイド

この健診ガイドと「各種健診(検診)通知書」
を必ずご覧になってください



名称	担当地域	電話番号	所在地
健康増進センター	大曲	0187-62-1015	健康福祉会館内
健康増進センター-西部	神岡・西仙北・協和・南外	0187-75-0476	西仙北庁舎内
健康増進センター-東部	中仙・仙北・次田	0187-56-7211	中仙庁舎内

大仙市健康福祉部健康増進センター

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		（国民健康保険）特定健康診査等事業					
事業目的		特定健康診査・特定保健指導を実施することで生活習慣病の予防促進、改善を図り、健康保持及び医療費の適正化を図ります。					
事業概要		日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病を予防するため、40歳から74歳までの方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を行い、その結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が期待できる方に対し、保健師、管理栄養士などが生活習慣を見直すサポートをする特定保健指導を行います。					
所管部署		市民部保険年金課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		59,760	59,760	59,760	59,760	59,760	59,760
財源内訳	国県支出金	20,450	20,450	20,450	20,450	20,450	20,450
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	39,310	39,310	39,310	39,310	39,310	39,310

事業名		（国民健康保険）医療費適正化特別対策事業					
事業目的		国民健康保険法においてレセプトの審査点検を実施することが規定されており、2次点検を行うことで医療費の適正化を図り、国保財政の抑制につなげます。					
事業概要		国民健康保険連合会へ全レセプトの内容点検、突合審査、縦覧点検などの2次点検を委託し、さらに、市独自としてレセプト点検員による柔道整復施術療養費の縦覧点検を実施します。					
所管部署		市民部保険年金課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		5,236	5,236	5,236	5,236	5,236	5,236
財源内訳	国県支出金	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,927	3,927	3,927	3,927	3,927	3,927

2-5-2 生活保護者の相談業務の充実、自立支援強化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値			実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30		
生活保護率	%	17.6	15.0	13.0	15.6	○	
57	分析・検証(要因分析、課題など)						
	生活保護率は、就労支援等により、基準値から低下傾向を示しており、中間目標に近づいています。						
57	今後に向けた対策・方向性等						
	今後も就労支援に一層力を入れるなど、保護者の自立に向けた取組を継続していきます。						
就労による生活保護の廃止 件数	件	24	32	35	33	○	
58	分析・検証(要因分析、課題など)						
	廃止件数は総じて増加しており、中間目標に達しています。一方で、保護者の高齢化が進み就労支援対象者が減ってきており、就労による廃止件数は今後減少すると見込まれています。						
58	今後に向けた対策・方向性等						
	就労支援対象者は減少していますが、今後も取組を推進し、保護者の自立実現につなげていきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	生活保護扶助事業						
事業目的	生活に困窮している全ての住民に対し困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を支援します。						
事業概要	様々な事情により生活に困窮している住民に対し、生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を実施するとともに、自立を支援します。（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助等）						
所管部署	健康福祉部生活支援課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	1,692,334	1,651,356	1,610,378	1,569,400	1,528,421	1,487,443	
財源内訳	国県支出金	1,274,250	1,243,517	1,212,783	1,182,050	1,151,316	1,120,583
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	418,083	407,839	397,594	387,350	377,105	366,861

事業名	相談・自立支援体制整備事業						
事業目的	生活に困窮する住民や、住民生活保護受給者をあらゆる方面から支援し、自立を促進します。						
事業概要	面接相談員の配置による指導援助の実施、援助困難ケースに対する指導、援助体制を整備します。また、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携した就労支援を実施します。						
所管部署	健康福祉部生活支援課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510	
財源内訳	国県支出金	2,633	2,633	2,633	2,633	2,633	2,633
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	878	878	878	878	878	878

2-6 スポーツの推進

2-6-1 スポーツ機会の拡大と環境の整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
59 総合型地域スポーツクラブ数	クラブ	6	8	9	9	○
分析・検証(要因分析、課題など) H29年度までに市内すべての地域でスポーツクラブが設立されており、早期に目標を達成しています。						
今後に向けた対策・方向性等 各クラブが地域でその役割を果たせるよう、会員や財源の確保を含め、運営に関する情報交換等を行っていきます。						
60 全国500歳野球大会参加数	チーム	-	20	30	32	○
分析・検証(要因分析、課題など) H29から参加チーム数は32チームとなっており、早期に目標を達成しています。ただし、32チーム中22チームが県外チームで、内訳が11都道府県となっており、参加都道府県の拡大が課題となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 将来的には47すべての都道府県代表が参加する大会にしたいと考えており、引き続き、本大会のPRを積極的に進めるとともに、全国の野球関係団体等への働きかけを行っていきます。						

全県500歳野球大会



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	協和スキー場リフト整備事業					
事業目的	<p>協和スキー場は、スポーツ・レクリエーションの振興により、市民の体力向上及び観光に資することを目的に設置されており、リフトはスキー場運営の根幹をなす重要な設備ですが、第1、第2ペアリフトともに老朽化に伴う修繕等が必要な箇所が散見される状況にあります。</p> <p>そのため、必要な更新及び整備事業を実施することにより施設の長寿命化を図り、利用者の安全と快適な滑走環境を確保します。</p>					
事業概要	<p>○第1ペアリフト 耐用年数を超過していることから更新を実施</p> <p>○第2ペアリフト オーバーホールにより長寿命化</p>					
所管部署	生涯学習部スポーツ振興課（協和公民館）					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	4,930	147,000	1,300	33,350	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,930	147,000	1,300	33,350	0

事業名	太田テニスコート人工芝張替事業					
事業目的	<p>中学・高校の部活やテニスサークルの利用に加え、高校の県南総体など大規模な大会も開催されており、市外の利用者も多い施設です。</p> <p>公共施設等総合管理計画に基づき、人工芝の張替等の長寿命化を図りながら施設の維持管理に努めます。</p>					
事業概要	<p>○テニスコート人工芝張替（6面張替）</p> <p>【張替面積】3,703㎡ 1年目に2面張替、2年目に4面張替</p> <p>○実施内容</p> <p>既設人工芝撤去、下地整正、人工芝舗装</p>					
所管部署	生涯学習部スポーツ振興課（太田公民館）					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	0	21,400	43,758	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	21,400	43,758	0

第3節 住みよいまちを築きます！ ～安全・安心、都市整備など～

人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりに努めるとともに、犯罪や災害等に強く、豊かな自然環境に支えられた住みよいまちを築きます。

【施策の大綱】

- (1) 自然環境の保全
- (2) 安全・安心体制の充実
- (3) 雪対策の強化
- (4) 空き家対策の推進
- (5) 公共交通の整備
- (6) 衛生環境の整備
- (7) 地域情報化の推進
- (8) 市街地の整備
- (9) 道路河川等の整備
- (10) 上下水道等の整備
- (11) 住環境、公園、緑地の整備



【施策の大綱別事業費集計表】

(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
3-1 自然環境の保全	事業費	240,615	114,767	113,967	114,267	114,267	113,767	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	44,000	0	0	0	0	0
		その他	188,314	107,948	107,948	107,948	107,948	107,948
		一般財源	8,301	6,819	6,019	6,319	6,319	5,819
3-2 安全・安心体制の充実	事業費	214,570	213,516	202,896	200,676	200,636	200,656	
	財源内訳	国県支出金	283	190	190	190	0	0
		市債	25,200	18,800	18,800	18,800	18,800	18,800
		その他	630	680	680	670	670	670
		一般財源	188,457	193,846	183,226	181,016	181,166	181,186
3-3 雪対策の強化	事業費	1,269,837	1,166,760	1,149,556	1,122,900	1,134,220	1,119,540	
	財源内訳	国県支出金	310,335	248,280	237,708	220,974	227,862	217,694
		市債	109,320	69,353	62,978	53,680	57,900	53,620
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	850,182	849,127	848,870	848,246	848,458	848,226
3-4 空き家対策の推進	事業費	8,821	8,821	8,821	8,821	8,821	8,821	
	財源内訳	国県支出金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		市債	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	821	821	821	821	821	821



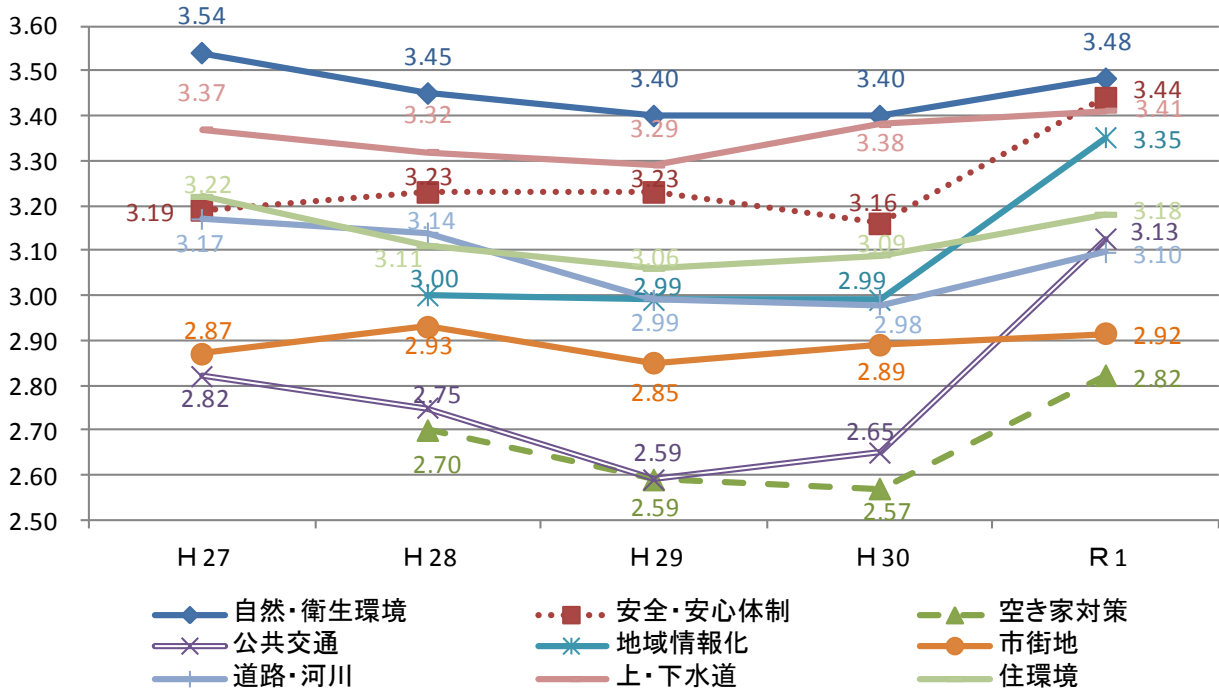
(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
3-5 公共交通の整備	事業費	127,523	127,523	127,523	127,523	127,523	127,523	
	財源内訳	国県支出金	13,441	13,441	13,441	13,441	13,441	13,441
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	5,156	5,156	5,156	5,156	5,156	5,156
		一般財源	108,926	108,926	108,926	108,926	108,926	108,926
3-6 衛生環境の整備	事業費	1,091,690	1,097,897	1,110,382	1,859,159	1,699,037	1,662,815	
	財源内訳	国県支出金	769	769	769	769	769	769
		市債	0	21,000	28,000	737,300	563,600	540,000
		その他	125,398	125,429	125,419	125,459	125,449	125,499
		一般財源	965,523	950,699	956,194	995,631	1,009,219	996,547
3-7 地域情報化の推進	事業費	1,934,453	1,933,517	1,958,629	1,956,835	1,934,278	1,948,584	
	財源内訳	国県支出金	3,542	1,182	0	0	0	0
		市債	270,600	270,600	270,600	270,600	270,600	270,600
		その他	44,043	44,043	44,043	44,043	44,043	44,043
		一般財源	1,616,268	1,617,692	1,643,986	1,642,192	1,619,635	1,633,941
3-8 市街地の整備	事業費	0	23,000	23,000	6,050	9,660	9,836	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	7,000	7,000	6,050	7,000	7,000
		一般財源	0	16,000	16,000	0	2,660	2,836
3-9 道路河川等の整備	事業費	983,630	770,803	729,075	679,638	527,905	554,673	
	財源内訳	国県支出金	351,441	264,516	229,206	215,537	166,430	167,030
		市債	566,400	455,250	450,000	418,300	318,800	219,600
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	65,789	51,037	49,869	45,801	42,675	168,043
3-10 上下水道等の整備	事業費	1,299,707	1,155,735	1,442,101	1,071,644	1,043,035	1,429,024	
	財源内訳	国県支出金	328,828	261,618	443,063	264,498	234,038	379,423
		市債	715,800	635,950	710,990	507,300	526,050	750,500
		その他	219,682	211,970	228,296	245,879	238,448	237,317
		一般財源	35,397	46,197	59,752	53,967	44,499	61,784
3-11 住環境、公園、緑地の整備	事業費	136,774	308,154	246,902	403,661	240,310	226,551	
	財源内訳	国県支出金	4,884	50,275	29,098	46,873	20,300	8,965
		市債	0	57,000	29,100	47,100	22,000	10,200
		その他	36,493	36,493	36,493	36,483	36,483	36,483
		一般財源	95,397	164,386	152,211	273,205	161,527	170,903

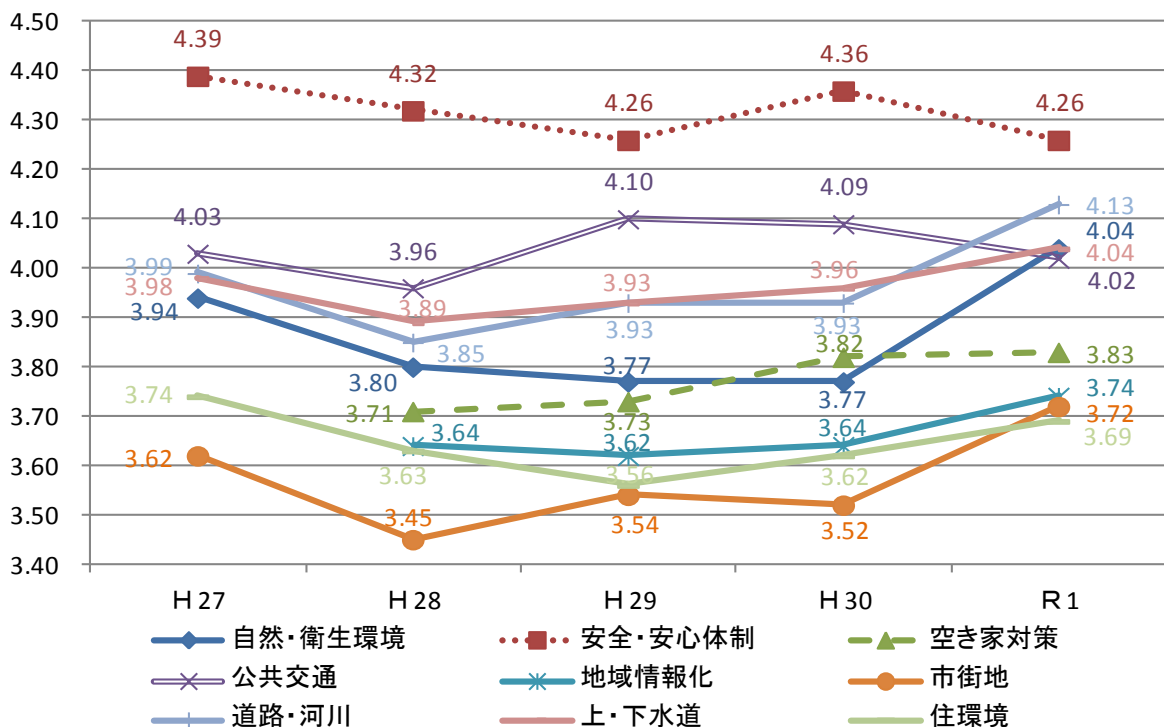
【市民による市政評価の推移】

満足度は全体的に減少傾向で推移していましたが、令和元年度にかけて全ての項目で増加しています。特に「公共交通」については、大幅に上昇しています。重要度は増加傾向で推移している項目が多く、「自然・衛生環境」が大幅に上昇しています。また、「安全・安心体制」については、昨今の豪雨災害などの実体験が念頭にあるとみられ、依然として高い評価で推移しています。

■満足度



■重要度



3-1 自然環境の保全

3-1-1 環境保全・環境美化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
秋田版レッドデータブック・レッドリスト掲載種数	種	1,162	1,162	1,162	1,174	△
61	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>レッドリスト掲載種数は若干増加しており、同生物の生存に対する脅威は総じて減少していない状況となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>自然環境の保全意識の啓発活動として、自然観察会の開催などを今後も推進し、レッドデータ掲載種数の減少に向けて取り組んでいきます。</p>					
全市一斉クリーンアップデーの参加者数	人	12,518	13,000	13,500	12,067	×
62	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>参加者数は微減で推移していますが、対人口参加率ではほぼ横ばいとなっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>広報、衛生関係団体等を通じて、引き続きクリーンアップ参加を呼びかけていきます。</p>					
二酸化炭素排出量(市施設)	t-CO2	19,597	17,637	15,502	16,133	◎
63	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>市の公共施設全体のCO2排出量は目標を達成しています。一方、公共施設の灯油消費量については空調設備の老朽化等により増加傾向となっており、CO2排出量の更なる削減にあたり課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>全庁的なカーボン・マネジメント体制の強化及び省エネ設備の導入などに取り組み、CO2排出量の削減をより一層進めていきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業					
事業目的	二酸化炭素の排出抑制に向けた調査・検討及び省エネルギー設備等の導入により、公共施設からの二酸化炭素排出量を大幅に削減し、政府の地球温暖化対策計画に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に貢献するとともに、低炭素社会の実現を図ります。					
事業概要	<p>○カーボンマネジメント（全庁的なPDCA体制によるCO2排出抑制の取組）の実施</p> <p>○省エネ設備等の導入事業</p> <p>令和元年度（2019年度） 中仙庁舎、大曲市民会館、大曲中央公民館</p> <p>令和2年度（2020年度） 協和庁舎、仙北ふれあい文化センター、仙北図書館</p> <p>※「地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業」を活用</p>					
所管部署	市民部生活環境課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	126,848	0	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	44,000	0	0	0	0
	その他	80,366	0	0	0	0
	一般財源	2,482	0	0	0	0

事業名	太陽光発電事業					
事業目的	地球温暖化対策への取り組み及び太陽光発電設備導入を促進するとともに、市有地の有効活用を図るため、大仙市が発電事業者として太陽光発電事業を実施し、環境負荷の小さい地域をつくりあげます。					
事業概要	<p>大仙市と東京センチュリー(株)が、20年間の包括的施設リース契約により太陽光発電事業を実施し、平成27年12月25日から東北電力(株)へ売電しています。（売電単価：38.88円/kWh（税込）、売電期間：20年間）</p> <p>発電事業の収益は、地球温暖化対策基金へ全額積立てます。</p>					
所管部署	市民部生活環境課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	107,477	107,477	107,477	107,477	107,477	107,477
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	107,477	107,477	107,477	107,477	107,477
	一般財源	0	0	0	0	0

3-2 安全・安心体制の充実

3-2-1 交通安全の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
歩行環境シミュレータ等による交通安全教室の開催 (各小・中学校)	校	13	32	32	8	△
64	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>歩行環境及び自転車シミュレータを市内小中学校に設置し交通安全運動に活用してきましたが、シミュレータの故障等により交通安全教室の開催が予定通りできない状況です。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>シミュレータを用いた交通安全教室の開催は児童生徒の興味を引き、交通安全意識の醸成に一定の効果がありましたが、機器修繕を含めた経費面で長期的な継続が困難であるため教室の内容を見直すこととし、同様の成果が得られる新たな交通安全教室の在り方について検討していきます。</p>					
交通安全啓発活動の実施	回	7	7	7	7	○
65	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>交通指導隊による季別の交通安全運動にあわせた啓発活動のほか、交通安全会や母の会による活動、年末の合同パトロールなどの実施により目標どおりの実績となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>今後も現在の活動を継続しつつ、警察署や地域団体と連携して地域の交通安全教室などにも参加・協力していきます。</p>					

交通安全母の会キャラバン



交通安全パレード



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		交通安全対策推進活動事業					
事業目的		交通指導員・交通安全母の会・交通安全会・警察署と連携し、街頭指導や交通安全キャンペーン、交通安全教室などの啓発活動に取り組むことで、市内の交通事故件数の減少と交通安全に係るマナーの向上を図ります。					
事業概要		①交通安全啓発活動の実施 ○交通指導員による巡回指導、街頭指導の実施 ○警察署及び交通安全団体等と連携した交通安全教室及び交通安全啓発キャンペーンの実施 ②交通安全施設等の維持・管理等 ○交通安全施設の設置・要望対応 ○グリーンベルトの維持管理 ○注意喚起看板等の設置・提供					
所管部署		市民部生活環境課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		17,640	17,680	17,580	17,680	17,580	17,680
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	480	480	480	470	470	470
	一般財源	17,160	17,200	17,100	17,210	17,110	17,210

事業名		安全・安心まちづくり事業					
事業目的		自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという意識のもと、市、市民、地域活動団体及び事業者がそれぞれの役割を担い、密接な連携を図りながら、協働による安全で安心なまちづくりを目指します。					
事業概要		①安全・安心推進集会の開催 ○功労者、功労団体表彰 ○基調講演の実施 ②安全・安心まちづくり推進協議会の実施 交通安全、防犯、防災、青少年健全育成等が一堂に会し、安全安心なまちづくりについて協議					
所管部署		市民部生活環境課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		210	210	210	210	210	210
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	210	210	210	210	210	210

3-2-2 防犯体制の強化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
66 無施設74日(なし) 作戦啓 発活動の実施	回	24	25	25	15	×
分析・検証(要因分析、課題など) 協力団体である防犯協会の各支部の活動内容に違いがあるほか、その他の防犯活動もあるため、本活動の回数は伸びていない状況です。						
今後に向けた対策・方向性等 防犯協会の総会等で全市的に実施するスケジュールを設定し、各支部ともに足並みをそろえた活動を行っていきます。						
67 青色防犯パトロールの実施	回	178	200	200	94	×
分析・検証(要因分析、課題など) 青色回転灯パトロールについては、職員数の減少や権限移譲等による業務量の増加等を背景に時間調整が難しくなっています。また、本庁・支所で実施状況が異なっており、意識づけも含めた実施方法の統一化が課題となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 日常のパトロールの実施を改めて周知徹底するほか、防犯協会や防犯指導員の活動を実施する際にも実施者証を有する職員が積極的に参加し、青色回転灯車両を活用していきます。						
68 市内の特殊詐欺被害件数	件	13	7	4	2	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 平成26年度から大仙警察署と連携して始めた「特殊詐欺等電話撃退装置」の無料貸出事業の周知が図られていること、また、設置台数の増加や、消費生活推進員との出前講座等の啓発活動の推進により、目標を上回る成果となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 今後も出前講座等の啓発活動を継続実施するとともに、「特殊詐欺等電話撃退装置」の効果的活用を進めるほか、市ホームページ等による注意喚起を迅速に行っていきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		防犯対策関係経事業					
事業目的		強盗、窃盗、特殊詐欺などの重要犯罪は、発生すれば被害者本人だけでなく地域住民にも大きな不安を与えるため、未然の防犯対策が重要であることから、地域や警察署、防犯協会等の関係機関と連携し、街頭指導、啓発活動、職員によるパトロール等の実施により犯罪抑止に努めるとともに、青少年の非行防止及び指導を行うなど、市民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のないまちづくりを目指します。					
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ○防犯活動、啓発活動の実施 ・防犯指導員、警察署、防犯協会と連携した啓発活動の実施（無施設74日作戦など） ・職員による青色回転灯搭載車両でのパトロール活動 ・防犯カメラの稼働、維持管理 					
所管部署		市民部生活環境課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		2,920	2,940	2,920	2,940	2,920	2,940
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,920	2,940	2,920	2,940	2,920	2,940

事業名		消費生活相談対策事業					
事業目的		年々複雑化する消費者トラブル、それに伴う相談件数の増加に対応するため、消費者行政推進補助金と消費者行政強化補助金を活用しながら、相談窓口の機能強化と消費者教育の啓発活動を推進し、相談の早期解決と被害の未然防止に努めます。					
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ○専門相談員の継続雇用と窓口の機能強化 ○消費者講演会や大仙市消費生活推進員との協働による啓発活動の推進 ○弁護士無料相談会の実施 ○「コミュニティFM」を活用した注意喚起の実施 ○特殊詐欺等電話撃退装置の無料貸出事業 					
所管部署		市民部生活環境課消費生活相談室					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		5,001	4,965	4,965	4,965	5,045	5,045
財源内訳	国県支出金	283	190	190	190	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,718	4,775	4,775	4,775	5,045	5,045

3-2-3 消防・防災の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
自主防災組織の組織率	%	67.5	100.0	100.0	91.3	△
69	分析・検証(要因分析、課題など) 組織率100%を目指して未結成自治会の役員宅を訪問するなど、結成促進に努めていますが、未結成地区は、高齢化や自治会自体がないなど、様々な問題を抱えており、これ以上の結成は現段階では難しい状況となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後も目標達成に向け課題解決の糸口を探るとともに、既に結成された組織が発災時にしっかりと役割を果たせるよう活動の活性化を強力に支援していきます。					
消防団員数	人	1,319	1,375	1,375	1,169	×
70	分析・検証(要因分析、課題など) 退団者数が入団者数を大幅に上回ったことに伴い団員数が減となっています。団員数は近年減少傾向にあり、団員の高齢化と若手団員不足が課題となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後も消防団員の増員に向けて処遇改善や装備品・資機材の充実など必要な施策を推進していきます。					

総合防災訓練



自主防災組織の活動



消防団活動



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		防災対策事業					
事業目的		大仙市地域防災計画に基づき地域における大規模災害に対処するため、総合的かつ計画的な防災対策を行い、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに被害を最小限に抑えることを目指します。					
事業概要		<p>市では、過去の災害の教訓を生かすべく、地域防災計画の見直しを毎年実施し、市民が安全に暮らせるまちづくりを進めています。</p> <p>また、災害時の本庁支所間の情報伝達体制の再構築を行うとともに、防災ラジオや防災ネットだいせん、Jアラート関連のシステム整備により市民への情報伝達手段の多重化を図り、防災体制の充実強化を行っています。</p> <p>さらに、国・県の浸水想定区域図や土砂災害警戒区域図などをもとにハザードマップを作成し、市民に災害時の危険箇所をあらかじめ周知するとともに、避難した際の災害備蓄品を準備し万が一の事態に備えるなど、市民が安全に暮らせるまちづくりを進めます。</p>					
所管部署		総務部総合防災課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		19,200	19,200	8,700	7,200	7,200	7,200
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	19,200	19,200	8,700	7,200	7,200	7,200

事業名		災害に強いまちづくり事業					
事業目的		災害に強いまちづくりを推進するため、自主防災組織の結成及び活動の強化を図り、災害時には「自分の身は自分で守る」という自助、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の意識を広く浸透させ、日頃の訓練等の実施により地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進します。					
事業概要		<p>○自主防災組織の結成促進</p> <p>○自主防災組織の資機材購入や訓練経費、地区防災マップ、マイ・タイムライン（災害時行動計画）の作成促進等への助成による活動の強化</p> <p>○避難所施設の設備整備</p> <p>○自主防災リーダーの育成</p>					
所管部署		総務部総合防災課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500

3-3 雪対策の強化

3-3-1 冬期間の円滑な道路交通の確保

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
除雪機械保有台数	台	114	114	114	119	△
71	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>除雪機械は必要保有台数を維持していますが、利用できない老朽化した機械の売り払い等が進んでいない状況です。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>今後も必要保有台数を維持するとともに、必要保有台数に含まれない老朽化機械の活用方針を再精査し、公共施設除雪用としての活用に適さない機械は売り払いを行うなど処分を進めていきます。</p>					
15年以上超過している除雪機械の比率	%	61.0	50.0	5.0	59.7	△
72	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>老朽化機械の更新を進めた結果、目標を達成していますが、老朽化機械の処分遅延により全体の保有台数は縮減していない状況です。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>機械更新により不要となった老朽化機械については、可能な限り売り払いを進めていきます。</p>					



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		除雪機械購入事業					
事業目的		<p>○冬期間の円滑な道路交通網の確保に向けて、除雪機械の老朽化に伴う修繕費用及び修繕日数の増大を抑制するため、優先順位を決めて老朽化機械を更新していますが、修繕費用は年々増加傾向にあります。</p> <p>○冬期間における最大の市民サービスとも言える道路除雪においては、市民生活の多様化に伴い更なる事業の効率化によって市民サービスレベルの向上を図る必要があります。</p> <p>○本事業により、保有機械全体の若返りを加速することで除雪能力の向上と修繕費用の縮減を図り、冬期間の円滑な道路交通網の確保に努めます。</p>					
事業概要		<p>○社会資本総合整備事業を有効活用しながら、ロータリ除雪車や除雪グレーダ及び除雪ドーザ等の大型機械を優先的に更新することに加え、県からの払下げ機械を積極的に導入し、旧式機械からの更新を図ります。</p> <p>○更新速度を加速することにより、除雪能力の向上及び修繕費用の縮減を図ります。</p>					
所管部署		建設部道路河川課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		148,000	142,500	144,690	138,000	148,500	133,000
財源内訳	国県支出金	97,088	93,480	94,916	90,528	97,416	87,248
	市債	48,400	46,600	47,200	45,100	48,500	43,400
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,512	2,420	2,574	2,372	2,584	2,352

事業名		通学路歩道整備事業（社会資本整備総合交付金事業）					
事業目的		<p>○通学路緊急合同点検及び通学路安全パトロール等の結果を踏まえ、安全・安心な通学路の整備を推進します。</p> <p>○本事業の実施により、通年にわたって通学路上の歩行空間を確保し、児童・生徒の安全・安心を確保します。</p>					
事業概要		<p>○路肩部等の活用可能な空間を拡幅し、歩道及びグリーンベルト等を設置することにより通学路上の安全度向上を図ります。</p> <p>【歩道整備】</p> <p>(大曲地域)「大町通線」事業年度:H29～、事業延長L=0.9km (中仙地域)「高畑新山線・茶畑2号線」事業年度:H29～、事業延長:L=0.4km (南外地域)「高野中山線」事業年度:H26～、事業延長L=0.7km (仙北地域)「仙北太田線」事業年度:H24～、事業延長:L=2.0km (太田地域)「久保関古館線」事業年度:H26～、事業延長:L=2.8km</p>					
所管部署		建設部道路河川課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		139,397	41,000	20,786	0	0	0
財源内訳	国県支出金	82,801	24,354	12,346	0	0	0
	市債	54,800	15,813	8,018	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,796	833	422	0	0	0

3-3-2 総合的な雪対策の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
雪対策の強化に関する市民満足度	点	2.96	3.50	4.00	3.16	△
73	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>基準値を上回っているものの、H29年度の豪雪を受け、各種雪対策の課題が顕在化したことにより、満足度が中間目標に達していない状況です。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>顕在化した課題を把握・分析しながら、今後も「大仙市雪対策総合計画」に基づき、各種雪対策を着実に推進し、満足度の向上に努めていきます。</p>					
地域提案型自治会等雪対策事業の取り組み件数	団体	-	50	100	30	△
74	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>雪対策事業の活用団体、取組件数ともに増加はしているものの、中間目標には届いていない状況です。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>雪対策における地域の自主的な活動を一層推進するため、各自治会・団体への周知を更に進めていきます。</p>					

地域の協働による雪対策



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	地域協働雪対策事業					
事業目的	大仙市雪対策総合計画における基本理念「雪に負けない市民協働のまち・大仙」に基づき、住民参画と協働により、安心して住み続けることのできるまちづくりを推進します。					
事業概要	<p>地域が抱える雪に関する課題を解決するため、自治会や任意組織が自主的かつ自発的に取り組む除排雪活動に対し支援します。</p> <p>①対象団体 自治会、自主防災組織、次の要件を満たす任意団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施区域の世帯が概ね5戸以上 ・実施区域が属する全ての自治会の同意を得ていること ・実施区域に住所を有する方が構成員の半数以上 <p>②対象活動及び交付額：実施する項目の合計額を限度として交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者等住宅の間口・通路の除雪・・・1戸当たり 8,000円 ○高齢者等住宅の屋根の雪下ろし・・・1戸当たり 21,000円 ○空き家除雪・・・・・・・・・・・・・・・・1戸当たり 10,000円 ○道路除雪・・・・・・・・・・・・・・特定市道1m当たり 640円 ・・・・・・・・・・・・・・特定その他道路1m当たり 320円 ○地域の一斉除排雪・・・・・・・・・・・・一律 50,000円 ○スタートアップ・・・・・・・・・・・・一律 40,000円 ○保険加入・・・・・・・・・・・・（担い手分）1団体あたり 5,000円 ・・・・・・・・・・・・（除雪機等）1台あたり 10,000円（最大2台） 					
所管部署	企画部まちづくり課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	6,500	7,320	8,140	8,960	9,780	10,600
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	6,120	6,940	7,760	8,580	9,400
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	380	380	380	380	380

事業名	雪対策推進事業					
事業目的	大仙市雪対策総合計画における基本理念「雪に負けない市民協働のまち・大仙」に基づき、住民参画と協働により、安心して住み続けることのできるまちづくりを推進します。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○「ゆき・まち」だいせんの開催 雪に関連した各団体の発表や除雪等合同出動式からなるイベントの開催 ○市民向けの雪下ろし安全用具の無料貸し出し ヘルメットや命綱等とセットになった用具の貸出 ○除雪体制支援情報サービスの業務委託 冬期間における道路除雪車等の出動判断に活用される民間気象予報サービスへの業務委託 					
所管部署	総務部総合防災課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	4,130	4,130	4,130	4,130	4,130	4,130
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,130	4,130	4,130	4,130	4,130

3-4 空き家対策の推進

3-4-1 空き家の適正管理と利活用の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
空き家危険度調査数	戸	49	75	75	74	○
75	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>巡回・通報・相談等で発見された危険な空き家については、適宜立入調査を実施しており、目標を上回るペースで推移しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>引き続き、空き家の情報収集と危険度調査を行うとともに、危険な空き家の把握と除却を勧奨し、周辺環境への危険や悪影響を減らしていきます。</p>					
空き家バンクへの登録数 (H27年度からの累計)	件	7	50	100	15	×
76	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>毎年10件を超える空き家バンクの登録に関する相談があるものの登録件数は伸び悩んでいます。これは相続問題など空き家に係る様々な問題が要因と考えられており、登録件数を増やすためには、相続をはじめとした諸課題の解決に資するサポート体制の構築が必要となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>登録件数の増加を図るため、サポート体制の整備充実に努めるとともに、契約トラブルなどのリスクを回避するため空き家バンクの登録基準の明確化や添付書類の見直しを行っています。また、秋田銀行や秋田県宅地建物取引業協会との連携を図り、登録件数の増加に努めていきます。</p>					
空き家バンク成約数	件	1	20	50	12	×
77	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>成約件数は年々増加していますが、中間目標の達成は難しい状況です。これは、空き家の登録件数が少ないこと、市場の不動産価値とのずれや立地条件の悪さなどの課題があること、賃貸を望む利用希望者と売却を望む空き家所有者との間にミスマッチがあることなどが要因と考えています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>秋田銀行や秋田県宅地建物取引業協会との連携を強化し、条件の良い空き家の登録に努め、空き家バンク成約数を増やしていきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		空き家等対策事業					
事業目的		空き家の適正管理を推進することにより、危険な空き家による市民への被害を抑止します。					
事業概要		<p>空き家の適正管理を図るため「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「大仙市空き家等の適正管理に関する条例」に基づき、必要な取組を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空き家台帳に基づく空き家の適正管理の推進 ○所有者等への助言・指導・勧告の実施 ○危険家屋解体に係る補助金の交付 					
所管部署		総務部総合防災課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		5,383	5,383	5,383	5,383	5,383	5,383
財源内訳	国県支出金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	市債	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	383	383	383	383	383	383

事業名		空き家等緊急除排雪事業					
事業目的		空き家の倒壊・落雪等による通行人への被害を未然に防止するとともに、高齢者世帯等の安全・安心な生活の確保を図ります。					
事業概要		<p>空き家の倒壊・落雪等による被害の未然防止や高齢者世帯等の安全・安心な生活の確保のため、緊急的な除排雪を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空き家の緊急除排雪 冬期間臨時職員を雇用し、空き家の巡回調査による現状把握と新たな空き家の調査を行い、状況に応じて危険回避措置として緊急的な除排雪作業を実施 ○高齢者世帯等緊急除排雪 冬期間臨時職員を雇用し、高齢者世帯等の巡回を行い、必要に応じて危険回避措置として緊急除雪作業を実施 					
所管部署		総務部総合防災課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		3,438	3,438	3,438	3,438	3,438	3,438
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	438	438	438	438	438	438

3-5 公共交通の整備

3-5-1 地域公共交通の維持

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
路線バス運行本数（幹線）	本/日	19	20	20	18	△
78	分析・検証（要因分析、課題など）					
	利用者の減少により赤字路線が拡大し、便数が縮減され、それが更なる利用者の減少を引き起こす負のスパイラルとなっており、路線の現状維持が難しくなっています。					
78	今後に向けた対策・方向性等					
	高齢化の進行に伴い交通弱者の増加が懸念されることから、現行路線が維持されるよう、バス事業者と連携を密にし利用増に向けた取組を推進していきます。					
公共交通空白地域数	地区	6	2	0	4	△
79	分析・検証（要因分析、課題など）					
	交通空白地は基準値と比べ減少しているものの、ここ3年は減少が進んでいない状況です。これは、地域内支線の導入が進んでいないことが要因であり、導入に係るニーズ調査が必要となっています。					
79	今後に向けた対策・方向性等					
	地域公共交通の再構築を図り、交通空白地をカバーするような制度を検討していきます。					
循環バス年間利用者数	人	13,336	18,250	20,000	14,534	△
80	分析・検証（要因分析、課題など）					
	利用者は増加傾向を示していますが、中間目標の達成は難しい状況です。大幅な増加を図るためには更なる利用促進策の検討が必要となっています。					
80	今後に向けた対策・方向性等					
	更なる利用促進を図る方策として、大曲駅東地区へのルート延伸や、ダイヤ改正等について検討を進めていきます。					
イベントとの連携	回	-	20	20	1	×
81	分析・検証（要因分析、課題など）					
	連携可能なイベント・路線が少なく、中間目標の達成が難しい状況です。連携方策も含め、改めて可能性の模索が必要となっています。					
81	今後に向けた対策・方向性等					
	連携可能なイベントと路線を洗い出すとともに、期間を限定した試験的な運行に取り組むなど、連携の仕組みづくりを行っていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	地域交通対策事業					
事業目的	各地域の実情に沿った交通システムを構築し、これまで実施してきた交通対策事業の検証を行い、交通弱者の足の確保と市民生活の利便性の更なる向上を図ります。					
事業概要	①コミュニティバスの運行 ②循環バスの運行 ③乗合タクシーの運行 ④乗合タクシー（区域型）の運行 ⑤市民バスの運行 ⑥乗合自動車利用助成の実施 ⑦免許返納者優遇制度の実施 ⑧路線バス助成の実施					
所管部署	企画部まちづくり課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	109,965	109,965	109,965	109,965	109,965	109,965
財源内訳	国県支出金	13,441	13,441	13,441	13,441	13,441
	市債	0	0	0	0	0
	その他	634	634	634	634	634
	一般財源	95,890	95,890	95,890	95,890	95,890

事業名	駅舎管理運営事業					
事業目的	市が管理する駅舎及び駅舎関連施設を適正に運営し、通勤、通学、買い物等で利用する市民の利便性と安全性の向上を図ります。 また、交通施設としてだけではなく、市民への情報提供や交流の場としての活用を図り、利用者に快適な環境を提供します。					
事業概要	○各駅舎の管理運営 （神宮寺駅・刈和野駅・峰吉川駅・羽後境駅・羽後長野駅） ○管理組合への業務委託（乗車券販売業務や清掃業務等）					
所管部署	企画部まちづくり課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	17,558	17,558	17,558	17,558	17,558	17,558
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	4,522	4,522	4,522	4,522	4,522
	一般財源	13,036	13,036	13,036	13,036	13,036

3-6 衛生環境の整備

3-6-1 排出抑制と適正処理

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
リサイクル率（ごみ排出総量に対する資源ごみ回収比率）	%	10.2	10.9	11.7	8.7	×
82	分析・検証（要因分析、課題など）					
	古紙、古布類、食品トレイ等資源ごみの回収量は減少傾向となっています。これはスーパーで行っている古紙の店頭回収による影響が大きいものと考えています。					
83	今後に向けた対策・方向性等					
	ごみの収集状況を見ると、燃やせるごみの中に資源化可能なごみが多く混入している状況です。食品ロスやプラスチックごみなどの世界的な問題も含め、引き続き周知・啓発に努めていきます。					
1人1日当たりのごみ排出量	g	900	882	874	948	×
83	分析・検証（要因分析、課題など）					
	集積所に出される家庭ごみは減少していますが、ごみ処理センターに直接持ち込まれるごみや事業系ごみは増加しており、総排出量は増加傾向となっています。					
84	今後に向けた対策・方向性等					
	引き続きごみの排出抑制と分別の徹底について広く呼び掛けるとともに、社会的な問題であるごみに対する意識の醸成を図り、ごみの減量化を推進していきます。					
衛生環境の整備に関する市民満足度	点	3.35	3.50	3.65	3.40	○
84	分析・検証（要因分析、課題など）					
	環境衛生の整備に対しては、毎年高評価をいただいております。概ね満足いただいていると認識しています。					
84	今後に向けた対策・方向性等					
	市民満足度が更に向上するよう、今後も社会状況に応じたニーズに合う施策を実施していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	廃棄物減量化対策事業					
事業目的	有料ごみ袋制度の遂行、資源ごみの拠点回収、NOレジ袋推進キャンペーン、食品ロス削減活動を実施し、廃棄物の発生抑制により廃棄物減量化を目指します。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ袋製造・管理・配送業務 有料ごみ袋（可燃・不燃）の製造・管理・配送を一括で業務委託 ○ごみ袋証紙売りさばき手数料金支払い 登録店舗に手数料を支払い有料ごみ袋を販売してもらい、十分な供給を確保 ○資源ごみ拠点回収 資源ごみは、各地域の庁舎、公民館等にて回収を実施、発泡スチロール類は年2回、回収日と拠点を決めて回収を実施（回収業務は業者委託） ○NOレジ袋推進キャンペーン キャンペーン時の啓発グッズ作成等消耗品 ○食品ロス削減活動 食品ロス削減（食べ残し廃棄を減らす）協力店での啓発ポスター、チラシ作成 					
所管部署	市民部生活環境課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	40,083	40,083	40,083	40,083	40,083	40,083
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	40,083	40,083	40,083	40,083	40,083
	一般財源	0	0	0	0	0

事業名	ごみ不法投棄防止関係事業					
事業目的	ごみの不法投棄を未然に防止するとともに、不法投棄された投棄物については原因者を究明し、指導及び早期撤去を実施することにより、快適な生活環境づくりを推進します。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○不法投棄防止キャンペーン 全市一斉クリーンアップに合わせた不法投棄未然防止啓発活動の実施 ○不法投棄監視パトロール 不法投棄監視員を設置（委嘱任命）して監視パトロールを実施 ○不法投棄監視パトロール順路整備 協和地域の林道を中心とした道路の刈り払いを行い、不法投棄物が発見されやすい環境を整備することにより、「捨てられない」環境づくりを行います。 					
所管部署	市民部生活環境課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	5,619	5,650	5,640	5,680	5,670	5,720
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	5,619	5,650	5,640	5,680	5,670
	一般財源	0	0	0	0	0

3-6-2 環境衛生対策の充実

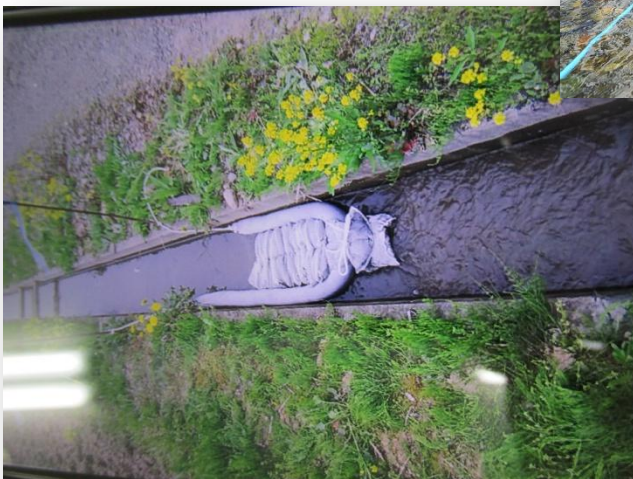
(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
狂犬病予防接種率	%	82.8	85.0	88.0	78.3	×
85	分析・検証(要因分析、課題など)					
	狂犬病に対する所有者の意識の低下や、宛先不明者の増加等により、接種率は年々低下しています。					
85	今後に向けた対策・方向性等					
	狂犬病の危険性と予防接種の重要性について広く周知を図りながら、未接種犬の減少と予防接種率の向上に努めていきます。					

環境学習



オイルフェンスの設置



ペットマナーの啓発



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	狂犬病予防対策事業					
事業目的	狂犬病予防法により、犬の飼い主には愛犬の生涯一度の登録と毎年1回の狂犬病予防注射が義務付けられており、鑑札の交付及び狂犬病予防注射済票の交付等については、市町村長の事務とされています。					
事業概要	<p>狂犬病予防法に基づき、市内で飼養されている犬の登録管理を行うとともに、狂犬病予防注射をうけた犬の飼養者に対して狂犬病予防注射済票の交付を行います。</p> <p>○市内登録頭数：3,293頭（平成30年度末） ○平成30年度狂犬病予防注射実施率：78.3% ※登録手数料…3,000円/頭、狂犬病予防注射済票交付手数料…550円/頭</p>					
所管部署	市民部生活環境課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	840	840	840	840	840	840
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	840	840	840	840	840

事業名	公害対策事業					
事業目的	環境関連法令に基づき、大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭などの公害防止を図ります。					
事業概要	<p>○水質汚濁防止対策（油吸着資材等購入） ○自動車騒音常時監視事業（騒音調査業務委託）※法定受託事務 ○酸性雪調査（東北都市環境問題対策協議会共同事業）</p>					
所管部署	市民部生活環境課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008
財源内訳	国県支出金	769	769	769	769	769
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	239	239	239	239	239

3-7 地域情報化の推進

3-7-1 情報通信基盤の整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
86 光ブロードバンドサービスの普及率	%	38.3	40.6	44.0	50.6	◎
分析・検証(要因分析、課題など) パソコン通信だけではなく、インターネット通販や動画配信、スマートフォン、タブレットの普及等、社会状況の変化により普及率が高まり目標を大きく上回る結果となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 通信会社においてADSLによるインターネットサービスを廃止する方針となっており、光ブロードバンドに対する需要は更に高まるものと予想されています。						
87 パソコン教室の受講者数	人	264	270	270	198	△
分析・検証(要因分析、課題など) 学校等へのICTサポートの実施に伴う講座開催回数の減少により、受講者数が大幅に減っています。						
今後に向けた対策・方向性等 講座の種類・回数の充実について可能性を模索するとともに、事業自体の見直しについても検討を進めていきます。						
88 インターネット普及率	%	44.4	48.4	54.4	55.0	◎
分析・検証(要因分析、課題など) ICTの急速な発展やそれに伴うwebサービスの増加など、社会状況の変化によりインターネット普及率は目標を上回る結果となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 普及率は今後も高まることが想定されることから、ICTを活用した取組を一層推進し、市民サービスの更なる向上に努めていきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	超高速情報通信基盤設備管理事業					
事業目的	光ブロードバンド（高速、大容量）サービスを提供するため、平成23年度に整備した光ファイバーケーブル網をIRU契約によりNTT東日本に貸し出しており、設備の維持管理を通じ、サービス利用者が安定して利用できる環境を維持します。					
事業概要	光ブロードバンドサービスの利用者（市民や市内業者）が安定してインターネットを利用できるよう、設備の維持管理等を行います。 ○対象地域 大曲地域（西根・角間川・内小友）、南外地域、西仙北地域、協和地域、中仙地域、太田地域、仙北地域 ○設備総延長 約615km。					
所管部署	企画部情報システム課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	43,969	44,009	44,009	42,009	42,009	42,009
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
	一般財源	6,969	7,009	7,009	5,009	5,009

事業名	社会保障・税番号制度システム整備事業					
事業目的	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の適正な運用により、社会保障と税の各制度における効率性、透明性の向上、給付や負担の公平性の確保を図ります。					
事業概要	国の設定するスケジュールや仕様に合わせ、関係システムの改修を行い、特定個人情報に関わる情報連携等のための環境を整備します。 情報連携の基盤となる自治体中間サーバー運営については、地方公共団体情報システム機構に委任し、交付金を支出します。					
所管部署	企画部情報システム課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	9,545	8,018	8,018	8,018	8,018	8,018
財源内訳	国県支出金	3,542	1,182	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,003	6,836	8,018	8,018	8,018

3-7-2 地域の情報発信の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
89 市フェイスブックでの「いいね！」数	人	16,141	32,000	48,000	55,364	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 月平均更新回数の増加や視覚に訴える内容の投稿に努めたことにより、目標を大幅に上回る結果となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 今後も投稿内容や更新頻度に配慮しながら、より良い発信に努めていきます。						
90 市ホームページの閲覧者数	千人	649	1,280	1,920	1,528	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 閲覧者数は基準値と比べ大幅に増加しています。特にH29年度は7月の大雨と「大曲の花火」開催直前の大雨時にアクセスが急増したことなどから突出した閲覧数となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 今後も関心が高いと思われる記事の適時・適切な発信に努めるとともに、ホームページのリニューアルを行うなど、的確でわかりやすいページづくりをより一層進めていきます。						
91 FMはなび聴取可能世帯カバー率	%	-	95.7	95.7	95.7	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 中継基地局の整備工事が完了し、目標カバー率を達成しています。						
今後に向けた対策・方向性等 今後も安定した受信が可能になるよう、カバー率の維持に努めていきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	防災無線管理事業					
事業目的	災害時に固定電話や携帯電話が利用できない際の通信手段として、無線の利用及び整備を進めます。					
事業概要	<p>○地域振興無線 従来のMCA無線に変わる災害時の職員間の連絡手段として利用</p> <p>○防災行政無線 (大曲、協和地域) R4. 12月の規格変更に合わせて廃止し、代替の連絡手段を確保</p> <p>(仙北地域) R4. 12月の規格変更に合わせて廃止し、市民に代替の情報伝達手段を周知</p>					
所管部署	総務部総合防災課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	2,430	2,430	2,408	2,454	2,408	2,408
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,430	2,430	2,408	2,454	2,408

事業名	シティプロモーション推進事業					
事業目的	<p>「大仙市らしさ、魅力」である地域資源を市民と行政が一体となって発掘、または創出し、共有を図りながら、その情報や体験を市内外に効果的に発信します。</p> <p>また、市民、行政、企業など多くの関わりの中で、地域資源を活用することで大仙市の魅力向上に努め、地域の活性化、持続可能な地域づくりを推進します。</p>					
事業概要	<p>○様々な情報媒体の活用による市の宣伝や情報発信の拡充</p> <p>○本市への愛着度や認知度の向上に向けた市内外への魅力発信</p> <p>○地域や来訪者などから寄せられる声の収集による広聴活動の充実</p>					
所管部署	企画部広報広聴課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017
	一般財源	0	0	0	0	0

3-8 市街地の整備

3-8-1 都市計画区域の再編

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
都市計画区域内の人口	人	52,954	52,500	52,000	51,746	△
92	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>大曲駅前再開発事業等により中心市街地の魅力が向上し、特に駅東エリアの人口は増加傾向を示しています。しかしながら、市全体としては人口が減少しており、結果、区域内の人口も徐々に減少しています。</p>					
93	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>区域内人口は市の将来人口の減少に伴い逡減していく見通しですが、都市計画マスタープランや立地適正化計画等に基づき持続可能なコンパクトなまちづくりを推進することにより減少の抑制を図っていきます。</p>					
中心市街地における1日あたりの歩行者通行量(再掲)	人	3,584	4,300	4,730	3,320	△
93	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>H28~29年までの歩行者通行量は、基準値を上回る実績でしたが、H30年は調査日が雨天だったため基準値を下回る結果となりました。歩行者通行量は、大曲ヒカリオ完成前に比べ着実に増加していますが、エリア全体の活性化までには至っておらず、また、大曲ヒカリオ等を中心とするイベントの多くが休日に開催されているため、平日を含めた日常的なにぎわいづくりについて一層の検討が必要となっています。</p>					
93	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>関係団体と連携を図りながら、中心市街地で行われているイベントの拡充や見直し、新設を検討するなど交流人口の維持拡大に努めるとともに、民間団体によるにぎわいづくりへの支援や、大曲ヒカリオイベント広場の有用性を周知するなど、にぎわいの多様化を図っていきます。さらに、花火伝統文化継承資料館はなび・アムを核とした事業との連携により、まちなか歩きを促進していきます。</p>					

大曲ヒカリオ広場でのイベント



花火通り商店街でのイベント



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	大曲駅東駐車場整備事業					
事業目的	<p>大曲駅東口駐車場及び駅前広場は、近年、市道駅東線の整備や駅東エリアの市街地拡大により利便性が向上しており、人口が増加している地域でもあることから、利用者が増加しています。</p> <p>一方で、平成9年の整備から22年超が経過し、設備の老朽化が顕著となっていることから、改修・更新を行い、市民が快適かつ安全・安心して利用できる環境の維持と長寿命化を図ります。</p>					
事業概要	○（仮称）大曲駅東口さく井工事 N=2基（75m）、水中ポンプ設置					
所管部署	建設部都市管理課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	23,000	23,000	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	7,000	7,000	0	0
	一般財源	0	16,000	16,000	0	0

事業名	大曲駅前自転車駐車場整備事業					
事業目的	<p>大曲駅前自転車駐車場は、JR大曲駅西口脇に位置し、主に電車通学する市内外の高校生の自転車駐車場として重要な役割を果たしています。</p> <p>昭和61年の整備から30年超が経過していることから、経年劣化により安全・安心が損なわれる箇所については修繕を行いながら、市民が快適かつ安全・安心して利用できる環境の維持と長寿命化を図ります。</p>					
事業概要	<p>○（仮称）大曲駅前自転車駐車場屋根修繕工事 カバー工法による屋根修繕 南側棟 A=226㎡ 北側棟 A=346㎡</p> <p>○（仮称）大曲駅前自転車駐車場鉄骨他塗装修繕工事 南側棟、北側棟</p>					
所管部署	建設部都市管理課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	0	0	6,050	9,660	9,836
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	6,050	7,000
	一般財源	0	0	0	0	2,660

3-9 道路河川等の整備

3-9-1 安全で快適な道路・河川の確保

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
長寿命化対策実施済み橋 りょう数	橋	1	15	30	7	△
94	分析・検証(要因分析、課題など) 全国で頻発する大規模災害の復興対応の影響等から、本事業の財源である防災・安全社会資本整備交付金の配分額が減っており、結果、事業進捗が遅延している状況です。					
	今後に向けた対策・方向性等 防災・安全社会資本整備交付金の交付要望を重ね事業財源を確保し、事業の進捗を図っていきます。また、小規模橋梁のうち、直営施工可能な補修については市職員で対応するなど対策済橋梁の増加を図っていきます。					
アダプト・プログラム参加 組織数	組織	0	25	50	0	×
95	分析・検証(要因分析、課題など) アダプト・プログラムは、住民組織の参加を理想とした内容となっておりますが、これまでの参加実績は全て企業組織となっており、類似制度である地域貢献活動へ移行したことにより実績が低下しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 地域貢献活動制度との区分を明確化しながら、実績に基づいたプログラム内容の精査及び改善を図り、住民組織が参加意欲を持って取り組むプログラムとしていきます。					
直営舗装施工延長	m	2,000	12,000	22,000	15,505	◎
96	分析・検証(要因分析、課題など) 市民要望の多い生活道路を対象に迅速な舗装施工に努めており、結果、目標を大きく上回る実績となっています。					
	今後に向けた対策・方向性等 要望に対する迅速な対応により市民から好評をいただいていることから、今後、所有機材や作業人員規模を考慮しながら、施工拡大の可能性について検討していきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	道路維持管理事業（社会資本整備総合交付金）						
事業目的	<p>○管理道路の適切なパトロールを行い、発見した損傷箇所への速やかな対処により安全な道路交通網を維持します。</p> <p>○損傷箇所の復旧や老朽化箇所の若返りに際しては、路線の性質に最も適した効果的手法により対応します。</p> <p>○本事業の対象は幹線道路であることから、恒久的手法を主に用い、道路網の保全及び長寿命化を図ります。</p>						
事業概要	<p>○社会資本整備総合交付金を活用し、損傷レベルが高く根本的な恒久対策を必要とする幹線道路を対象に、最も適切な修繕及び長寿命化対策を実施します。</p> <p>○策定時点における計画事業は次のとおりである。</p> <p>【市道幹線路面修繕】追分板杭線外20路線（緊急輸送道路・幹線道路）</p> <p>【路面性状調査】大嶋野線外78路線（緊急輸送道路・幹線道路）L=214.180km</p> <p>【道路施設老朽化対策】緊急輸送道路及び幹線道路等（175路線）L=388.5km</p> <p>【幹線法面修繕】宮田又線 A=1896.15㎡</p> <p>【道路照明灯LED化対策事業】緊急輸送道路の道路照明灯のLED化</p>						
所管部署	建設部道路河川課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	87,716	161,462	166,961	83,867	48,482	48,482	
財源内訳	国県支出金	47,361	87,186	90,156	46,187	26,180	26,180
	市債	38,400	69,800	72,500	35,500	20,900	20,900
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,955	4,476	4,305	2,180	1,402	1,402

事業名	橋りょう長寿命化対策事業（社会資本整備総合交付金事業）						
事業目的	<p>道路はインフラのうち、住民生活及び経済活動に密接に関連した施設であり、市の道路網を構成する一つの公共土木施設である橋梁は、1,367橋のストックを有しています。これらを計画的に点検し、軽微な損傷のうちに修繕を行う予防保全の考え方を取り入れ、施設の長寿命化を図ることにより安全・安心な道路網を維持します。</p>						
事業概要	<p>○【定期点検】5年に1度の法定点検</p> <p>○【補修設計】定期点検により異常が見られた橋梁の詳細調査・設計</p> <p>○【補修工事】定期点検により、異常が見られた橋梁の補修・長寿命化</p> <p>○【修繕計画】管理橋梁全体のライフサイクルコストを基に長寿命化修繕計画（個別施設計画）の策定</p> <p>※大仙市の管理橋梁数：1,367橋</p>						
所管部署	建設部道路河川課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	410,000	250,000	200,000	250,000	200,000	200,000	
財源内訳	国県支出金	243,540	148,500	118,800	148,500	118,800	118,800
	市債	166,300	101,400	81,100	101,400	81,100	81,100
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	160	100	100	100	100	100

3-9-2 都市計画道路網の整備・再編

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
都市計画道路の整備率	%	59.8	62.0	64.0	62.0	○
97	分析・検証(要因分析、課題など) H27年度の中通線全線開通をはじめ、土地区画整理事業地内の飯田線や大町通線などの整備が完了したことにより、目標は達成しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 都市計画道路については、中長期的なまちづくりの観点から、必要性や効果等を含め整備方針を再検討し、今後の整備につなげていきます。					
道路河川等の整備に関する市民満足度	点	3.06	3.10	3.15	2.98	△
98	分析・検証(要因分析、課題など) H28年度までの計画的整備により満足度は上昇していましたが、H29年の豪雨災害等で道路河川インフラが大きく被災したこと等により満足度が低下しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 道路インフラの整備は、「市民による市政評価」の都市基盤分野において「さらに推進すべき取り組み」の最上位になっています。今後も費用対効果の高い手法を用いながら整備を推進し、市民満足度の向上につなげていきます。					

JRアンダーパス



市道中通線



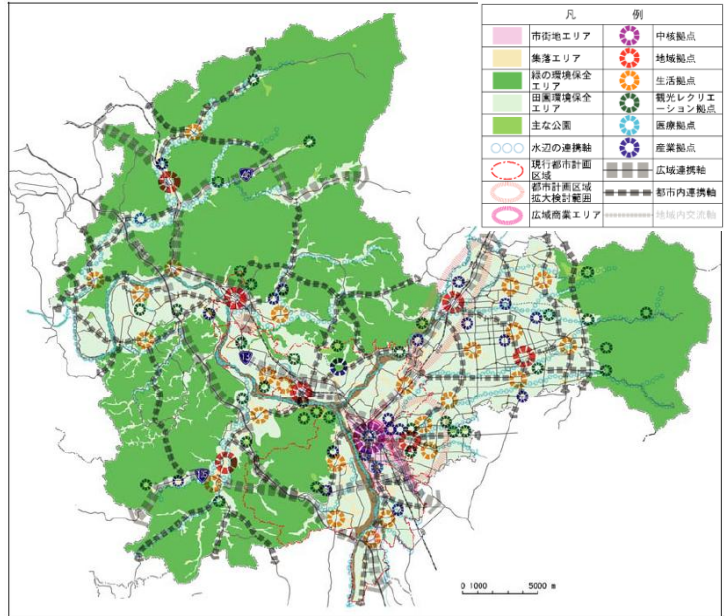
大仙市の都市構造と都市づくりのあり方について（大仙市都市計画マスタープラン）

本市の都市構造は、人口増加等を背景に市街地が拡大し、郊外部にも低密な市街地や集落が分散している、いわゆる拡散型都市構造となっています。

広大な市域を有する本市にとって、人口減少の進行やこれに伴う財政状況のひっ迫が見込まれる中、将来にわたり現状の都市構造を維持していくことは困難な状況にあります。

これを受け、平成21年7月に策定した「大仙市都市計画マスタープラン」では、広大な市域における持続的な都市経営の実現を目指し、「拠点」を明確にするとともに、「軸」によるネットワークを形成することで都市の骨格を形成し、拠点や連携軸に集中的な投資を行うなど、本市の実情に応じた集約型都市構造へ転換を図ることとしています。

なお、平成30年3月には実効性を高める「大仙市立地適正化計画」を策定しており、都市機能の集約による人口減少社会に適応した住みよいまちづくりに取り組んでいます。



	中核拠点	地域拠点	生活拠点
概要	大仙市の中核として、活力ある経済、交流等の市民活動の拠点	日常生活に必要な都市機能を集約した各地域の拠点	日常生活に密着したコミュニティ拠点
エリア	大曲駅周辺 	各地域の支所周辺等の都市機能集積地区 	身近な市民生活を支える都市機能集積地区
利用対象	全ての市民	主に地域住民	主に地区住民
主な施設	市役所・中央公民館	支所・公民館等	公民館等
	大規模商店街・大型店（買回品の買い物）	中規模商店・スーパーマーケット（日用品の買い物）	小規模商店（雑貨・生鮮等）
	二次医療・福祉拠点	主に一次医療・福祉施設	一次医療
	高等学校	中学校	小学校・子育て支援施設
	鉄道駅・バスターミナル	鉄道駅・バス停	バス停
	事業所（大規模）	事業所（中規模）	事業所（小規模）

※中核拠点は地域拠点及び生活拠点の機能を包括します。

※地域拠点は生活拠点の機能を包括します。

3-10 上下水道等の整備

3-10-1 水道施設の整備と水道事業の統合

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
水道料金の収納率（上水道）	%	93.1	93.3	93.5	99.6	◎
99	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>適時・的確な督促状や催告書の発送、転出者への電話催告等により未納の解消に努めた結果、収納率は大幅に向上しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>水道料金は、市民に安全な水を将来とも安定的に供給していくための大切な財源であることから、今後も未納金の回収に努め、更なる収納率の向上を目指していきます。</p>					
水道料金の収納率（簡易水道）	%	98.6	99.0	99.5	99.5	◎
100	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>適時・的確な催告書の発送や電話による催告、戸別訪問等の実施により一定の収納率を維持していますが、中間目標には届いていない状況です。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>水道料金は、市民に安全な水を将来とも安定的に供給していくための大切な財源であることから、今後も戸別訪問等による未納金の回収に努め、更なる収納率の向上を目指していきます。</p>					

宇津台浄水場滝の沢水源



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		簡易水道事業 神宮寺地区簡易水道事業					
事業目的		神宮寺地区簡易水道については、取水量の減少が顕在化していることから、安定した取水量を確保し水道水の安定供給を図るため、新たな取水井を築造します。また、これにあわせて隣接する簡易水道事業との統合を行い、施設の維持管理経費の削減と水道未普及地の解消を図ります。					
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ○神宮寺地区簡易水道 浄水能力の増強 実施設計業務委託・第3水源地築造工事・ろ過設備増設工事 ○北楯岡地区簡易水道（神岡地域）と大野地区簡易水道（西仙北地域）との統合 実施設計業務委託・北楯岡地区送水管布設工事・大野地区配水管布設工事 ○松倉地区（大曲地域）への区域拡張 実施設計業務委託・松倉地区配水管布設工事 					
所管部署		上下水道局水道課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		197,159	190,863	138,903	122,048	96,144	0
財源内訳	国県支出金	18,800	45,900	55,100	29,900	0	0
	市債	178,300	144,900	83,800	92,100	96,100	0
	その他	59	63	3	48	44	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

事業名		水道施設包括的運転管理業務委託事業					
事業目的		現在直営により行っている水道施設の運転管理業務について、職員数、特に水道業務に精通したベテラン技術職員の退職に伴う減少により、技術の継承が困難となっていることから、民間の技術力と運転管理のノウハウを活用した委託形態を導入し、安定で持続可能な水道事業の運営を行います。					
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ○水道施設運転管理業務 運転管理業務、保守点検業務、日常水質検査業務、保安管理業務、物品管理業務、緊急時対応業務 ○包括的管理業務 物品調達管理業務、経費支払代行業務、法定検査点検業務 ○委託スケジュール R2～R4：一部地域において部分委託を試行 R5～：大仙市全域で包括委託を実施 					
所管部署		上下水道局水道課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		19,170	34,700	50,730	75,670	75,670	75,670
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	19,170	34,700	50,730	75,670	75,670	75,670
	一般財源	0	0	0	0	0	0

3-10-2 生活排水処理対策の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値			実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30		
101 公共下水道普及率	%	39.5	43.3	44.7	44.1	◎	
分析・検証(要因分析、課題など) 普及率は中間目標を達成しています。これは大曲駅東地区の大規模宅地開発により処理区域内人口全体における公共下水道区域内人口の占める割合が増加したことが要因と考えています。							
今後に向けた対策・方向性等 新規の整備はR2年度で終了しますが、今後は農業集落排水区域を下水道へ統合していく計画であるため普及率は増加する見込みとなっています。							
102 農業集落排水普及率	%	23.4	23.2	22.7	23.5	◎	
分析・検証(要因分析、課題など) 普及率は大きな変化なく推移しています。農業集落排水事業の新規整備は終了しており、処理区域は増加していないため、他処理区域人口との比較で増減する内容となっています。							
今後に向けた対策・方向性等 今後は農業集落排水区域を下水道へ統合していく計画としています。そのため普及率は減少傾向で推移する予定となっています。							
103 浄化槽普及率	%	16.4	20.6	29.0	16.5	△	
分析・検証(要因分析、課題など) 普及率は減少しています。これは公共下水道整備による処理区域変更による浄化槽処理人口の減少が、合併処理浄化槽新規設置による増加を上回っていることが要因となっています。							
今後に向けた対策・方向性等 集合処理（公共下水道）の新規整備はR2年度で終了するため、処理区域間の大幅な人口移動がなければ、今後は合併処理浄化槽の新規設置に伴い普及率は増加する見込みとなっています。							

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	雨水排水関連事業						
事業目的	<p>近年、都市化の進展や気候変動に伴う集中豪雨により、排水能力が現状を上回り、浸水被害が頻繁に生じています。</p> <p>こうした中、平成27年に雨水排除に特化した公共下水道を実施することができる制度（雨水公共下水道制度）が創設されたことから、浸水被害が頻発している部分から早急に対策を行うため「雨水管理総合計画」を策定し、既存ストックを有効活用しながら、ハード対策およびソフト対策を組み合わせた総合的な浸水対策を進めます。</p>						
事業概要	<p>H30：全体計画見直し（大曲地域公共下水道） 雨水管理総合計画策定（大曲地域公共下水道、シミュレーション含む）</p> <p>R1～R2：事業計画変更、各種協議</p> <p>R3～：事業実施</p>						
所管部署	上下水道局下水道課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	30,000	200,000	200,000	200,000	200,000	245,200	
財源内訳	国県支出金	15,000	100,000	100,000	100,000	100,000	122,600
	市債	13,500	90,000	90,000	90,000	90,000	110,300
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	10,000	10,000	10,000	10,000	12,300

事業名	（仮称）農業集落排水処理施設機能強化事業（改築更新）						
事業目的	<p>将来にわたって処理機能を維持保全するため、ストックマネジメントの手法を取り入れ策定した「農業集落排水処理施設最適整備構想」による既存施設の有効利用や長寿命化対策によりライフサイクルコストの低減を図るとともに、広域共同処理による施設の統廃合や改築更新について年次計画で対応し、限られた財源の中で下水道施設の持続的な機能を確保し、住民に安全・安心、継続的な下水道サービスを提供します。</p>						
事業概要	<p>○農業集落排水の29処理区のうち12処理区を公共下水道に、6処理区を集排同士で統合（うち2処理区は統合後公共下水道に接続）し、11処理区に集約</p> <p>○H30末現在の事業概要／統合する処理区－4施設 処理区域面積：97.8ha、処理区域内人口：18,793人、 水洗化人口：1,381人、年間流入量：122,824m³</p>						
所管部署	上下水道局下水道課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	6,000	22,000	283,620	130,510	201,220	420,790	
財源内訳	国県支出金	1,500	8,000	138,810	65,255	97,610	208,895
	市債	4,100	12,900	136,300	58,700	94,500	190,800
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	400	1,100	8,510	6,555	9,110	21,095

3-11 住環境、公園、緑地の整備

3-11-1 住宅の整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況	
		H27	R1	R7	H30		
104	克雪対策工事補助件数	件	135	250	300	311	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 目標を達成しています。申請の増加が続いていることから、制度は徐々に浸透してきていると認識しています。							
今後に向けた対策・方向性等 市民への広報等によるPR活動を実施するとともに、口コミによる制度周知についても推進していきます。							
105	耐震化工事補助件数	件	1	25	60	1	×
分析・検証(要因分析、課題など) 耐震化については、問い合わせや耐震診断実施件数は少なくないものの、耐震改修までには至らない状況となっており、現段階では目標達成は難しい状況にあります。							
今後に向けた対策・方向性等 秋田県の耐震化率は全国でも低い水準にあることから、県主導により利用しやすい形で耐震診断を推進しています。また、耐震改修についても全県統一化が示唆されており、これにより今後、耐震化が進む可能性があると思込んでいます。							
106	住宅リフォーム支援事業を活用した市外からの移住件数(H27年度からの累計)	件	-	10	15	9	○
分析・検証(要因分析、課題など) 制度活用による移住件数は着実に増加しています。事業周知は広報やホームページ、FMはなび、各種イベント等で行っていますが、早期の目標達成には更なる周知の強化が課題となっています。							
今後に向けた対策・方向性等 移住定住業務の所管課や関係団体との連携による周知強化を図りながら、事業活用を一層促進していきます。							

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	大仙市住宅リフォーム支援事業					
事業目的	住宅のリフォーム工事を行う方に対して経済的支援を行うことにより、居住環境の向上と市内住宅産業の活性化、雇用の創出を図ります。					
事業概要	<p>○環境対策等工事 【対象】全体工事費（税抜き）20万円以上、かつ対象工事費2分の1以上 環境対策工事、省エネルギー対策工事、バリアフリー化工事 【補助率】補助率10%、補助上限額15万円</p> <p>○克雪対策工事及び耐震化工事 【対象】対象工事費（税抜き）5万円以上 【補助率】補助率15%、補助上限額30万円</p> <p>○子育て世帯（18歳以下、2子以上）が上記の工事を行う場合は、補助率20%、補助上限額30万円に拡充</p>					
所管部署	建設部建築住宅課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	50,087	50,087	50,087	50,087	50,087	50,087
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	50,087	50,087	50,087	50,087	50,087

事業名	地域住宅整備事業						
事業目的	本市では、現在19団地133棟579戸の市営住宅を管理しており、入居率は約95%と常に一定の需要があります。安全で快適な住まいを長期的に確保するため、予防保全の観点から計画的に整備又は改善を実施し、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図ります。						
事業概要	<p>既存市営住宅の老朽化の進行状況を考慮し、優先度の高いものから改修工事を計画的に進めていきます。</p> <p>○R2年度 公営住宅等長寿命化計画策定</p> <p>○R3年度以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上大町市営住宅外壁改修工事 ・愛宕市営住宅外壁改修工事(4棟) ・境市営住宅外壁改修工事 ・船場町市営住宅屋上防水改修工事(4棟) ・全市営住宅共用部分の照明LED化 						
所管部署	建設部建築住宅課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	7,260	95,300	52,800	52,800	40,000	18,600	
財源内訳	国県支出金	3,260	42,800	23,700	23,700	18,000	8,370
	市債	0	52,500	29,100	29,100	22,000	10,200
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,000	0	0	0	0	30

3-11-2 公園・緑地の整備、緑化の推進

(1) 目標指標の進捗状況

	目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
			H27	R1	R7	H30	
107	都市計画区域人口1人当たりの都市公園面積	㎡	21.0	23.0	25.0	29.6	◎
	分析・検証(要因分析、課題など) 土地区画整理事業により整備した街区公園がH28年度に供用を開始し、「大曲の花火」公園(旧雄物川河川緑地運動公園)の供用面積がH30年度に増加したことにより、目標を大幅に上回る実績となっています。						
	今後に向けた対策・方向性等 市公共施設等総合管理計画では、公園施設は現状維持の方針としており、今後公園面積の大幅増減はない予定ですが、人口減少の進行に伴い1人当たりの公園面積は逡増していく見通しとなっています。						
108	人口1人当たりの公園面積	㎡	50.3	55.0	60.0	54.9	○
	分析・検証(要因分析、課題など) 土地区画整理事業により整備した街区公園の供用開始、「大曲の花火」公園の供用面積の増により、中間目標をほぼ達成しています。						
	今後に向けた対策・方向性等 市公共施設等総合管理計画では、公園施設は現状維持の方針としており、今後公園面積の大幅増減はない予定ですが、人口減少の進行に伴い1人当たりの公園面積は逡増していく見通しとなっています。						
109	施設等整備実施の公園・緑地数(平成27年度からの累計)	か所	13	60	120	55	○
	分析・検証(要因分析、課題など) 市民からの要望等に対応しながら、経年劣化した公園施設の修繕、更新を計画的に実施しています。これにより施設に起因する事故の未然防止と利用者の安全・安心の確保につながっていますが、事業財源の確保が課題となっています。						
	今後に向けた対策・方向性等 市公共施設等総合管理計画の見直しを図りながら、計画的な公園施設の整備を継続するため、新たに公園施設長寿命化計画を策定し、施設の健全度調査と施設整備に係る財源確保に努めていきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	公園施設長寿命化計画策定事業					
事業目的	公園施設の老朽化が進み、適正な維持管理が課題となる中、「公園施設長寿命化計画」を策定し、これに基づく公園施設の改築・更新等を計画的に実施することにより、安全で快適な利用を継続的に確保し、都市公園の機能発揮に努めます。					
事業概要	公園施設長寿命化計画の策定 ①対象施設決定 市が管理する47箇所の都市公園の中から都市管理課が対象施設、対象遊具を選定 ②業務委託 予備調査、健全度調査、計画策定					
所管部署	建設部都市管理課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	10,000	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	5,000	0	0	0
	市債	0	4,500	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	500	0	0	0

事業名	公園維持管理事業（桂公園）					
事業目的	桂公園は、地域の憩いの場、スポーツ・レクリエーションの場として利用されているほか、テニスコート、多目的広場、ペタンク練習場等の施設があり、多くの市民に利用されています。 一方で、立木の根の張り出しにより舗装に破損が生じているほか、公園まわりの石垣も経年劣化により倒壊が懸念される状況にあります。そのため、歩道と石垣の改修工事を行うことで事故の未然防止を図り、公園利用者の安全確保と快適な公園空間の形成を図ります。					
事業概要	○（仮称）桂公園歩道等改修工事 公園面積 19,000㎡ 【実施内容】 ・ケヤキ伐採、抜根 22本 ・石垣修繕 6箇所 ・インターロッキングブロック舗装修繕 636.6㎡					
所管部署	建設部都市管理課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	0	3,000	20,000	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,000	20,000	0

第4節 豊かな心と想像力を育みます！ ～教育、生涯学習、芸術・文化など～

生涯を通じて様々なことを学び、触れ合い、経験し、幅広く深い教養を身に付けることで、豊かな心と創造力あふれる人材を育みます。

【施策の大綱】

- (1) 学校教育の充実
- (2) 生涯学習の推進
- (3) 芸術・文化の振興
- (4) 地域間交流・国際交流の推進



【施策の大綱別事業費集計表】

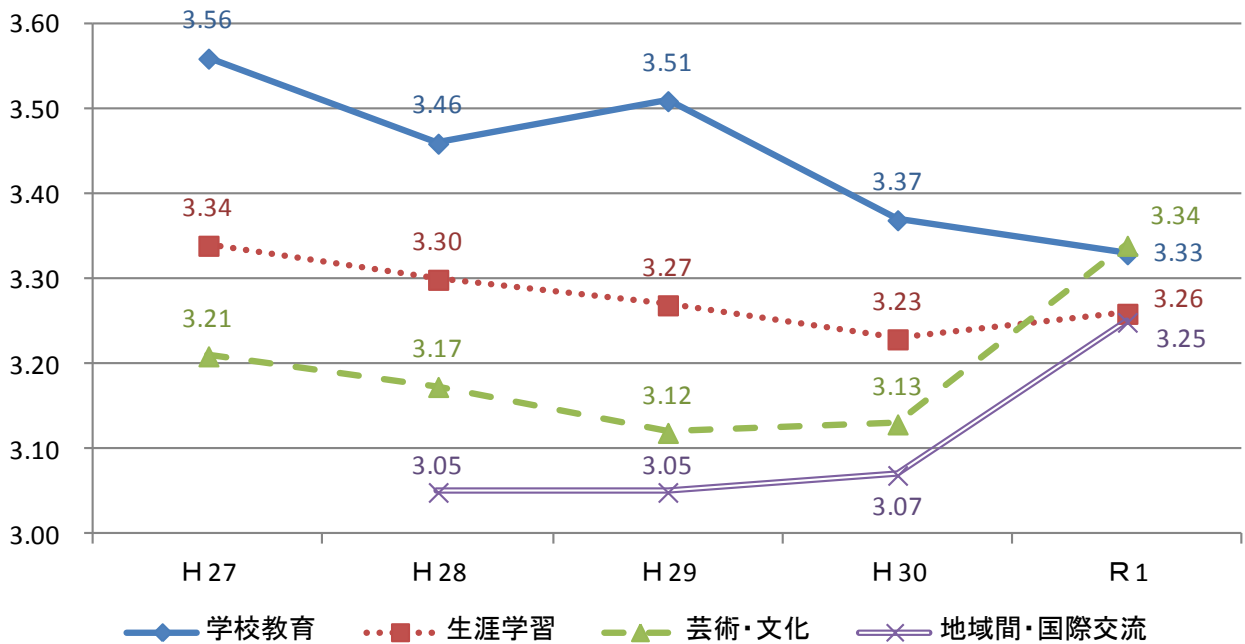
(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
4-1 学校教育の充実	事業費	619,868	647,009	443,383	570,415	168,017	168,116	
	財源内訳	国県支出金	2,186	2,186	2,377	2,377	2,377	2,377
		市債	336,900	221,200	40,500	39,700	37,400	45,300
		その他	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456
		一般財源	277,326	420,167	397,050	524,882	124,784	116,983
4-2 生涯学習の推進	事業費	465,514	96,597	48,944	39,105	39,102	37,419	
	財源内訳	国県支出金	165,220	2,620	2,620	2,620	2,620	2,620
		市債	245,100	0	0	0	0	0
		その他	12	12	12	12	12	12
		一般財源	55,182	93,965	46,312	36,473	36,470	34,787
2-3 芸術・文化の振興	事業費	59,591	141,662	123,284	89,487	118,590	45,965	
	財源内訳	国県支出金	11,180	54,005	45,571	29,216	44,309	8,609
		市債	4,000	50,675	41,537	24,000	40,112	2,500
		その他	6,475	6,475	4,975	4,975	4,975	4,975
		一般財源	37,936	30,507	31,201	31,296	29,194	29,881
4-4 地域間交流・国際交流の推進	事業費	24,536	24,536	24,536	24,536	24,536	24,536	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317
		一般財源	23,219	23,219	23,219	23,219	23,219	23,219

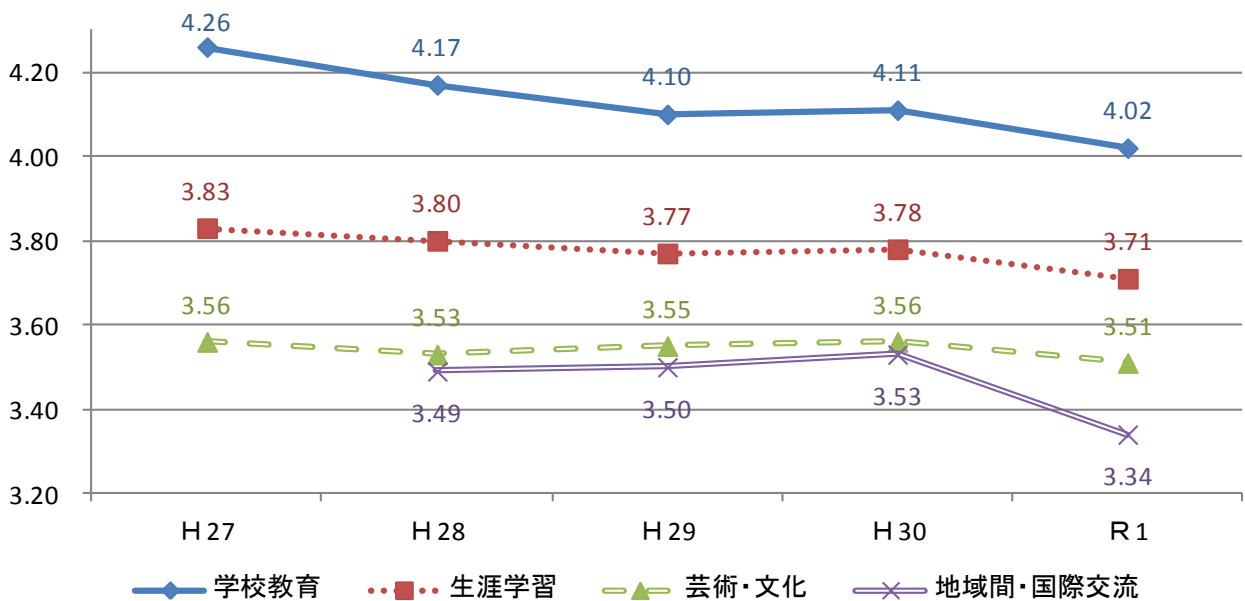
【市民による市政評価の推移】

満足度は全体的に減少傾向で推移していましたが、令和元年度にかけ、「学校教育」を除き増加しています。特に「芸術・文化」「地域間・国際交流」が大幅に増加しています。一方、重要度は横ばいから減少に転じており、「地域間・国際交流」の減少幅が大きくなっています。「学校教育」については、満足度、重要度とも高い評価で推移しています。

■満足度



■重要度



4-1 学校教育の充実

4-1-1 教育内容の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
ALT（外国語指導助手）、CIR（国際交流員）の配置人数	人	8	10	12	9	○
110	分析・検証（要因分析、課題など）					
	児童生徒が「生きた英語」に触れる機会を増やすため、ALT・CIRの配置校や授業時数等も考慮した効率的かつ効果的な派遣に努めています。					
111	今後に向けた対策・方向性等					
	小学校の新学習指導要領が令和2年度から全面実施されることに伴い、小学校における外国語活動と外国語授業時数が多くなることから、今後、人員増加に努めていきます。					
学校生活支援員の配置人数	人	56	58	60	58	○
111	分析・検証（要因分析、課題など）					
	学校生活を送るうえで様々な配慮が必要な児童生徒に対して支援員を配置し、個々の実情に応じたきめ細やかな支援を行っています。					
111	今後に向けた対策・方向性等					
	学校生活を送る上で児童生徒に対する支援の必要性が高まっています。また、支援により学力向上にもつながっていることから、今後も支援員の配置を継続していきます。					

キャリア教育推進「総合的な学力育成」事業



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	学校生活支援事業					
事業目的	小・中学校において、学校生活を送るうえで様々な配慮が必要な児童生徒に対して支援員等を配置し、個々の実情に応じたきめ細やかな支援を行うことにより教育環境の充実を図ります。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ①学校生活支援員（小・中学校） 様々な配慮が必要な児童生徒に対する個々の実情に応じたきめ細やかな支援 ②学校生活支援員（看護師） 病気の児童生徒へのバイタルチェック ③日本語指導支援員（小・中学校） 外国人児童生徒への学校生活・学習活動において日本語指導を支援 ④複式学級支援員（小学校） 複式学級となる学校に配置し、主要教科の授業を担当または授業を補助 ⑤教育アドバイザー（特別支援教育担当） 特別支援教育の具体的な支援策や指導者及び支援員への助言 					
所管部署	教育指導部教育指導課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	10,767	10,767	10,767	10,767	10,767	10,767
財源内訳	国県支出金	661	661	661	661	661
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,106	10,106	10,106	10,106	10,106

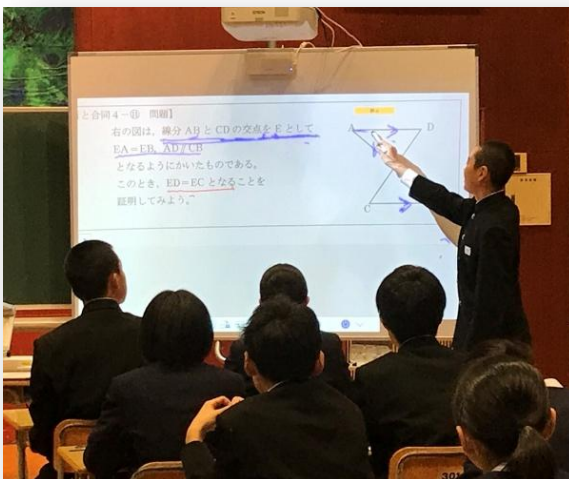
事業名	キャリア教育推進「総合的な学力育成」事業					
事業目的	本市の教育目標である「生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり」を実現するため、キャリア教育・ふるさと教育をより充実したものにするとともに、地域と関わる活動を通じ、ふるさとを愛する心を育て、地域の将来を担う人材の育成を目指します。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ①教育アドバイザー設置 1名を設置し、児童生徒の心の支援や保護者の教育支援、教職員の指導支援を実施 ②大仙ふるさと博士育成事業 地域と関わる活動を通じふるさとを愛する心を育て、地域の将来を担う人材を育成 ③地域人権啓発活動活性化事業「人権ユニバーサル事業」 障がい者スポーツ体験教室や講演会を通して、障がい者理解を深め、人権について考える機会を創出 ④大仙教育メソッド推進事業 地域活性化に寄与できる人材とその能力を伸ばす「大仙教育メソッド」を推進 ⑤情報モラルいじめ対策事業 県や警察署等と連携を図り、情報モラルに関する講演会を小・中学校で開催 					
所管部署	教育指導部教育指導課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,871	2,201	1,871	2,201	1,871	2,201
財源内訳	国県支出金	767	767	767	767	767
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,104	1,434	1,104	1,434	1,104

4-1-2 学校施設の充実

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
ICT環境整備率（電子黒板やタブレット型端末等の整備・更新）	%	18.0	90.0	100.0	55.2	△
112	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>整備計画どおりの予算確保が困難であり、現段階では中間目標には届いていない状況となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>低価格で高機能な機器を精査・選定することにより整備を推進し、R3年度までに目標を達成できるよう努めていきます。</p>					
学校トイレの改修率（洋式化）	%	73	90	100	86	○
113	<p>分析・検証（要因分析、課題など）</p> <p>毎年着実に事業を推進しており、順調にトイレの洋式化率が向上しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>今後も計画的に改修を進め、洋式化率の向上に努めていきます。</p>					

ICT を活用した授業



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		学校施設トイレ改修事業					
事業目的		学校トイレの洋式化を進め、快適な学校施設環境を提供します。					
事業概要		○工事内容 和式便器から洋式便器に改修するほか、内装や給排水管等の改修工事も併せて実施 ○改修対象校数 小学校 13校、中学校 4校、合計 17校					
所管部署		教育指導部教育総務課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		44,273	235,165	292,038	419,807	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	44,273	235,165	292,038	419,807	0	0

事業名		学校施設空調設備設置事業					
事業目的		近年の記録的な猛暑を受け、児童生徒の熱中症リスクを低減し安全に学校生活を送ることができるよう、市内小中学校の普通教室全165教室に空調設備の設置工事を実施します。					
事業概要		○工事内容 設置対象校の普通教室（全81教室）に空調設備の設置工事を実施 ○設置対象校 東大曲小学校、内小友小学校、大川西根小学校、藤木小学校、四ツ屋小学校、角間川小学校、清水小学校、豊川小学校、横堀小学校、太田東小学校、太田北小学校 合計 11校					
所管部署		教育指導部教育総務課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		259,201	258,104	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	188,600	187,000	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	70,601	71,104	0	0	0	0

4-1-3 異校種・地域住民との交流・連携

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
114 幼保・小・中・高・支援・ 大学等との異校種間連携実 施率	%	90.6	100.0	100.0	100.0	○
分析・検証(要因分析、課題など) 幼稚園・保育園、小学校、中学校、高校、大学それぞれが異校種間の交流学习を積極的に進めており、実施率は100%となっています。また、国際教養大学等との異文化理解を目的とした交流についても実施しています。						
今後に向けた対策・方向性等 児童生徒の発達や学びの連続性及び系統性はこれからも更に重視されることを踏まえ、異校種間連携や学校・家庭・地域との連携を一層推進していきます。						
115 P T Aや地域の人々が学校 の諸活動にボランティアと して参加している率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	○
分析・検証(要因分析、課題など) 登下校時に子ども達の安全を見守る活動や、あいさつ運動等を地域の方やP T A会員で実施しています。						
今後に向けた対策・方向性等 登下校時の交通事故や不審者の出没が多くなっているため、今後も子ども見守り隊やあいさつ運動等の活動を続け、子ども達の安全・安心を守っていきます。						

避難所開設訓練



ふるさと体験学習



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		体験的学習時間支援事業（小・中学校）					
事業目的		学習指導要領において、「各教科等の指導に当たっては、体験的な学習や基礎的・基本的な知識及び技能を活用した問題解決的な学習を重視するとともに、児童生徒の興味・関心を生かし、自主的、自発的な学習が促されるよう工夫すること」とされており、小・中学校における各教科等（総合的な学習の時間を含む）での体験的な学習を通して身に付ける学力の定着や向上を図ります。					
事業概要		各小中学校が独自に計画した、芸術鑑賞や宿泊体験、自然体験、職場体験など、様々な体験に立脚した学習活動等を促進します。					
所管部署		教育指導部教育指導課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		20,900	20,900	20,900	20,900	20,900	20,900
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	20,900	20,900	20,900	20,900	20,900	20,900

事業名		だいせん防災教育「生き抜く力育成」事業					
事業目的		避難所となる学校と地域の自主防災組織等が連携し、災害時の避難所運営について実践的な訓練を実施することにより、小・中学生の防災教育の充実と家庭・地域の防災意識の向上を図ります。					
事業概要		<p>○避難所開設訓練</p> <p>9月から10月頃に、市内中学校で、訓練実施校の全校生徒及び教職員、保護者、実施校以外の市内小・中学校代表者及び担当職員、市総合防災課、消防署、地域住民、市教育委員会が参加し、地震発生時の避難訓練及び避難所開設に関わる初期対応や災害対策本部との連携、消防署、地域自主防災組織との連携による体験活動を行います。</p>					
所管部署		教育指導部教育指導課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		777	777	777	777	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	777	777	777	777	0	0

4-2 生涯学習の推進

4-2-1 生涯学習の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
生涯学習事業への参加延べ 人数	人	116,772	120,000	120,000	103,498	△
116		分析・検証(要因分析、課題など) 天候不順による行事の中止や人口の減少等により参加者が減少傾向となっています。				
		今後に向けた対策・方向性等 市広報やHP等によりPRを強化するとともに、市民のニーズにあわせた企画を行い、観客数の増加に努めます。				

生涯学習活動



絵本の読み聞かせ



囲碁教室



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		（仮称）大綱交流館整備事業					
事業目的		老朽化等により建て替えが必要となっていた西仙北中央公民館の改築にあわせ、地域の新たな生涯学習、文化・活動・交流の拠点として（仮称）大綱交流館を整備し、地域住民の活動・交流の促進や伝統行事等との連携によるにぎわい創出により、地域の活性化を図ります。					
事業概要		○（仮称）大綱交流館整備工事（鉄骨造、2階） 【敷地面積】5,743.71㎡（伝承館含む） 【建築面積】1,373.15㎡ 【延べ床面積】1,952.64㎡ ○（仮称）大綱の里伝承館（木造、1階） 【建築面積】472.64㎡ 【延べ床面積】472.64㎡					
所管部署		生涯学習部生涯学習課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		420,647	0	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	162,600	0	0	0	0	0
	市債	245,100	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	12,947	0	0	0	0	0

事業名		学校・家庭・地域連携総合推進事業					
事業目的		学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていくことを目的に、学校支援活動、放課後子ども教室を実施します。 教員や地域の大人が子どもと向き合う時間を増やし、地域住民が学習成果を活用する機会を拡充することにより、地域の教育力の向上、地域全体の活性化を図ります。					
事業概要		学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えます。 ①学校支援地域本部事業 大曲小、神岡小、西仙北小、中仙小、協和小、南外小、高梨小、太田南小、大曲西中、大曲南中の10地域学校協働本部で実施 ②放課後子ども教室推進事業					
所管部署		生涯学習部生涯学習課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		4,370	4,370	4,370	4,370	4,370	4,370
財源内訳	国県支出金	2,620	2,620	2,620	2,620	2,620	2,620
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750

4-2-2 学習機会の充実と社会参加活動の支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
民間企業等と連携した学習 事業数	事業	-	2	5	2	○
117	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>市内企業からの協力を得て、社屋や工場内の視察を行う学習を計画どおり行っています。ただし、人気のある企業見学は早期に定員に達してしまうため見学方法の見直しが課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>本事業は、夏休みや冬休みの期間に実施していますが、人気の企業見学は早期に定員に達してしまうことを踏まえ、春休みや秋休みの見学を設定するなど、学習機会の増加に努めていきます。</p>					

青少年育成事業



非核平和レポート事業



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		ペアーレ大仙管理事業					
事業目的		大仙市健康文化活動拠点センター「ペアーレ大仙」の適切な管理を行い、市民の心身の健康保持増進と生涯学習活動の促進を図り、喜ばれる運営に努めます。					
事業概要		○指定管理期間 H30～R4					
所管部署		生涯学習部生涯学習課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		10,835	10,834	10,833	10,996	10,995	10,994
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	12	12	12	12	12	12
	一般財源	10,823	10,822	10,821	10,984	10,983	10,982

事業名		青少年育成大仙市民会議補助金					
事業目的		研修会や非行防止キャンペーンなどを通じ、次代を担う青少年の健全育成活動を進める青少年育成大仙市民会議の活動を支援し、青少年の非行防止や環境の浄化など、青少年の健全育成を推進します。					
事業概要		次代を担う青少年の健全育成活動を進める大仙地区少年保護育成委員会の活動を支援するため、補助金を交付します。 ○補助団体 青少年育成大仙市民会議 ○補助対象 青少年の健全育成の啓発・推進に関する経費、被害少年の保護及び少年相談に関する経費等					
所管部署		生涯学習部生涯学習課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		468	467	466	465	464	463
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	468	467	466	465	464	463

4-3 芸術・文化の振興

4-3-1 芸術・文化の振興

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
芸術文化協会の団体数	団体	245	260	300	228	△
118	分析・検証(要因分析、課題など) 団体会員の高齢化により脱退者が増加しており、団体活動が困難となった結果、団体数が減少しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 若手中心の団体の加盟を促し、協会加盟団体の増加に努めていきます。					
大仙市芸術祭への参加人数	人	1,330	1,500	1,700	0	△
119	分析・検証(要因分析、課題など) 近年の芸術祭への参加実績の低迷を踏まえ、H30年度は開催を中止しています。					
	今後に向けた対策・方向性等 今後の芸術祭の在り方について、関係団体等と検討していきます。					

大仙市音楽祭



おばこ節全国大会



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	秋田民謡保存普及事業					
事業目的	地域に連綿と受け継がれてきたかけがえのない郷土文化である民謡を後世へと伝えていく上で、全国規模の大会開催を通じた民謡文化の全国発信と、地域住民に向けた質の高い民謡鑑賞機会提供など、民謡文化の更なる普及と発展、後継者の育成を進めます。					
事業概要	<p>「民謡王国・秋田」を語る上で、重要な唄の一つである「秋田おばこ節」は、全国的にも知名度もが高く、秋田民謡の代表とも言える唄であり、この「秋田おばこ節」の伝承と普及を図るため、全国の民謡愛好者から出場いただき、自慢ののどを競っていただく全国大会を開催します。</p> <p>大会は年代別に「大賞の部」、「熟年の部（大賞の部）」、「年少の部（中学生以下）」の3部門で行われ、現在も毎年100名を超えるエントリーがあり、また、大賞の部の優勝者に贈られる「内閣総理大臣賞」は、かけがえのない郷土文化を未来へ継承していく上で、目指す目標として大きな励みとなっています。</p>					
所管部署	生涯学習部生涯学習課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	990	990	990	990	990	990
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	990	990	990	990	990

事業名	芸術文化振興事業					
事業目的	日頃の活動成果を発表する場や芸術文化活動に触れる機会を創出することにより、生きがいづくりの促進と、生涯にわたり活躍することができ、豊かさや潤いのある生活を送ることができる地域社会の形成を目指します。					
事業概要	<p>芸術文化活動にふれる楽しさ、学ぶ楽しさを広めるための事業の実施や支援を行います。</p> <p>○大仙市芸術祭の開催 市民創作展、ステージ芸能発表 ○地域文化祭の開催 各地域公民館主催事業 ○国民文化祭継承事業 郷土・伝統文化の次世代への継承を目指す事業</p>					
所管部署	生涯学習部生涯学習課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,007	1,006	1,005	1,004	1,003	1,002
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,007	1,006	1,005	1,004	1,003

4-3-2 文化財の保存、整備、活用の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
120 弘田柵総合案内所来館者数	人	11,588	12,000	12,500	13,581	○
分析・検証(要因分析、課題など) H30年度は目標来館者数を達成していますが、R1年度から休館日を設けたことから、今後、来館者数は減少するものと見込まれています。						
今後に向けた対策・方向性等 常設展示のリニューアルや企画展の開催、文化財イベント等を行い、リピーターや新規来館者の増加を図っていきます。						
121 旧池田氏庭園見学者数	人	22,783	24,000	25,000	14,075	○
分析・検証(要因分析、課題など) 来園者数は、直近3年を見ると増加傾向を示していますが、目標には届いていない状況です。これは開館期間などの情報について周知が不足していることなどが主な要因と考えています。						
今後に向けた対策・方向性等 ポスターや広報、SNS等の活用により情報発信を強化するとともに、創意に富んだ企画展を開催するなどの取組を行い、来園者数の増加を図ります。						

旧池田氏庭園



弘田の柵跡



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	払田柵跡環境整備事業						
事業目的	秋田県初の国指定史跡である遺跡の保存を図るとともに、その性格や内容をわかりやすく復元整備し、史跡公園として見学者の利用や総合・生涯学習、各種イベント等の活用に供します。						
事業概要	<p>第3次環境整備事業基本計画（平成15年度策定）に基づき、年次計画による復元整備と遺跡保護のための各種事業を実施します。</p> <p>○期間：平成7年度～令和5年度</p> <p>○地区：史跡指定地内（大仙市払田字長森ほか）</p> <p>○面積：342,000㎡（文化庁補助事業50%）</p> <p>○内容：①復元建物等の再整備（外柵南門修理・外郭東門建替など） ②外郭北東部の復元的整備（築地塀・材木塀・櫓の復元など）</p>						
所管部署	生涯学習部文化財保護課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	6,300	61,000	48,500	5,500	65,500	5,500	
財源内訳	国県支出金	3,150	30,500	24,250	2,750	32,750	2,750
	市債	0	28,975	23,037	0	31,112	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,150	1,525	1,213	2,750	1,638	2,750

事業名	旧池田氏庭園整備事業						
事業目的	名勝庭園の景観を保持しながら築庭当時の景観復元整備を行い、広く活用できる文化財として観光視点を取り入れつつ整備を進め、地域振興につなげます。						
事業概要	<p>全体計画（マスタープラン）である保存整備管理計画（文化庁承認）に基づき、平成16年度から令和15年度までの30年間で10年毎に3期に区分し、国庫補助事業を活用し年次計画で整備を進めます。</p> <p>○庭園整備（池泉浚渫、園路整備、生垣補修、枯死植栽補植等）</p> <p>○洋館修復（済）、便益施設（ガイダンス、受付）整備（済）</p> <p>○中の門復元（済）、米蔵修復（済）、味噌蔵修復（済）、内蔵3棟修復</p>						
所管部署	生涯学習部文化財保護課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	13,636	44,586	40,218	50,508	20,694	9,294	
財源内訳	国県支出金	6,818	22,293	20,109	25,254	10,347	4,647
	市債	4,000	21,700	18,500	24,000	9,000	2,500
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,818	593	1,609	1,254	1,347	2,147

4-4 地域間交流・国際交流の推進

4-4-1 協働による地域間交流・国際交流の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
国内友好交流都市との交流	回	8	10	10	10	○
122	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>中間目標は早期に達成しています。友好交流は、地域を越えた相互理解と相互発展を図る上で大切な取組です。行政はもちろん市民による相互交流が大変重要であり、その実現が課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>R1年度から新たに岩手県宮古市が友好交流都市に加わり、更なる交流の輪が広がっています。今後も各友好都市とは文化・スポーツ・産業・経済など幅広い分野で交流・連携を深め、両市の相互発展につなげていきます。また、経済分野については新たな取組として、交流都市産品の大仙市内販売を促進するなどの取組を実施していきます。</p>					
国際教養大学との交流事業回数	回	52	55	60	42	△
123	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>H23年度の74回をピークに交流回数は減少傾向にあります。これは国際教養大学の交流可能曜日が固定されたことにより、市内の学校等が希望する事業実施日の選択肢が狭まったこと、児童・生徒等の減少などが主な要因であると考えています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>今後も目標達成に向けて、市内の学校等に対して事業の必要性等を周知するとともに、事業に参加していない学校等に参加を呼びかけていきます。また、国際教養大学に対してはより多くの学校等と交流を推進していただけるよう交流可能日の拡大について協議を行っていきます。</p>					
海外友好交流都市提携数(累計)	件	1	2	3	1	△
124	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>現在、新たに青年会議所同士で交流が長く続いている台湾新北市中和区との交流について検討しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>交流都市協定締結に向けた具体的な取組として、新北市教育局等に対し大仙市内の学校と交流可能な学校を探してもらう等、積極的な働きかけを進めていきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		国際教養大学交流事業					
事業目的		平成21年2月に市と国際教養大学が結んだ「国際交流に関する連携プログラム協定」に基づき、市内の保育園・認定こども園の園児、小中学校の児童・生徒が、国際教養大学の留学生等と交流することにより、異文化理解を深め、国際社会に対応できる未来を担う青少年を育成します。					
事業概要		<p>国際教養大学の留学生等を市内の保育園・認定こども園及び小中学校に招いて交流する「大学生招待交流」と学校等の園児・児童・生徒が大学を訪問して交流する「大学訪問交流」の2種類の交流を実施します。</p> <p>○主な交流内容 大学生招待交流及び大学訪問交流ともにグループ活動による交流が多く、少人数の生徒等のグループに留学生が1人加わり、自己紹介や留学生の出身国の紹介等を行っています。</p>					
所管部署		経済産業部交流課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		676	676	676	676	676	676
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	676	676	676	676	676	676

事業名		国内友好都市交流事業					
事業目的		友好交流都市協定を締結している神奈川県座間市と岩手県宮古市、有縁交流提携を締結している宮崎県宮崎市との交流・連携の発展を図り、相互の地域活性化を推進します。					
事業概要		<p>友好交流都市である神奈川県座間市と岩手県宮古市、有縁交流都市である宮崎県宮崎市と連携して交流の継続を図り親交を深めるとともに、交流人口の拡大と相互の地域活性化に資する取組を推進していきます。</p> <p>○座間市 市民団体交流事業、青少年交流事業など ○宮崎市 有縁交流事業、青少年交流事業、全国500歳野球など ○宮古市 双方のイベントにおける観光PR・物販のほか、協定に基づく交流事業など</p>					
所管部署		経済産業部交流課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		16,121	16,121	16,121	16,121	16,121	16,121
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
	一般財源	14,871	14,871	14,871	14,871	14,871	14,871

第5節 時代に合った地域を創ります！ ～地域社会の維持・活性化、市民との協働、行財政運営など～

本市への移住・定住の促進や、市外・県外の人材活用による新たな観点からの市民協働の取り組みを推進することで、時代に合った地域を創ります。

【施策の大綱】

- (1) 地域社会の維持・活性化
- (2) 移住・定住の促進
- (3) 市民との協働
- (4) 男女共同参画の推進
- (5) 行財政運営の効率化



【施策の大綱別事業費集計表】

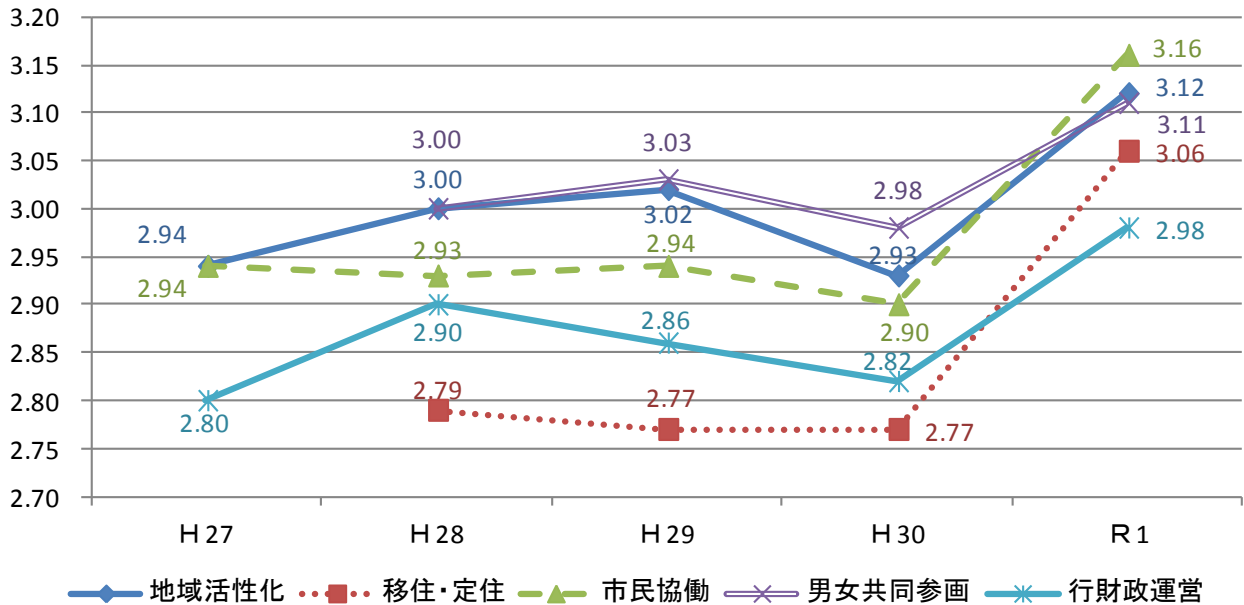
(単位:千円)

施策の大綱		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
5-1 地域社会の維持・活性化	事業費	61,886	59,247	60,462	57,107	52,646	51,646	
	財源内訳	国県支出金	24,302	21,813	23,414	20,808	16,555	15,555
		市債	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
		その他	22,255	22,105	21,719	20,970	20,762	20,762
		一般財源	6,929	6,929	6,929	6,929	6,929	6,929
5-2 移住・定住の促進	事業費	22,139	35,399	34,651	34,651	24,651	21,651	
	財源内訳	国県支出金	2,250	7,250	7,250	7,250	2,250	0
		市債	9,540	9,540	9,540	9,540	9,540	9,540
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	10,349	18,609	17,861	17,861	12,861	12,111
5-3 市民との協働	事業費	209,218	212,876	200,041	212,541	225,041	237,541	
	財源内訳	国県支出金	15,800	12,800	0	0	0	0
		市債	78,500	78,500	78,500	78,500	78,500	78,500
		その他	10,111	10,111	10,111	10,111	10,111	10,111
		一般財源	104,807	111,465	111,430	123,930	136,430	148,930
5-4 男女共同参画の推進	事業費	450	320	320	320	510	450	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	450	320	320	320	510	450
5-5 行財政運営の効率化	事業費	50,984	67,735	132,070	117,057	39,596	39,096	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		市債	21,600	30,900	97,900	18,000	18,000	18,000
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	29,384	36,835	34,170	99,057	21,596	21,096

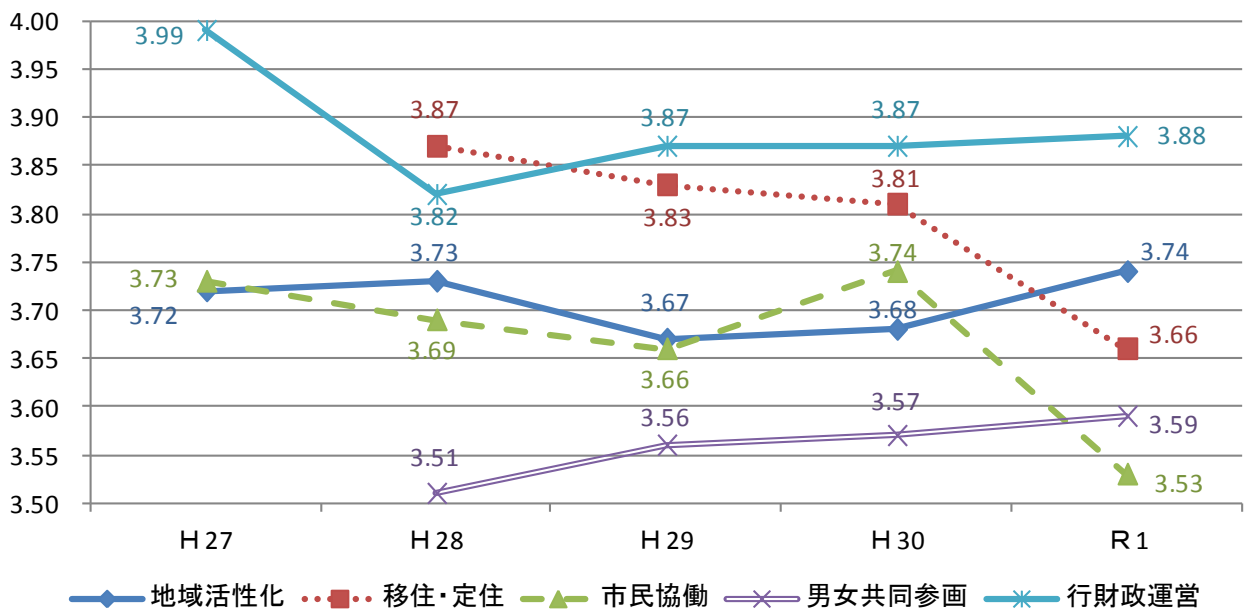
【市民による市政評価の推移】

満足度は全体的に減少傾向で推移していましたが、令和元年度にかけて全ての項目で大幅な増加となっています。重要度については、人口減少の進行が地域に与える影響が懸念される中、満足度で大幅な増加を示した「移住・定住」「市民協働」が大幅に減少しています。

■満足度



■重要度



5-1 地域社会の維持・活性化

5-1-1 地域協議会の活性化

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
地域協議会での女性委員の比率	%	37.3	41.0	42.0	37.3	◎
125	分析・検証(要因分析、課題など)					
	地域協議会委員の選考においては、多様な意見をより広く把握したいとの思いから、女性委員の構成比率の向上に努めています。					
125	今後に向けた対策・方向性等					
	各地域と共通の認識のもと、今後も女性委員の確保に努めていきます。					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	地域協議会関連事業					
事業目的	各地域自治区における地域協議会会議開催のほか、委員活動が共通した認識のもとに行われるよう委員研修等を実施し、地域協議会の一層の活性化を図り、地域住民の意見を反映させたきめ細かい自治実現と市民との協働のまちづくりを推進します。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○地域協議会 地域課題の解消に向けた協議のほか、地域振興計画の進捗状況や地域枠予算の執行状況を確認 ○地域協議会委員研修会 地域が元気になるための仕組みづくりや、地域の課題掘り起しなど、地域づくり等に関する認識を深めるため、各地域及び全地域を対象とした勉強会を開催 ○地域協議会連絡会議 各地域協議会会長及び副会長で組織され、各地域が共通認識を持ち、協働のまちづくりを円滑に進めるための情報交換、意見交換を実施 ○大仙市ひとづくり・ものづくり応援事業審査会 各地域協議会の会長で組織し、ひとづくり・ものづくり応援事業への申請内容を審査 					
所管部署	企画部まちづくり課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600

5-1-2 自治会活動等に対する支援

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
地域枠予算Ⅲ型の活用件数	件	70	86	102	103	◎
分析・検証(要因分析、課題など) 広報等を活用して事業の周知・PRに努めた結果、中間目標を大幅に超える利用件数となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 今後も各種媒体を通じて、地域団体が必要とする時期に必要な情報を提供できるよう努めていきます。						
地域社会の維持・活性化に関する市民満足度	点	2.92	3.50	4.00	2.93	△
分析・検証(要因分析、課題など) 「地域の魅力再発見事業」をはじめ地域の維持・活性化に向けた取組を積極的に実施しており、その成果として市民満足度が徐々に向上しています。						
今後に向けた対策・方向性等 地域の維持・活性化に資する取組は、短期間での効果発現は難しいことから、適宜事業内容の見直しを図りながら取組を継続し、満足度の向上につなげていきます。						

(2) 計画事業(主要事業抜粋)

事業名	自治会育成支援事業費補助金					
事業目的	自治会の自治活動及び地域づくり活動の支援を通じ、自治会の組織化及び育成を図り、住民主体のまちづくりを推進します。					
事業概要	自治会の自治活動及び地域づくり活動、並びに自主運営している自治会館の維持管理費の一部に補助金を交付します。 ○自治会活動及び地域づくり補助金 ○会館維持管理費補助金					
所管部署	企画部まちづくり課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	26,500	26,500	26,500	26,500	26,500	26,500
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
	その他	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500
	一般財源	600	600	600	600	600

南外さいかい市



にしせん未来塾



5-1-3 地域コミュニティの再構築

(1) 目標指標の進捗状況

	目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
			H27	R1	R7	H30	
128	地域コミュニティの活動拠点	地域	0	1	2	0	×
	分析・検証(平成31年度の達成状況、その要因分析、課題など)						
	<p>地域コミュニティの活動拠点については、財源の確保を含め具体的な整備計画の目処が立たず、中間目標の達成は難しい状況となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>拠点の整備方針を見直し、地域住民が地域の空き家や空き店舗、公共施設の空きスペース等を活用し、コミュニティ活動拠点とする等の取組に対し応援する仕組みを検討していきます。</p>						
129	地域座談会の開催	か所	5	8	8	0	×
	分析・検証(平成32年度の達成状況、その要因分析、課題など)						
	<p>地域座談会の開催か所については減少傾向であり、中間目標に届いていない状況です。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>地域座談会について開催ニーズがない現状から、事業自体のあり方について見直しを図っていきます。</p>						
130	集落支援員設置集落数	集落	7	18	18	13	×
	分析・検証(平成33年度の達成状況、その要因分析、課題など)						
	<p>コミュニティ機能の衰退が懸念される小規模集落等の維持活性化を図るため、集落支援員を配置し、継続的に特定の地域と関わり支援してきたことで、集落が行いたい取組が具体化し、地域住民の主体的な取組につながるなど一定の成果が上がっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>一定の成果が得られたこと、地域からの配置要望が少なくなっていることから、支援員の設置について見直しを図り、H30年度に配置を終えています。なお、地域との関わり方は異なりますが、地域おこし協力隊による地域活動を継続していきます。</p>						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	地域おこし協力隊関連事業						
事業目的	全国的に人口減少・少子高齢化が急速に進展する中、地域に新たな風をおこし、地域の人々が気づいていない大仙市の魅力を発掘・発信するとともに、地域の行事など伝統文化の復活・継承にも携わり、地域の活性化につなげていきます。 また、移住者の目線から移住希望者への助言・サポートを行います。						
事業概要	<p>平成28年度から隊員を採用し、新しい視点での地域活性化に取り組んでいます。地域とのつながりが着実に実を結び、隊員が開催するイベント等も好評を博しており、本市の魅力を発掘・発信や伝統文化の継承、地域での賑わい創出に寄与しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域おこし協力隊の募集・採用 ○地域でのイベント等の開催 ○大仙市の情報発信 ○移住・定住促進 ○その他の地域活性化活動 ○今後の方向性 <p>計画的に隊員を採用し、隊員が得た地域との繋がり・知見を隊員同士で円滑に引継ぐサイクルを構築し、地域協力活動を継続させます。また、任期終了後の生業づくりを支援し、本市への定住を図ります。</p>						
所管部署	企画部まちづくり課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	24,302	21,813	23,414	20,808	16,555	15,555	
財源内訳	国県支出金	24,302	21,813	23,414	20,808	16,555	15,555
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0



5-2 移住・定住の促進

5-2-1 「だいせんライフ（暮らし）」のPR促進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
131 本市への移住者数（H27年度からの累計）	人	-	20	44	144	◎
分析・検証（要因分析、課題など） 移住者は大きく増加しており、目標を大幅に超える実績となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 R2年度からスタートする新たな第2期移住・定住促進アクションプランのもと、今後も移住定住施策に力を入れるとともに、積極的なPRに努め、更なる移住者の増加につなげていきます。						
132 雇用助成金（Aターン枠） 交付対象者数（H27年度からの累計）（再掲）	人	-	40	100	25	△
分析・検証（要因分析、課題など） 首都圏での就職面接会や雇用助成金等による支援により一定の成果が出てきていますが、さらなる対象拡大のためには、首都圏等在住者に対する各種支援情報等の伝達手段の構築が課題となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 市内企業への就職促進を図るため、市内企業や求人のほか、県内のニュースやイベントに関する情報などをメール配信するシステムを構築し、県外へ進学・就職した方に対し各種情報を積極的に発信していきます。						
133 移住体験（お試し移住）提供事業実施回数	回	-	8	8	4	×
分析・検証（要因分析、課題など） 移住体験数は年々増加していますが、目標には届いていない状況です。これは、本市の知名度や移住体験事業の認知度が低いことが要因と考えられ、それらの向上が課題となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 第2期移住・定住促進アクションプランにおいて、首都圏における大仙市の知名度向上と移住相談窓口・移住支援制度の認知度の向上に資する取組を検討していきます。						
134 就農体験参加者数（H27年度からの累計）	人	-	20	44	0	×
分析・検証（要因分析、課題など） 市の支援体制は構築していますが、民間団体等での取組が進んでおり、本事業の参加実績にはつながらなかったものです。						
今後に向けた対策・方向性等 現在の民間団体等での取組状況を踏まえ、当該団体等と連携・協調した取組体制の構築を検討していきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	移住・定住推進事業						
事業目的	今年度策定を予定している「第2期大仙市移住・定住促進アクションプラン」に基づき、首都圏等から移住者を呼び込むため、大仙市の魅力発信や、地元を離れた方がふるさと大仙に戻って来なくなる施策や取組を実施し、大仙市への移住者の増加に努めます。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ①移住潜在層（関係人口）の創出 <ul style="list-style-type: none"> ○大仙ファンクラブ事業 ②情報発信の強化（ライフイベント・ステージに合わせた情報発信） <ul style="list-style-type: none"> ○職員挙げての移住プロモーション事業 ○ICTを活用した移住相談体制の構築 ○首都圏での各種イベント・移住相談会等におけるPR促進事業 ○地域おこし協力隊による移住支援制度PR活動 ○高校生等への情報発信の強化 ③仕事に関する支援強化 <ul style="list-style-type: none"> ○地元就職による若者の定住促進とふるさと回帰の促進 ○移住コーディネーターと移住者向け無料職業紹介所による就業支援 ○秋田県移住・就業支援事業 ④住まいに関する支援強化 <ul style="list-style-type: none"> ○移住者向け住宅支援事業 ○移住希望者向け住まいの情報提供事業 ○空き家バンク制度 ○空き家所有者向け利活用促進セミナーの開催 ⑤楽しいまちづくり・日常生活体験・持続可能な地域づくり <ul style="list-style-type: none"> ○移住促進・空き家対策連携事業（リノベーションまちづくり） ○女性が住みたくなるまちづくり事業 ○お試し移住体験応援事業の充実 ○移住者ネットワーク交流会の開催 						
所管部署	企画部まちづくり課						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	22,139	35,399	34,651	34,651	24,651	21,651	
財源内訳	国県支出金	2,250	7,250	7,250	7,250	2,250	0
	市債	9,540	9,540	9,540	9,540	9,540	9,540
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,349	18,609	17,861	17,861	12,861	12,111

移住相談会



お試し移住体験



5-3 市民との協働

5-3-1 市民協働の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
ふるさと納税の寄附金額	万円	851	1,000	1,000	8,360	◎
135	分析・検証(要因分析、課題など)					
	<p>ふるさと納税による寄附金額は大幅に増加しており、目標を大きく超える実績となっています。これはふるさと納税制度が浸透してきたことや返礼品の拡充に努めた結果であると認識しています。ただし、県内市町村との比較では多いとは言えない状況にあり、如何に寄附者に関心を持っていただくかが課題となっています。</p>					
135	今後に向けた対策・方向性等					
	<p>ふるさと納税は、施策推進財源の確保だけでなく、市を全国にPRする好機であり、また、地域経済の活性化、大仙市ファン獲得のために有効な取組であると捉えています。今後も特産品等の掘り起こしなどを推進し、ふるさと納税の拡充に努めていきます。</p>					

雄清水雌清水活用事業（地域枠予算）

（西仙北地域大沢郷地区）



ドンパン節の里なかせん活性化事業



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		「ふるさと納税制度」関連事業					
事業目的		ふるさと納税制度の周知及び浸透を図り、大仙市をふるさととし、応援して下さる方々から広く寄附を募り、大仙市のPRや、ふるさと納税制度を活用した地域経済の活性化、大仙ファン、関係人口の増加につなげます。					
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと納税受付サイトの運用 ○ふるさと納税寄附者への返礼品の送付 ○ふるさと納税制度のPR（新聞広告、web広告等） ○首都圏ふるさと会等でのふるさと納税広報活動 ○ふるさと納税返礼品の新商品の掘り起こし 					
所管部署		企画部まちづくり課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		75,000	87,500	100,000	112,500	125,000	137,500
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	75,000	87,500	100,000	112,500	125,000	137,500

事業名		地域の魅力再発見事業					
事業目的		地域からの意見をもとに、地域資源を活用した事業を住民と行政が協働で実施することにより、地域の魅力を共有し、市民との協働の地域づくりを推進します。					
事業概要		<p>地域課題の解決に向けた取組のほか、地域の特性や地域資源を活用した取組など、地域住民との協働により各地域独自の活性化事業に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○魅力体験住宅維持事業 ○まちあるきイベント ○大仙市音楽交流館を活用した音楽拠点整備事業 ○ドンパン節の里なかせん活性化プロジェクト ○なかせんコミュニティポイント制度 ○なかせん千本桜プロジェクト ○「食」×「企画」による地域活性化 ○南外地域集落ネットワーク形成事業 ○真山公園拠点整備 ○拠点整備日常管理業務 ○曲がり家宿泊体験 ○伝統文化継承事業 ○太田分校レストラン ○コミコミ！バスプラン ○おおたの伝統文化継承事業 					
所管部署		企画部まちづくり課					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		19,677	18,335	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	10,000	10,000	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,677	8,335	0	0	0	0

5-4 男女共同参画の推進

5-4-1 男女共同参画のための基盤整備

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
136 男女共同参画に関する講座等の開催	回	8	8	8	4	○
分析・検証(要因分析、課題など) 講座は着実に開催しているものの、経費も含めた開催に係る諸条件の折り合いがつかず、開催回数は減少傾向となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 男女共同参画意識は着実に向上してきていることを踏まえ、今後の講座開催については状況を把握しながら、そのあり方を検討していきます。						
137 審議会等における女性委員の割合	%	34.1	35.0	35.0	31.3	△
分析・検証(要因分析、課題など) 女性委員の割合は微減傾向となっています。分野によっては女性割合の高い審議会もありますが、総じて目標の達成は難しい状況となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 R2年度から始まる「第3次大仙市男女共同参画プラン」に基づきながら、関係部署に働きかけを行い、今後も審議会委員への女性登用を促していきます。						
138 家庭における家事・育児等の役割分担割合	%	15.9	33.9	34.0	-	-
分析・検証(要因分析、課題など) 意識調査は5年サイクルであり、直近のH28年度実績は目標をクリアしています。これは若年層を中心にイクボスやワーク・ライフ・バランスの意識が浸透してきていることが要因と捉えています。ただし、中高年層では未だ不十分であると認識しており、その浸透が課題となっています。						
今後に向けた対策・方向性等 イクボスやワーク・ライフ・バランスの推進については、個人による理解と実行だけでなく、職場・事業所の理解が重要となります。今後、事業所等により理解を深めていただく施策を検討していきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名		男女共同参画推進事業					
事業目的		<p>男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる「男女共同参画社会」の実現は、市民一人ひとりの人生を豊かなものとし、大仙市のさらなる発展に向けて必要不可欠です。</p> <p>その実現に向けた取組として関連する講座や研修を開催し、男女共同参画意識の浸透や人権意識の醸成につなげていきます。</p>					
事業概要		<p>○男女共同参画などをテーマとしたコンクールの実施や活動拠点コーナーの活用を通して、市民に対する学習の場の提供や意識啓発を行います。</p> <p>○家族で参加できる講座の開催、市内事業所で働いている方を対象としたイクボスやワーク・ライフ・バランス、女性活躍推進に関する研修などの開催により男女共同参画意識の浸透を図ります。</p>					
所管部署		企画部男女共同参画推進室					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		300	170	170	170	360	300
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	300	170	170	170	360	300

事業名		DV防止被害者支援事業					
事業目的		<p>配偶者からの暴力（DV）は、犯罪となる行為も含む重大な人権侵害で、DVの被害者は多くの場合女性です。暴力の原因としては、夫が妻に暴力をふるうのはある程度仕方ないといった社会通念、妻に収入がないといった男女の経済的格差など、個人の問題として片付けられないような構造的問題も大きく関係しています。</p> <p>DVは決して許されるものではありません。DV防止と根絶に向けた意識啓発を通じ、DVを容認しない社会の実現を目指します。</p>					
事業概要		<p>DV被害者の一時避難又は緊急避難に要する費用の一部を支援し、DV防止啓発活動や支援体制を強化します。</p> <p>○DV被害者が一時避難又は緊急避難を要した場合の宿泊費や交通費等の支援</p> <p>○DV防止活動団体への支援を通じたDV防止の啓発活動や支援体制の充実</p> <p>○市内高校と連携したデートDVや対等な関係づくりをテーマとした出前講座の開催</p>					
所管部署		企画部男女共同参画推進室					
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費		150	150	150	150	150	150
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	150	150	150	150	150	150

5-4-2 男女が豊かに働ける社会の形成

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
139 男女共同参画研修への参加事業所数	事業所	23	50	50	16	○
分析・検証(要因分析、課題など) 市関連部署との連携を図りながら、市内事業所に対し研修開催のお知らせを行っており、結果、目標には届かないものの、一定の理解と参加を得ている状況です。						
今後に向けた対策・方向性等 今後も関係部署と連携を図りながら、研修会開催に係る周知を一層進め、事業所からの理解のもと、研修参加事業所の増加に努めていきます。						
140 女性活躍応援講座の開催	回	2	2	2	2	○
分析・検証(要因分析、課題など) 女性活躍応援講座は着実に開催しており、設定目標は達成しています。						
今後に向けた対策・方向性等 女性活躍の実現は、人口減少が進行し担い手不足が深刻化する中、大変重要な要素となっています。今後も講座の在り方を見直しながら女性活躍を一層推進していきます。						
141 仕事と家庭生活を両立している割合	%	24.9	34.8	35.0	-	-
分析・検証(要因分析、課題など) 意識調査は5年サイクルであり、直近のH28年度実績は基準値に対して増加を示しています。これは若年層を中心にワーク・ライフ・バランスの考え方が浸透してきていることが主な要因と捉えています。						
今後に向けた対策・方向性等 ワーク・ライフ・バランスの推進は、個々人による理解と実行だけでなく、職場・事業所の理解が重要となります。今後、事業所の皆さんにもより理解を深めていただく施策を検討していきます。						

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	男女共同参画推進事業（再掲）					
事業目的	<p>男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる「男女共同参画社会」の実現は、市民一人ひとりの人生を豊かなものとし、大仙市のさらなる発展に向けて必要不可欠です。</p> <p>その実現に向けた取組として関連する講座や研修を開催し、男女共同参画意識の浸透や人権意識の醸成につなげていきます。</p>					
事業概要	<p>○男女共同参画などをテーマとしたコンクールの実施や活動拠点コーナーの活用を通して、市民に対する学習の場の提供や意識啓発を行います。</p> <p>○家族で参加できる講座の開催、市内事業所で働いている方を対象としたイクボスやワーク・ライフ・バランス、女性活躍推進に関する研修などの開催により男女共同参画意識の浸透を図ります。</p>					
所管部署	企画部男女共同参画推進室					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	300	170	170	170	360	300
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	300	170	170	170	360

イクボスセミナー



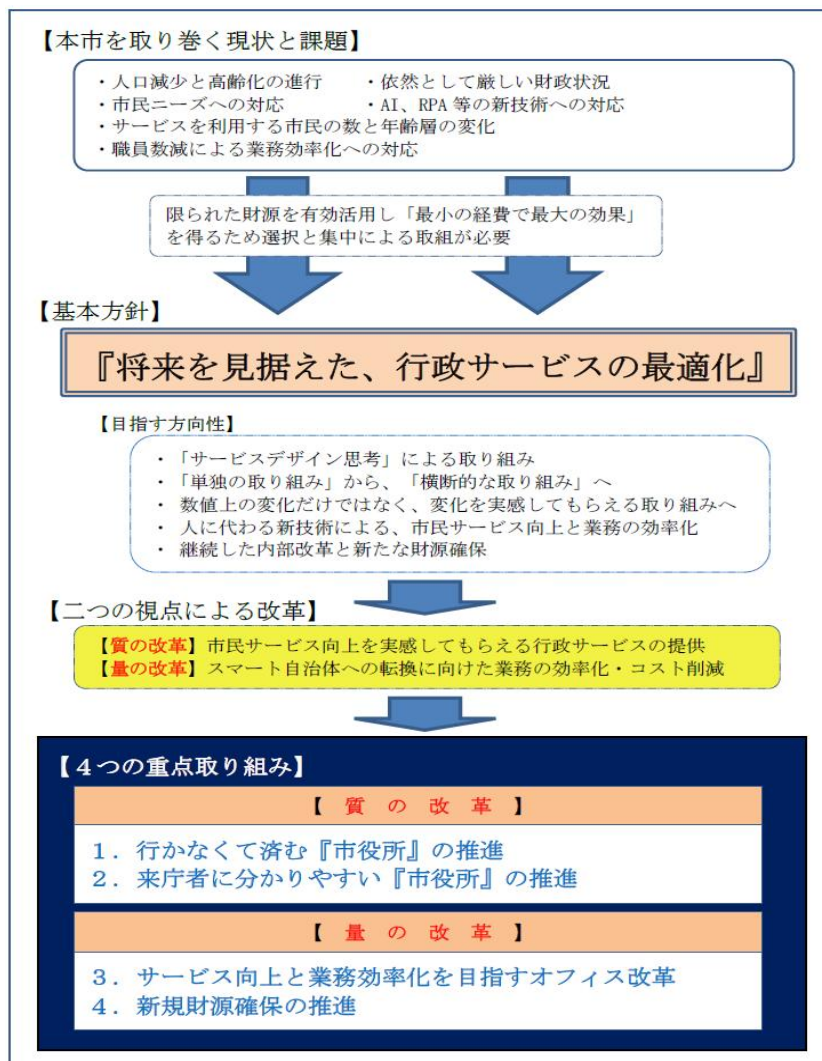
5-5 行財政運営の効率化

5-5-1 行政改革大綱の推進

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
財政調整基金残高	億円	30	30	35	31	△
142	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>合併特例期間の終了に伴う普通交付税の逓減による財源不足や、H29年度の豪雨災害による復旧事業の実施等により、多額の基金の取り崩しが必要となり、残高が減少しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>事務事業の総点検により予算規模の縮小を図り、基金に依存しない財政運営に努めます。また、予算執行においても事業効果を保ちながら執行額の抑制や計画の見直しを図ることにより財政調整基金への積み増しに努めます。</p>					

大仙市行政サービス改革大綱 体系



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	行政改革大綱の推進事業					
事業目的	刻々と変化する社会情勢や市民ニーズを的確に捉えながら、限りある経営資源を効率的に活用するため、行政改革大綱に基づく取組を進め、持続可能な行財政運営の確立と市民サービスの向上を図ります。					
事業概要	○第3次行政改革大綱後期実施計画の進捗管理（H29～R1） ○第4次行政改革大綱（行政サービス改革大綱）の策定（R1） ○第4次行政改革大綱の進捗管理（R2～R7）					
所管部署	総務部総務課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

事業名	行政評価推進事業					
事業目的	市民の行政に対する意見や意識を調査・分析し、市民目線で客観的に施策・事業を検証することで効果的かつ効率的な市政運営を行うとともに、市の施策・事業を多くの市民に対して周知・説明するため、「市民による市政評価」を引き続き実施します。					
事業概要	○市政評価 総合計画に基づく市政全体における分野別の「満足度」と「重要度」、及び「今後さらに推進すべき取り組み」に関する市民意向の調査 ○個別事業評価 個別事業に関する市民の「評価・要望」の調査					
所管部署	総合政策課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	400	400	400	400	400	400
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	400	400	400	400	400

5-5-2 公共施設の効率的な運営

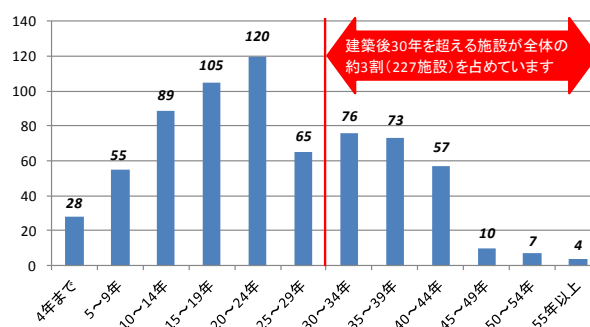
(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
公共施設の改修等の計画内容達成率	%	-	80.0	90.0	100.0	○
143	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>H30年度の計画改定もあり、目標は達成しています。ただし、改修が必要な公共施設の総量は、施設老朽化を背景に相当数に上っており、その対応が大きな課題となっています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、適時かつ適切に改修を計画的に行っていきます。</p>					
144	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>当初計画では想定していない新規施設の整備があったため、目標は未達成の状況となっていますが、当該施設を除いた実績では中間目標を達成しています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>人口減少の進行を見据えた公共施設の総量削減は、持続可能なまちづくりを進めていく上で避けて通ることはできないことから、毎年度計画見直しを行うとともに、計画の着実な遂行と役割を終えた施設等の廃止を前倒しで進めていきます。</p>					

地域別の公共施設数



経過年数別の公共施設数



(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	公共施設等総合管理計画運用事業					
事業目的	<p>本市が保有する公共施設は、合併前の市町村が整備した施設をそのまま引き継いでおり、合併後に整備したものを合わせた全体の施設数は700以上となっています。そのうち、ハコモノ（建築物）だけでも500を超えており、施設の改修や建て替えなどに多額の費用を要することが見込まれています。</p> <p>そのため、施設規模や経年劣化の状態、利用状況等を把握し、将来を見据えた適正かつ効率的な管理運営と施設の在り方について検討し、公共施設の総量縮減と質の向上に総合的に取り組みます。</p>					
事業概要	公共施設等総合管理計画（H29年3月策定）に基づき、施設改修・廃止等を推進するとともに、財政状況等に基づき計画内容の見直しを図ります。					
所管部署	総務部総務課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	816	3,816	816	816	816	816
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	816	3,816	816	816	816

事業名	大曲庁舎改修事業					
事業目的	<p>大曲庁舎は、建築後40年以上が経過し老朽化が進んでおり、年々補修工事等を要する箇所が増加している状態にあります。</p> <p>行政サービスの拠点である当該庁舎は、本庁機能を有しているため常に良好な状態を保つ必要があり、公共施設等総合管理計画に基づき改修を実施するとともに、緊急性の高い案件については修繕等により即時対応し、施設の維持管理に努めます。</p>					
事業概要	<p>○R2年度 照明器具修繕（庁舎3階議場・説明員控室）</p> <p>○R2～7年度 公共施設解体、緊急修繕</p>					
所管部署	総務部財政課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	27,383	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,383	5,000	5,000	5,000	5,000

5-5-3 アーカイブズの構築

(1) 目標指標の進捗状況

目標指標	単位	基準値	目標値		実績値	中間目標 進捗状況
		H27	R1	R7	H30	
講座・展示来場者数	人	-	800	850	1,453	◎
145	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>来場者目標は達成しています。これはアーカイブズの開館や明治150周年事業が主な要因であると考えています。明治150周年事業については、はなび・アム等で企画展を開催しており、その来場者を含めると2万9千人に及んでいます。郷土史や歴史・文化に対する市民の関心の高さの現れであり、このニーズへの対応が課題と考えています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>郷土史や歴史文化に関するニーズに答え、より多くの来場を促すため、講座や企画展示の充実に加え、館外での講座・展示も実施していきます。また、講座・展示内容の充実を図るため、基礎となる資料調査についても引き続き実施していきます。</p>					
公開点数(公文書)	点	-	31,300	49,300	8,218	×
146	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>公開する公文書は、市民の利用に供するため、整理・目録化、個人情報の有無を含めた内容確認、簡易修復等が必要となっており、現在は年間4千冊ペースとなっています。(H29年度は豪雨災害により被災した資料の復旧作業が発生し、通常業務が行えなかったことにより公開点数が少なくなっています。)</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>開館から2年間の実績・実情を踏まえつつ、早期のアーカイブズ機能の確立に向けて、整理・目録化、内容確認、簡易修復等を簡略化し、年間6千冊ペースで公開できるよう取り組んでいきます。</p>					
公開点数(古文書)	点	-	50,000	60,000	52,969	◎
147	<p>分析・検証(要因分析、課題など)</p> <p>古文書の公開点数は中間目標を達成しています。これは解読ボランティアによる活動協力をいただいたこと、地域・専門機関とのネットワーク形成による連携体制が構築できたことなどが主な要因であると考えています。</p> <p>今後に向けた対策・方向性等</p> <p>今後も内容を問わず全てを対象とする悉皆調査を実施し、目録整理を進めていきます。また、市民の利用に供するため、解読・デジタル化作業についても継続して取り組んでいきます。</p>					

(2) 計画事業（主要事業抜粋）

事業名	アーカイブズ関係事業					
事業目的	公文書等の適切な保存・管理により行政運営の適正化・効率化を図るとともに、市の諸活動や歴史的事実の記録である公文書等を市民が利用し得るものにするを目的としています。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○特定歴史公文書等（歴史公文書、地域史料）の保存・公開 <ul style="list-style-type: none"> ・公文書の評価選別及び移管 ・旧市町村永年文書の移管 ・市民利用のため、目録作成・個人情報の確認等を経て公開 ・地域史料の目録作成・デジタル化 ○普及啓発のための講座・企画展等の開催 ○アーカイブズ <ul style="list-style-type: none"> ・小種文書庫の維持管理 ・資料保存環境管理 					
所管部署	総務部総務課					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	15,103	15,103	15,103	14,880	14,880	14,880
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,103	15,103	15,103	14,880	14,880

アーカイブズ作業



ヘリテージツアー



展示物（出羽一國絵図〈複製一部〉）



【巻末資料】SDGs と施策の関連表

「施策の柱」と「施策の大綱」	SDGs「17の目標」に該当する目標
<p>第1節 魅力ある産業のまちを創ります！</p> <p>1-1 農林水産業の振興 1-2 商工業の振興 1-3 花火産業構想の振興 1-4 観光の振興 1-5 雇用の安定・就労の促進</p>	
<p>第2節 みんなの元気を応援します！</p> <p>2-1 出会い・結婚・子育ての充実 2-2 保健・医療の充実 2-3 社会福祉の充実 2-4 高齢者福祉の充実 2-5 社会保障の充実 2-6 スポーツの推進</p>	
<p>第3節 住みよいまちを築きます！</p> <p>3-1 自然環境の保全 3-2 安全・安心体制の充実 3-3 雪対策の強化 3-4 空き家対策の推進 3-5 公共交通の整備 3-6 衛生環境の整備 3-7 地域情報化の推進 3-8 市街地の整備 3-9 道路河川等の整備 3-10 上下水道等の整備 3-11 住環境、公園、緑地の整備</p>	
<p>第4節 豊かな心と創造力を育みます！</p> <p>4-1 学校教育の充実 4-2 生涯学習の推進 4-3 芸術・文化の振興 4-4 地域間交流・国際交流の推進</p>	
<p>第5節 時代に合った地域を創ります！</p> <p>5-1 地域社会の維持・活性化 5-2 移住・定住の促進 5-3 市民との協働 5-4 男女共同参画の推進 5-5 行財政運営の効率化</p>	



大仙市マスコットキャラクター
まるびちゃん

第2次大仙市総合計画後期実施計画

令和元年12月発行

編集・発行 大仙市企画部総合政策課

〒014-8601 秋田県大仙市大曲花園町1番1号

TEL 0187-63-1111 (代表)

FAX 0187-63-1119

HP <http://www.city.daisen.akita.jp/>



モバイル版
